

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月5日
【会計年度（又は事業年度）】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【発行者の名称】	北欧投資銀行（Nordic Investment Bank）
【代表者の役職氏名】	ヘンリック・ノーマン（総裁） Henrik Normann (President)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎 文彰
【住所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802 - 5860
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1) 本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。2018年5月15日現在のユーロの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロにつき、131.00円であった。

(2) 北欧投資銀行の会計年度は暦年である。

## 第1【募集（売出）債券の状況】

## 募集債券

該当なし。

## 売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名
北欧投資銀行2018年1月22日満期トルコ・リラ建債券(1)	2012年12月	125,000,000 トルコ・リラ	-	125,000,000 トルコ・リラ	該当なし
北欧投資銀行2018年2月6日満期ブラジル・レアル建債券（円貨売買型）(2)	2013年12月	343,500,000 ブラジル・レアル	-	343,500,000 ブラジル・レアル	該当なし
北欧投資銀行2018年4月満期ブラジルレアル建債券（円貨売買型）(3)	2015年4月	63,920,000 ブラジル・レアル	-	63,920,000 ブラジル・レアル	該当なし
北欧投資銀行2020年4月満期インドルピー建債券（円貨売買型）	2015年4月	1,449,800,000 インドルピー	-	1,449,800,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2018年7月満期トルコリラ建債券	2015年7月	95,800,000 トルコリラ	-	95,800,000 トルコリラ	該当なし
北欧投資銀行2018年7月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2015年7月	114,280,000 ブラジル レアル	-	114,280,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2020年7月満期インドルピー建債券（円貨決済型）	2015年7月	765,600,000 インドルピー	-	765,600,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2020年1月満期トルコリラ建債券	2017年1月	95,230,000 トルコリラ	-	95,230,000 トルコリラ	該当なし
北欧投資銀行2020年1月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2017年1月	163,060,000 ブラジル レアル	-	163,060,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2020年1月満期インドルピー建債券（円貨決済型）	2017年1月	1,020,100,000 インドルピー	-	1,020,100,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2021年2月24日満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）（環境債）	2017年2月	5,500,000 ブラジル レアル	-	5,500,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2020年5月29日満期インド・ルピー建債券（円貨決済型）（環境債）	2017年5月	170,000,000 インド・ルピー	-	170,000,000 インド・ルピー	該当なし
北欧投資銀行2020年7月満期トルコリラ建債券	2017年7月	373,220,000 トルコリラ	-	373,220,000 トルコリラ	該当なし
北欧投資銀行2020年7月満期メキシコペソ建債券	2017年7月	290,900,000 メキシコペソ	-	290,900,000 メキシコペソ	該当なし
北欧投資銀行2020年7月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2017年7月	161,310,000 ブラジル レアル	-	161,310,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2020年7月満期インドルピー建債券（円貨決済型）	2017年7月	1,480,800,000 インドルピー	-	1,480,800,000 インドルピー	該当なし

北欧投資銀行2020年11月満期 トルコリラ建債券	2017年11月	409,430,000 トルコリラ	-	409,430,000 トルコリラ	該当なし
北欧投資銀行2020年11月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2017年11月	79,610,000 ブラジル レアル	-	79,610,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2020年11月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2017年11月	1,032,400,000 インドルピー	-	1,032,400,000 インドルピー	該当なし

注 (1) 当該会計年度末以降、この債券は2018年1月22日に満期一括償還された。

(2) 当該会計年度末以降、この債券は2018年2月6日に満期一括償還された。

(3) 当該会計年度末以降、この債券は2018年4月12日に満期一括償還された。

当該会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

当該会計年度末以降、日本において債券の募集は行われていないが、以下の債券の売出しが行われた。

#### 売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名
北欧投資銀行2020年2月満期 トルコリラ建債券	2018年2月	288,210,000 トルコリラ	-	-	該当なし
北欧投資銀行2021年2月満期 メキシコペソ建債券	2018年2月	88,200,000 メキシコペソ	-	-	該当なし
北欧投資銀行2021年2月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2018年2月	54,660,000 ブラジル レアル	-	-	該当なし
北欧投資銀行2021年2月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2018年2月	1,000,000,000 インドルピー	-	-	該当なし

## 第2【外国為替相場の推移】

本邦において売出しが行われた債券の表示通貨であるトルコリラ、ブラジルレアル、インドルピーおよびメキシコペソと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に北欧投資銀行の最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

### (1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

### (2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

### (3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

### 第3【発行者の概況】

#### 1【発行者が国である場合】

該当事項なし

#### 2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

#### 3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

##### (1) 【設立】

設立の目的・根拠および設立年月日

北欧投資銀行（以下「NIB」または「当行」という。）は、中期および長期の貸出および債務保証を行うため、設立メンバーであるデンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデン（以下「北欧諸国」という。）によって国際金融機関として設立された。当行は、1976年8月2日に業務を開始した。

当行の所有基盤は、デンマーク、エストニア、フィンランド、アイスランド、ラトビア、リトアニア、ノルウェーおよびスウェーデン（以下「加盟国」という。）による批准を受けて、2005年1月1日付で効力を生じた契約（以下「2004年契約」という。）を通じて、エストニア、ラトビアおよびリトアニアを含むように拡大された。が締結された。2005年1月1日以降、当行は、2004年契約および定款（その後の改正を含む。）（以下「定款」という。）の規定に準拠している。加盟国が共通の遺産を受け継ぎ、お互いが地理的に近接していることなどから、それらの国々の政府、組織、企業および個人の間では協力し合うことが伝統となっており、当行はこの伝統の一面を表している。下記「(a) 加盟国の協力」を参照。

当行は、加盟国地域の繁栄と持続可能性をサポートするため、北欧諸国およびバルト海諸国のために生産性の向上および環境面の利益を促進するプロジェクトに対して融資を行う。当行の貸出金の内訳については、「(4)- 通常貸出」および「(4)- 特別貸出プログラムに基づく貸出」を参照。当行がその貸出業務において従っている与信方針を含む当行の使命および負託については、「(4)- 与信方針」を参照。

2004年契約は、当行にその施設の不可侵性、不動産および資産の搜索・押収からの保護、判決前の保全執行からの保護ならびに広範な免税など、国際金融機関（以下「IFI」という。）に共通の特権および免責が規定されている。詳細については、下記「法的地位と特権」を参照。

当行の業務上の資金は、加盟国による払込資本、利益剰余金および国際資本市場における借入により賄われる。「(2) 資本構成」、「(4)- 長期負債」および「(4)- 財務活動」を参照。

当行の本店は、フィンランド、ヘルシンキ、ファビアニカツ34に所在する（宛先：P.O.Box 249, FI-00171 Helsinki, Finland）。電話番号は、+358-10-618001、インターネット上のアドレスは、<http://www.nib.int>である（かかるURLは、情報提供のみを目的とした文言の参照として言及されている。当ウェブサイト上の情報が引用によって本報告書に組み込まれることはない。）。

##### 法律上の目的

2004年契約および定款に規定する当行の目的は、サウンド・バンキング原則に従って社会経済的な配慮をしたうえで利用可能な融資を行い、加盟国および当行から融資を受けるその他の諸国の利益となる投資プロジェクトを実現させることである。当行は、準備金の積立てと払込済資本に対する合理的収益を得るため、その業務活動から利益を上げることが義務づけられているが、利潤を最大化することはその使命の範疇にない。

##### 沿革

##### (a) 加盟国の協力

## 組織化された北欧協力

北欧諸国間の協力は、経済政策、工業技術開発、情報伝達および法制の調和を含む多岐にわたる活動に及んでいる。北欧協力の最も重要かつ正式な根拠となっているのは、1962年ヘルシンキ協定である。この協定には北欧諸国の協力の目的が述べられており、北欧評議会に関する規定、およびその後改正され北欧閣僚評議会に関する規定が掲げられている。1952年に設置された北欧評議会は、北欧諸国が共通の利害を有する議会レベルの問題の協議と議論を行う場となっており、北欧閣僚評議会および北欧諸国の政府に対して勧告を行うこともある。各北欧諸国がそれぞれ投票権を一票ずつ有する北欧閣僚評議会には、協力案件に関して北欧諸国政府に対する拘束力を有するとみなされる決定を行う権限が与えられている。ただし、一定の案件については議会の承認を要する。

エストニア、ラトビアおよびリトアニアのバルト海諸国は、北欧評議会や北欧閣僚評議会の一部の会議に出席するなど、数年にわたって北欧協力に参加してきた。

## EFTAおよびEU

北欧諸国は、相互の商業取引関係を着実に広げてきた。この進展は、1960年の欧州自由貿易連合（以下「EFTA」という。）の創設により促進されたもので、これにより、1960年代から1970年代にかけて北欧諸国間の貿易の発展の枠組みが確立された。

1973年にデンマークが欧州共同体（欧州連合の前身）に加盟したのに続いて、他の北欧4カ国が、北欧地域での自由貿易の促進を目的として欧州共同体と相互自由貿易協定を結んだ。スイスを除くEFTA加盟国および欧州連合（以下「EU」という。）は、1994年1月1日付で欧州における自由貿易圏である欧州経済領域（以下「EEA」という。）を創設した。

フィンランドおよびスウェーデンは1995年1月1日付でEUに加盟した。北欧諸国で依然としてEFTAに加盟しているのは、ノルウェーとアイスランドのみとなっている。1999年1月1日のユーロ導入時、北欧ではフィンランドだけがEUの欧州経済通貨同盟（以下「EMU」という。）に参加した。

2004年5月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアがEU加盟国となった。エストニア、ラトビアおよびリトアニアはEMUの加盟国でもある。エストニアは2011年1月1日付、ラトビアは2014年1月1日付、リトアニアは2015年1月1日付で、それぞれEMUに加盟した。

## その他の協力形態

北欧諸国の協力には、国際機関における政策上の意見調整も含まれている。国連および国連貿易開発会議で発生する問題が定期的に協議される。加盟国はIMF、国際復興開発銀行およびその他の国際機関へ共同で代表者を送っている。

## NIBの関わり

北欧評議会および北欧閣僚評議会での長年にわたる議論が、1975年12月4日に締結された北欧投資銀行の設立（以下「設立契約」という。）につながった。設立契約の締結国は、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンであった。

設立契約およびNIBの定款は、1976年6月1日に発効し、当行は同年8月2日に業務を開始した。

1981年9月15日に、北欧閣僚評議会は、開発途上国向けを主とする輸出プロジェクトにおける北欧協力の促進計画を承認した。1982年2月28日に修正されたこの決定には、この計画の重要な要素のひとつとして、貸出および債務保証を行う共同融資ファシリティ（以下「プロジェクト投資貸出」という。）の創設が含まれている。このファシリティは1982年7月1日に発効し、現在当行による加盟国以外における貸出業務の主要な部分を形成している。「(4) 業務の概況」を参照。

1996年8月、北欧諸国の首脳は、北欧諸国の近隣地域における環境投資に対する融資を行う特別環境貸出ファシリティ（以下「環境投資貸出ファシリティ」という。）の設定を決定した。このファシリティは1997年1月25日に北欧閣僚評議会で承認され、1997年8月28日に効力を生じた。このファシリティは、当行の貸出業務の一部をなし、加盟国の近隣地域における環境の保護および国境を越えた公害の減少を目指す投資に対する融資を行う目的で、公共・民間両部門に対する貸出および債務保証を行う。「(4) 業務の概況」を参照。

1997年11月、北欧閣僚評議会は、当行ならびにその姉妹機関であるNEFCOおよびNDF（それぞれ以下に定義する。）の法的枠組みを、その国際機関としての地位を反映させるため、改訂すべきであるとの決定を行った。

当行に関しては、1998年10月23日、北欧諸国は新設立契約（以下「1998年契約」という。）を締結した。この1998年契約は1999年7月18日に発効し、設立契約は同日失効した。

2003年6月の北欧諸国の首脳による政策決定を受けて、2005年1月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは当行の加盟国となった。新規加盟国は、基本的に原加盟国と同一の権利および義務を有する。2004年契約は、当行を統治するための新しい組織を規定しており、これは2005年1月1日付で完全に実施された。2005年1月1日、当行はまったく新しい機関である統治委員会を取り入れた。統治委員会は、当行のこれまでの法的枠組みにおける北欧閣僚評議会に代るもので、その役割を継承した。2004年契約は、当行の業務を変更するものではなかった。

#### 当行の関係当事者の関わり

1988年5月19日、北欧閣僚評議会は、優遇的な条件で開発途上国における北欧の利益になるプロジェクト向けに融資するために、国際金融機関である北欧開発基金（以下「NDF」という。）の設立を決定した。NDFの設立に関する契約は、1988年11月3日に北欧諸国（以下「NDF加盟国」という。）によって署名され、同基金は1989年2月1日にその業務を開始した。NDFは、独自の理事会を持ち、NDF加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

1990年3月2日に北欧閣僚評議会は、北欧諸国の環境面で利益になる東欧および中欧での投資の促進を目的として、国際金融機関である北欧環境金融公社（以下「NEFCO」という。）の設立を決定した。NEFCOは、独自の理事会を持ち、NEFCOの加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

NDFおよびNEFCOの設立文書によると、それらの主たる事務所は当行の主たる事務所に置かれている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されたそれらの監査委員は同評議会が任命した当行の監査委員と同じメンバーであることを規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/または当行にゆだねることができることを規定している。当行は、NDFおよびNEFCOに対して管理運営サービスを提供しており、その報酬は「経理の状況」の財務書類に対する注記の注8において開示されている。

#### 法的地位と特権

2004年契約の下で、当行は完全な法主体性を有する国際法人格の地位を有している。とりわけ当行は、契約締結、動産および不動産の取得および処分、ならびに裁判所および他の機関における法的手続きの当事者となる権利を有する。2004年契約はさらに、当行が加盟国に共通の国際金融機関として、加盟国の内外で同様の業務を行っている他の法人と同じ地位を有することを規定している。

2004年契約はまた、とりわけ一定の免責特権に関する条項も規定している。これらの条項によると、加盟国は、当行が事務所を設置しているか、もしくは送達受領の目的で代理人を指名している国の領域内の管轄権ある裁判所において、または当行が明示的に管轄権を承認した場合のみ、当行に対して訴えを提起することができることにつき、加盟国は同意している。しかし、訴えは、加盟国、加盟国の代理人または加盟国に由来する請求権を有する者により、当行がこれに対して明示的同意を表明した場合のみ、提起することができる。

さらに、2004年契約は、当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）に対する司法機関または行政機関による判決または命令の執行は、当該判決または命令が最終的となるまで免除される旨を規定している。当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）はさらに、行政または立法行為による搜索、徴用、没収および収用から免除される。当行、その財産および資産は、また差押のような手続的制約からも免除される。

2004年契約はまた、当行の土地建物および公文書ならびに当行に帰属しまたは当行が保管するすべての文書が不可侵である旨を規定している。

2004年契約は、当行がその義務の遂行を制限しまたは妨げるようないかなる支払制限や信用政策措置の適用も受けないこと、ならびに当行、その収益、資産および不動産が関連条項に規定されているすべての課税を免除されていることも規定している。したがって、当行は、当行の正式業務に関連した不動産および有価証券の購入および譲渡ならびに財・サービスの調達に対する課税を免除されている。当行による貸出および借入も、一切の課税および類似の性質の賦課金を免除されている。

2010年10月20日、当行とフィンランド政府との間の改訂受入国協定が締結された。この協定は、国際機関としての当行の地位を確認し、当行およびその職員に関する一定の特権および免責ならびに職員の社会保障についてさらに規制するものである。この協定はフィンランドにおいて法律として制定され、2011年1月16日付で施行された。

日本との関係  
該当事項なし。



## (2) 【資本構成】

## 資本構成

次の表は、2017年12月31日現在の当行の資本構成を示す。この表は、「(5) 経理の状況」に記載されている2017年12月31日終了年度の財務書類およびその注記とともに読まなければならない。

(百万ユーロ)	2017年12月31日現在の残高	
資本：		
授權・応募済資本金	6,142	
うち払込請求可能資本金	(5,723)	
払込済資本金		419
利益準備金		686
一般信用リスク基金		1,697
PIL特別信用リスク基金		446
ヘッジ準備金		(3)
当期利益		211
資本合計		3,456
長期負債		24,000
長期負債および資本合計		27,456

## 授權資本金

統治委員会は、当行の理事会の提案に基づき、当行の授權資本金の増額を決定することができる。かかる決定が効力を生じるには、通常、加盟国の議会による批准を要する。

当行の授權資本金は設立時に約510百万ユーロであったが、数回にわたって増額されており、最近では2010年6月に統治委員会が当行の授權資本金を2,000百万ユーロ引上げて6,142百万ユーロとする決定を行った。かかる資本増額は全加盟国による増額の承認を経て、2011年2月16日付で効力を生じた。当該増額は、授權資本金の払込請求可能部分に割当てられた。(当行の授權資本のうち、払込済部分と払込請求可能部分の内訳については、下記「払込済資本金および払込請求可能資本金」に記載される。)

当行の定款に規定するとおり、授權資本金の増額は、統治委員会が随時定める市場価格による国民総所得(GNI)に基づいて加盟国間に割当てられる。1975年の当行の設立から、バルト諸国が当行に加盟した2005年1月1日まで、GNIは、入手可能な直近2年間のデータの平均として北欧諸国の要素価格で計算されていた。2005年1月1日以降、GNI統計はIMFの国際金融統計の公刊物を出典としている。加盟国間での新たな応募済資本金の割当ては増額の都度固定され、すでに応募済の資本金に関して調整または均等化のための支払が行われたことはない。したがって、加盟国間のGNIが数年間で変化したため、加盟国の授權資本金および払込済部分は同一ではない。

2011年2月16日現在、加盟国による当行の授權資本金における加盟国の引受比率は以下のとおりであった。

加盟国	百万ユーロ	比率
デンマーク	1,294	21.1%
エストニア	56	0.9%
フィンランド	1,088	17.7%
アイスランド	58	0.9%
ラトビア	82	1.3%
リトアニア	120	2.0%
ノルウェー	1,321	21.5%
スウェーデン	2,123	34.6%
合 計	6,142	100.0%

2016年、当行の統治委員会は、払込済資本金および払込請求可能資本金における各加盟国の比率が授權資本金の各加盟国の比率と等しくなるように、当行の授權資本金を調整および変更することを決定した。また、かかる調整および変更は、プロジェクト投資貸出（PIL）枠および環境投資貸出（MIL）枠に関する法令に基づく加盟国のそれぞれの保証の比率にも関連している。各加盟国における承認手続きの完了を経て、かかる変更は効力を生じ、実施されている。

#### 払込済資本金および払込請求可能資本金

定款は、当行の授權資本金は払込済分と払込請求可能分からなることを規定している。当行の現在の総授權資本金6,142百万ユーロのうち、払込済分は、当行の授權資本金総額の約6.8%に相当する419百万ユーロであった。応募済資本金のうちの未払込分はすべて、当行の債務の返済のため理事会が必要と認めたときには、理事会により払込請求することができることになっている。このような払込請求が按分比例してなされなければならないとする定款の規定はないが、払込請求を行うときはまず按分比例により行われることが予想される。払込請求に対し、加盟国のいずれかが払込を怠った場合でも他の加盟国はそれぞれの払込義務を免れることはできない。かかる払込請求に際して、いかなる加盟国も、法的には応募済資本金のうちの払込請求可能額以上の払込をなすことを要しない。これまでそのような払込請求は行われていない。

当行が地域協力機関としての使命を持つことから、さらに加盟国を追加することを認める条項は2004年契約に存しない。加盟国が2004年契約の規定に定める通知を行うことによって脱退することは可能であるが、2004年契約は、脱退しようとする国が脱退のときに効力を有している当行の債務について引続き脱退直前までと同じ範囲で責任を負うことも規定している。

## 準備金・基金

当行の年間純利益は、定款のもとで、利益準備金（以下「利益準備金」という。）が当行の授權資本金の10%に達するまで同準備金へ繰入れられることになっている。その後、統治委員会は当行の理事会の提案を受けて利益準備金への追加繰入れと加盟国に対する配当支払との間での純利益の配分を決定する。

2017年12月31日現在、当行の利益準備金は、当行の授權資本の11%に相当する686百万ユーロであった。NIBは、その業務における特定できないリスクのために各年度の利益の一部を一般信用リスク基金（以下「一般信用リスク基金」という。）として毎年積立てている。2017年12月31日現在の一般信用リスク基金は1,697百万ユーロであった。一般信用リスク基金は、当行の貸出ポートフォリオから発生する損失ならびに当行がその財務部の業務などの事業活動から引受けるその他のリスクをカバーするために利用することができる。財務活動に関連するリスクには、市場リスクのほか、取引相手リスクが含まれる。これについてのさらなる情報は、「(4)- リスク管理」を参照。当行の理事会の提案に従って、統治委員会は、2017年の利益のうち156.0百万ユーロを一般信用リスク基金に割当ててことを決定した。

定款第8条の規定に従って、当行は将来のプロジェクト投資貸出からの貸倒損失のためにのみ用いられる別個の特別信用リスク基金（以下「PIL特別信用リスク基金」という。）を設定している。2017年12月31日現在のPIL特別信用リスク基金は、446百万ユーロであった。プロジェクト投資貸出ファシリティおよび加盟国の債務保証についてのさらなる情報は、「(4)- 特別貸出プログラムに基づく貸出」を参照。

加盟条件の一部として、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは、それぞれの応募済資本金と同じ比率で、当行の準備金に合計で43百万ユーロの支払を行った。

当行の理事会の提案に従って、統治委員会は、2017年の純利益から2018年に55.0百万ユーロを加盟国に対して配当金として支払うことを決定した。

## (3) 【組織】

2004年2月11日付でデンマーク、エストニア、フィンランド、アイスランド、ラトビア、リトアニア、ノルウェーおよびスウェーデンの間で調印され、2005年1月1日付で発効した2004年契約およびこれに添付される定款に従って、当行は、統治委員会、理事会、監査委員会、総裁および業務遂行のために必要なその他の職員を有することとなった。

統治委員会は、8名の統治委員をもって構成される。各加盟国は、その統治委員として指名する大臣によって代表される。統治委員会は、2004年契約および定款に明記する事項について責任を有する。一般に、統治委員会は、当行のこれまでの法的枠組みにおける北欧閣僚評議会に代るもので、その役割を継承している。

当行の定款によると、統治委員会には以下の権限が付与されている。

- ・定款の改正（一定の制限に従う。）
- ・当行の授權資本金の増減の決定
- ・2004年契約および定款の規定の解釈および適用についての問題に関する決定
- ・理事会の年次報告書および当行の監査済財務書類の承認
- ・監査委員会の委員2名の任命
- ・当行からの脱退に関する手続についての決定
- ・当行の清算に関する決定

こうした職務に加えて、統治委員会は、理事の報酬の承認等の良き統治ならびに理事会および総裁の行動規範に関する一定の事項について決定することも期待されている。

2017年12月31日現在の当行の統治委員は次のとおりであった。

統治委員

デンマーク	ブライアン・ミケルセン	産業・ビジネス・金融大臣
エストニア	トーマス・トニステ	財務大臣
フィンランド	ペッテリ・オルポ	財務大臣
アイスランド	ビャルニ・ベネディクトソン	財務経済大臣
ラトビア	ダナ・レイズニエツェ-オゾラ	財務大臣
リトアニア	ヴィリユス・シャボカ	財務大臣
ノルウェー	シーヴ・イェンセン	財務大臣
スウェーデン	マグダレナ・アンデション	財務大臣

統治委員会の権限に属する事項を除き、当行のすべての権限は理事会に属する。理事会は、各加盟国により任命された8名の理事をもって構成され、その任期は4年までとして更新可能である。各理事は1個の議決権を有する。各加盟国はまた、同様の原則に従って理事代理1名を任命する。理事会の会長および副会長は、加盟国間で2年毎の輪番制とする。

2017年12月31日現在の当行の理事および理事代理は次のとおりであった。

理事		
デンマーク	ジュリー・ゾンネ	産業・ビジネス・金融省局長
エストニア	マディス・ウーリケ	財務省顧問
フィンランド	ペッカ・モレン	財務省局長
アイスランド	エスター・フィンボガドッティール	財務経済省局長
ラトビア	カスパー・アボリンス ( 理事会会長 )	ラトビア共和国財務省財務官
リトアニア	ユルギッタ・ウジエリエネ	財務省EU国際関係局副局長
ノルウェー	シリエ・ガムシュトバック	財務省副局長
スウェーデン	スヴェン・ヘーゲロン ( 理事会副会長 )	前国務長官
理事代理		
デンマーク	ラスムス・モルテンセン	産業・ビジネス・金融省局長
エストニア	メルレ・ウィルキンソン	財務省国庫局顧問
フィンランド	ベトリ・ペルトネン	経済雇用省政務次官
アイスランド	ステイヌン・シグヴァルダドッティール	財務・経済省局長
ラトビア	リーガ・クラヴィーナ	財務省金融政策問題担当国務副長官
リトアニア	ドヴィール・ヤサイティエンネ	財務省国際関係局部長
ノルウェー	シンドレ・ウェメ	ノルウェー銀行理事
スウェーデン	リネ・ロスヴァル	財務省次官、国際金融機関担当副部長

上述の各理事の業務上の住所は、フィンランド、ヘルシンキ、FI-00171、私書箱249番、ファビアニョカツ34である。

定款に従い、理事会はその権限を理事会の会議に出席する総裁に委託することができる。ただし、定款には、総裁は理事または理事代理となることができない旨の規定がある。総裁は、各5年を超えない更新可能な任期をもって理事会が任命する。

2017年12月31日現在の当行の上級経営陣およびその役職は次のとおりであった。

氏名	当行における役職
ヘンリック・ノーマン	総裁兼最高経営責任者
トマス・ラングダール	筆頭副総裁、貸出部長
ヘイッキ・カンテル	法務部長
ラーシュ・エイベホルム	副総裁、財務部長
ヒルデ・キェルスベルグ	副総裁、与信・分析部長
グンナール・オック	副総裁、ビジネス・サービス部長
ピョルン・オーデル	副総裁、リスクおよびファイナンス部長、最高財務責任者

監査委員会は、当行の業務がその定款に従って確実に運営されることに責任を負っている。統治委員会に提出される当行の財務書類を監査することも監査委員会の任務である。監査委員会は、2年までの更新可能な任期をもって就任する10名からなる。北欧評議会ならびにエストニア、ラトビアおよびリトアニアの各国国会が、各加盟国から1名を任命し、統治委員会が正副委員長を務める2名を任命する。委員長および副委員長は加盟国間で輪番制とする。

2016年、監査委員会は、その職務範囲内の事項について補佐を行うための独立専門家であるピーター・エンゲベルグ・イエセンを初めて任命した。かかる任命は、監査委員会所管の権限をいっそう強化し、監督機能を高めるために行われた。

2017年12月31日現在、当行の監査委員会の構成員は次のとおりであった。

#### 監査委員会委員

	シグルドゥール・トルダルソン 監査委員会委員長	公認会計士、前会計検査官 (アイスランド)
	ラサ・カヴォリテ 監査委員会副委員長	財務局国務副長官 (リトアニア)
デンマーク	シュウルル・スカーレ	国会議員
エストニア	レモ・ホルスマー	国会議員
フィンランド	アルト・ピルッティラーティ	国会議員
アイスランド	テイトゥール・ピョルン・エイナルソン	国会議員
ラトビア	カリナ・プロカ	福祉省政務次官
リトアニア	シギタ・スカジュヴィエーネ	リトアニア国会、監査委員会事務局 局長
ノルウェー	マイケル・テツシュナー	国会議員
スウェーデン	未指名	

2017年、当行の正規の従業員は平均193名であった。

#### (4) 【業務の概況】

##### 貸出および貸出プログラム

当行は、現在、通常貸出および特別プログラムに基づく貸出という主に2つの分類で貸出を行っている。

##### 通常貸出

当行の通常貸出の上限は、授權資本金、累積された未分配準備金・基金（利益準備金および一般信用リスク基金）の250%である。2017年度の当期利益を理事会の提案に従って処理した後の当行の現在の通常貸出の上限は、21,697百万ユーロとなる。「(2)- 授權資本金」参照。2017年12月31日現在、通常貸出金は16,423百万ユーロであった。これは、当行の授權資本金および累積準備金・基金の189.2%に相当する。

##### 特別貸出プログラムに基づく貸出

当行は、現在通常貸出のほかに、現在2つの特別貸出プログラムを有している。

当行はプロジェクト投資貸出（PIL）ファシリティに基づき、プロジェクト投資貸出および関連保証を付与することができる。PILファシリティの授權枠は4十億ユーロである。2017年12月31日現在、PIL額は846百万ユーロであった。2017年12月31日現在、このファシリティに基づく保証状の発行はなかった。

環境投資貸出（MIL）ファシリティに基づき、当行は加盟国に隣接する地域における環境の改善および公害の減少のためのプロジェクトに融資するため、300百万ユーロを最高限度額として投資貸出および債務保証を行うことができる。2017年12月31日現在、MIL額は21百万ユーロであった。2017年12月31日現在、このファシリティに基づく保証状の発行はなかった。

特別貸出プログラムの詳述は下記の「(4)- 特別貸出プログラムに基づく貸出」を参照。

##### 通常貸出

当行の通常貸出は、伝統的に投資貸出および地域貸出の2グループに分類されてきた。このほか、当行はグリーンボンドに投資を行っている。地域貸出の重要性はここ数年で低下してきており、グリーンボンドへの投資の重要性が高まってきている。2017年12月31日現在の投資貸出、地域貸出およびグリーンボンド投資は合計18,736百万ユーロであり、そのうち貸出金は16,410百万ユーロであった。2017年12月31日現在、通常貸出に基づく保証状の発行はなかった。

##### 投資貸出

一般に、投資貸出は、加盟国所在のプロジェクトに対して、あるいはプロジェクトに対する担保またはプロジェクトもしくは借手に担保を提供する当事者のいずれかが加盟国のいずれかの国に所在する場合には加盟国以外に所在するプロジェクトに対しても、認められている。また、ポーランドおよびその他の一部のEU加盟国に対する貸出も現在投資貸出として行われている。2017年12月31日現在の当行の投資貸出約定額は合計18,735百万ユーロで、そのうち貸出金は16,410百万ユーロであった。貸出金の大半を占める15,713百万ユーロは、加盟国内に所在のプロジェクトについて認められたものである。

##### 地域貸出

上述したとおり、地域貸出の重要性が低下してきており、当行はこのカテゴリーにおいてはもはや新規の貸出を行っていない。2017年12月31日現在の当行の地域貸出約定額は0.6百万ユーロで、全額が貸出金となっていた。

##### 環境債投資

2016年、当行は、加盟国内の企業または自治体が発行するグリーンボンド（環境債）への投資向けに500百万ユーロを割当てた。このイニシアチブは、グリーンボンド市場の発展を支援し、当行のマンデーの基準に従って環境投資に資金を提供し、この分野において優れた基準を発展させることを目的としている。2017年末現在、当行は、283百万ユーロのグリーンボンドを保有していた。

次の表は、2017年12月31日現在の投資貸出金、地域貸出金および環境債投資の元本総額および構成比ならびに債務保証額を借手のグループ本部の所在国別に示したものである。

国	元本額 (百万ユーロ)	比率 (%)
チェコ共和国	2	0.0
デンマーク	1,364	8.4
エストニア	189	1.2
フィンランド	3,404	20.9
フランス	126	0.8
ドイツ	28	0.2
アイスランド	581	3.6
ラトビア	200	1.2
リトアニア	537	3.3
ノルウェー	3,869	23.8
ポーランド	482	3.0
スロバキア共和国	1	0.0
スウェーデン	5,467	33.6
貸出金合計	16,249	100.0
債務保証額	-	
ヘッジ会計調整	161	
貸出金および債務保証額合計	16,410	

2015年に完了した当行の貸出戦略の見直しを受けて、当行は、通常貸出において次の与信枠を設定することを決定した。すなわち、北極圏地域におけるプロジェクト向け貸出として500百万ユーロを上限とする枠組みをもつ北極圏融資枠、中小資本公司（SMC）を含む中小企業（SME）向けの250百万ユーロの融資枠、およびSME/SMCとこれまで当行の顧客であった大企業との間の市場セグメントに存在する中資本企業（MCC）向けの500百万ユーロの貸出枠である。

2017年末現在、北極圏融資枠に基づき238百万ユーロ、MCC向けの貸出枠に基づき63百万ユーロが配分されていたが、SMEおよびSMC向けの融資枠の下では配分は行われていなかった。

#### 特別貸出プログラムに基づく貸出

当行の貸出の大半は、加盟国に所在するプロジェクトのために、かつ通常貸出に基づいてなされているが、当行による加盟国以外における貸出は、上記の通常貸出に基づく加盟国以外における投資貸出のほか、特別貸出プログラム、すなわちPILおよびMILに基づいて行われている。2017年12月31日現在のPILに基づく貸出の約定は合計961百万ユーロで、そのうち貸出金は846百万ユーロであった。2017年12月31日現在のMILに基づく貸出の約定は合計44百万ユーロで、そのうち貸出金は21百万ユーロであった。2017年12月31日現在、特別貸出プログラムに基づく保証状の発行はなかった。

#### プロジェクト投資貸出（PIL）

PILおよび債務保証は、当該プロジェクトが加盟国および受入国の利益になるような、アジア、ラテンアメリカ、中欧および東欧、アフリカならびに中東においてプロジェクトに融資を行うことを目的としている。加盟国以外への貸出水準を、貸出合計の5分の1とするこれまでの長期的な水準の平均に維持する戦略をとっている。この貸出は、プロジェクトの長期の融資需要への対応を支援するものであり、通常の銀行実務に従って行われる。かかる貸出は、政府向けに、または政府による貸出の保証を見返りとして行うことができるが、政府の保証がなしにインフラストラクチャー・プロジェクトおよびその他公的部門または民間部門のプロジェクトに対して行うこともできる。プロジェクトに対して、他の多国間および二国間機関ならびに商業銀行と共同で融資を行うこともできる。PILファシリティの仕組みは、主に当行の定



款ならびに当行と各加盟国との間の関連する二国間PIL保証契約に準拠している。PILファシリティの授権枠は、現在同ファシリティを40億ユーロに制限している定款に規定されている。PILファシリティは、加盟国からの部分保証を受けている。各PILは、貸出元本および利息の90%を上限として、総額1.8十億ユーロ、プログラム総額の45.0%までについて、加盟国により個別に保証が付される。理事会は、所与の時点でこのプログラムに含まれるべき貸出および債務保証を決定する権限をもっている。理事会は、加盟国の保証履行を請求するかどうかの決定も行う。1982年にこのプログラムが設けられて以来、かかる保証履行の請求はなされていない。プログラムにかかる授権枠が数回にわたって増額されてきたのに伴い、保証契約は長年にわたって改訂されてきた。PILファシリティの授権枠の最近の3.3十億ユーロから40億ユーロへの増額は、債務保証の限度額を1.8十億ユーロに据置いたまま、2004年7月1日に効力を生じた。この増額に関連して、当行は加盟国の保証履行の請求のためのガイドラインを同日付で修正する決定をし、当行は各加盟国との間で新しい二国間保証契約を締結した。修正されたガイドラインのもとで、関連するPIL特別信用リスク基金は初めての損失準備金として意図され、当行はPIL特別信用リスク基金において所与の時点で利用可能な額を上限として、個別のPILに基づいて負担する損失を100%引受けることになる。かかる引受を行った後にのみ、当行は加盟国の保証履行を求める。当行の定款に従って、加盟国はPILに関連した支払の不履行から生じる当行の損失を補填することになっており、以下の金額を上限として保証する。

国	千ユーロ	比率
デンマーク	379,208	21.1%
エストニア	16,486	0.9%
フィンランド	318,902	17.7%
アイスランド	17,020	0.9%
ラトビア	24,053	1.3%
リトアニア	35,108	2.0%
ノルウェー	387,087	21.5%
スウェーデン	622,135	34.6%
合 計	1,800,000	100.0%

2017年12月31日現在、214件、合計961百万ユーロのプロジェクト投資貸出約定がなされ、そのうち貸出金は211件、846百万ユーロであった。

次の表は、2017年12月31日現在の各国に対するプロジェクト投資貸出金につき、元本額および約定額の合計を示したものである。

(百万ユーロ)	貸出金	約定合計額
<u>ソブリンPIL</u>		
ボツワナ	21	21
ブラジル	34	34
中国	197	217
ハンガリー	2	2
インドネシア	-	-
ヨルダン	2	2
モーリシャス	4	4
メキシコ	-	-
ポーランド	13	13
ルーマニア	4	4
ロシア	15	15
スロバキア共和国	1	1
タイ	-	-
チュニジア	38	38
トルコ	23	23
ベネズエラ	0	0
ベトナム	56	56
ソブリン貸出合計	412	432

(百万ユーロ)	貸出金	約定合計額
非ソブリンPIL		
ブラジル	140	140
ブルガリア	8	8
チリ	6	6
コロンビア	-	-
インド	169	169
ラオス	12	12
メキシコ	4	4
多国籍	93	188
フィリピン	28	28
ロシア	44	44
南アフリカ	4	4
非ソブリンPIL合計	511	606
PIL合計	922	1,037
貸出金の減損	-93	-93
ヘッジ会計調整	17	17
合計	846	961

#### 環境投資貸出 (MIL)

2005年1月1日以降、300百万ユーロのMILファシリティは、地域における環境の改善および国境を越えた公害の減少を目指す加盟国の近隣地域における民間および公共プロジェクトに対する融資のための貸出および債務保証に割当てられていた。MILファシリティの仕組みは、主に当行の定款ならびに当行と各加盟国との間の関連する二国間MIL保証契約に準拠している。当行の定款によると、加盟国は支払の不履行から生じる当行の損失の100%を保証することになっている。所与の時点でこのファシリティに含まれるべき貸出および債務保証を決定する権限は理事会にある。2017年12月31日現在、当行はこのファシリティに基づき44百万ユーロを約定しており、うち貸出金は21百万ユーロであった。2017年12月31日現在、このファシリティに基づく保証状の発行はなかった。理事会は、2014年および2016年の2回にわたって、1件のMILにかかる不払いを理由としてMIL保証の請求を決定した。保証請求に関連した支払により、保証債務は266百万ユーロとなっている。

次の表は、MILにつき、2017年12月31日現在の貸出元本額および約定合計額を示したものである。

(百万ユーロ)	貸出金	約定合計額
ペラルーシ	3	25
ロシア	8	20
ウクライナ	-	-
合 計	21	44

#### 貸出金

2017年12月31日現在の貸出金（642件）総額は17,232百万ユーロであった。2017年12月31日現在の当行による貸出金および債務保証額の産業分野別内訳を次に掲げる。

(百万ユーロ)	金額	比率(%)
エネルギーおよび環境	5,094	29.6
インフラ、運輸および通信	4,722	27.5
工業およびサービス	4,665	27.1
金融機関および中小企業	2,428	14.1
グリーンボンドを通じた貸出	283	1.6
減損およびヘッジ会計前貸出金合計	17,193	100.0
個別減損	-93	
一括減損	-46	
ヘッジ会計調整	178	
貸出合計	17,232	

2017年12月31日現在の変動金利による減損およびヘッジ会計調整前の貸出金は13,596百万ユーロ、固定金利による貸出金は3,596百万ユーロであった。一般に、固定金利による利息額はデリバティブ商品を利用して変動金利額に変換される。

次の表は、2017年12月31日現在の貸出金の償還スケジュールである。

償還年	(百万ユーロ)
2018年	1,615
2019年	1,871
2020年	1,573
2021年	1,968
2022年	2,094
2023年以降	8,072
減損およびヘッジ会計前貸出金合計	17,193
個別評価される減損	-93
一括評価される減損	-46
ヘッジ会計調整	178
貸出金合計	17,232

2017年12月31日現在の貸出金の満期/価格再設定までの平均残存期間は、当行が次の金利もしくは通貨の条件を調整する権利を有する日までの期間で計算すると4年5カ月で、貸出の最初の実行日からの実際の満期は2年から30年にわたっている。

次の表は2017年12月31日現在の貸出金の通貨別内訳である。

貸出通貨	(百万ユーロ)
ユーロ	7,642
米ドル	2,362
北欧通貨	6,913
その他の通貨	276
減損およびヘッジ会計前貸出金合計	17,193
個別評価される減損	-93
一括評価される減損	-46
ヘッジ会計調整	178
貸出金合計	17,232

#### 返済の保全

2017年12月31日現在の当行の貸出金にかかる元本返済の保全状況は次のとおりである。

(百万ユーロ)	金額	比率(%)
政府に対するまたは政府が保証する貸出金		
加盟国に対するまたは加盟国が保証する貸出金	285	
その他諸国に対するまたはその他諸国が保証する貸出金	779	
政府に対するまたは加盟国が保証する貸出金合計	1,063	6.3%
加盟国の地方自治体に対するまたは加盟国の地方自治体が保証する貸出金	3,163	18.5%
加盟国もしくは加盟国の地方自治体が50%以上を有する企業に対するまたはかかる企業が保証する貸出金	3,474	20.3%
銀行に対するまたは銀行が保証する貸出金	1,819	10.6%
リーエンまたはその他の不動産担保付貸出金	1,196	7.0%
親会社保証およびその他の保証付貸出金	849	5.0%
担保設定制限条項およびその他の条項付貸出金	5,165	30.2%
正式な担保またはその他の信用補完が付されていない貸出金	85	0.5%
グリーンボンドを通じた貸出金	283	1.7%
個別評価される減損後の貸出金合計	17,099	100.0%
一括評価される減損	-46	
ヘッジ会計調整	178	
貸出金合計	17,232	

## 与信方針

## 使命および負託

当行は、生産性の向上と環境面のメリットを促進するプロジェクト向けに、サウンド・バンキング原則に基づいて、長期的な補完的融資を提供することにより、生産性を高め、北欧諸国およびバルト海諸国の環境に役立つプロジェクトに融資を行っている。当行は、当行が価値を付加し、他の資金源を補完することができる事業活動に対して、貸出および債務保証の形で資金を提供することにより、かかる負託を遂行している。さらに、当行は、あらゆる融資の環境的側面の評価を行っている。当行の負託の遂行に資するプロジェクトは、環境、エネルギー、運輸、流通および通信ならびに技術革新などの分野によくみられる。それにもかかわらず、その他の分野においても当行が評価するところにより負託上高い評価を有するプロジェクトが承認される。当行は、経済の様々な分野の支援において柔軟に対応しているが、特に、金融仲介者と協調して、インフラストラクチャーへの投資、環境改善への投資、企業部門による大規模投資、および中小企業に絡んだプロジェクトに力を入れている。2015年、当行の理事会は戦略プロセスを完了し、これにおいて上記した当行の負託および使命が確認され、2018年には改良された。また、当行の理事会は、次の分野により重きを置くことも決定した。すなわち、中小企業（SME）および中企業への融資、加盟国以外への貸出（長期的にはその比率を当行の貸出の約5分の1という以前の水準にまで引上げることを視野に入れて行う。）、北極圏融資およびバルト海諸国への融資の重視である。上記「(4)-通常貸出 - 地域貸出」も参照。2016年、当行は、その貸出業務の一環として環境債への投資を開始した。

加盟国外における当行の貸出の場合、受入国が当行を国際公法に基づく法人として、また当該国の法律に基づく権利能力を有しているものとして認識し、かつこの種の機関にとっては一般的である特権および免除を認められた国際金融機関としての当行の地位を認識していることについての合意が一般に必要な。当行は、借入人の債務返済義務について他の国際金融機関のそれと類似した方針を採っている。よって、当行は、いかなるソブリン債務のリスケジュールにも関与していない。

貸出は、公的部門および民間のプロジェクトの双方を対象として行われる。関係するプロジェクトが立地する国の政府の反対があれば、貸出もしくは債務保証は行われない。当行は、プロジェクトの適格性を査定するためにいくつかのプロセスを利用している。当行は、負託の評価ツールならびに当行の融資が当行の目的および使命を果たすことを保証するためのサステナビリティ方針を適用している。また、当行は、貸出の承認に関連して統合的なデューディリジェンス手続きを有している。

## リスク査定

当行の方針は、当行の業務がサウンド・バンキング原則に則って行われ、貸出および債務保証は、市場ベースの市中銀行条件で付与されることを求めている。当行の融資ガイドラインおよびリスク管理の枠内で、当行の貸出業務は、取引相手リスクおよび差入れられた担保の価値によって分類される。その後、個々の貸出についてリスク分類が決定される。「(4)- リスク管理」を参照。

定款第7項に規定する貸出全体の最大エクスポージャーのほかに、ポートフォリオ（非加盟国および産業部門の制限）ならびに取引相手の水準について特定の制限を適用している。当行の理事会は、原則として、ひとつのプロジェクトに対して当行が行う貸出の最高額は、プロジェクトの合計費用の50%（SMEおよび中企業への融資については、この制限は75%とする。）を超えるべきではなく、ひとつの企業グループに属する借手への最高貸出金額は、通例、当行の資本合計の20%を超えるべきではない旨の決定を行っている。この20%という限度は、貸出先がソブリンの場合には適用がない。また、信用力の低い借手の場合は、この20%の限度は引下げられる。

次の表は、a) 総貸出エクスポージャーおよび b) 当行の資本合計に対する比率として計算された、2017年12月31日現在の発行済保証を含む当行の上位10件の非ソブリン向けエクスポージャー（貸出実行額および貸出約定額の合計として定義される（「貸出約定」は貸出契約が結ばれた時点で効力を生じる。）。）を示すものである。

順位	総貸出エクスポージャーに 占める割合（％）	資本合計に 占める割合（％）
1	2.3	13.2
2	2.0	11.5

3	1.8	10.1
4	1.6	9.2
5	1.4	8.2
6	1.3	7.7
7	1.3	7.4
8	1.3	7.2
9	1.3	7.2
10	1.2	7.0

理事会は、プロジェクトのホスト国の信用状況に関連付けて国別与信枠を設けることによって、PILおよび他の非加盟国のエクスポージャー（貸出実行額および貸出約定額の合計として定義される。）を制限することを決定した。PILファシリティに基づく当行のエクスポージャーに関する情報については、「(4) - 特別貸出プログラムに基づく貸出 - プロジェクト投資貸出」を参照。

定款に基づき、当行は、為替損失に対して自らを保全し、必要に応じてその貸出および債務保証について適切な担保を取得することを義務づけられている。当行が受入れる担保の種類について特定の要件はない。当行は、十分な信用力のある取引相手に対しては無担保の貸出を行うことができる。かかる貸出においては、当行は取引相手によるさまざまな約束（たとえば、担保制限条項およびその他の財務または非財務の制限条項）を要求する。当行は、一般にプロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス取引についてはより高い信用補完を要求する。2017年12月31日現在、当行の貸出金の20.2%は加盟国もしくはその地方自治体に対する直接の貸出またはこれらにより保証されており、さらに24.9%はその他諸国（新興市場国を含む。）または加盟国もしくはその地方自治体が50%以上保有する企業に対する貸出またはこれらにより保証されている。貸出金の2.2%（および上述した環境債投資）以外の貸出金は、担保、企業その他による保証もしくはコベナンツを通じて何らかの形の保全策が講じられている。

上記のように、定款に基づいて、当行は為替リスクに対して自らを保全することが求められている。当行は、当行が借入れたのと同じ通貨で貸出を行うこと、または先物為替リスクに対する適切な対策を施して調達資金を他の通貨に交換することを一般的な方針としている。当行は、貸出と借入の満期のマッチングを管理し測定するためのプロセスを実施している。理事会はこれに関して、将来の借換えまたは再投資リスクに起因して当行の利息収入純額に及ぶ最大限の影響について上限を設ける制限を承認している。これについてのさらなる情報は、「(4) - リスク管理」を参照。

当行による貸出の大部分は、満期が5年ないし15年である。当行の貸出の実行、分割弁済および最終期限は、各プロジェクトの開発スケジュール、キャッシュフローの発生、最終的な残存年数および当行による適当な資金調達の可能性によって決まる。

## 価格設定の方針

当行の定款は、当行がサウンド・バンキング原則に従って貸出を行うことを義務づけている。よって、当行が申入れる条件に補助金の要素はない。貸出および債務保証は、当行の資金調達コスト、一般管理費および貸出にかかるリスクのコストを賄うように価格が設定される。また、妥当な使用資本利益率が達成される見込みである。当行は、貸出の価格設定についてリスクに基づく価格設定ツールを用いている。

当行による貸出は固定および変動金利の両方で実施される。いずれの場合も関連通貨による資金の増分費用を基準にして貸出を担保する安全性とその満期により利率が決定される。十分な流動性を維持するために当行に補償し、借手の貸出実行要求に応じるために、当行は貸出約定分の未実行分に関するコミットメント・フィーの料率を定めている。当行の貸出の価格合計額には、その他の手数料も含まれることがある。

## 信用リスクの監視および引当方針

当行は、その貸出エクスポージャーの監視についてしっかりとしたプロセスを有している。取引相手の返済能力、信用補完の価値、リスク分類に影響を及ぼす要因およびプロジェクトの実施を含む貸出取引相手による取引のすべての条項・条件の遵守が監視プロセスの対象となる。プロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス取引については、より詳細な監視がなされる。さらに、信用リスクが高いとみなされるすべての貸出およびウォッチ・リストに掲げられるすべての貸出は、より詳細かつ特別の監視および報告要件の対象となる。

貸出は、貸出取引の取引相手が契約上の義務を果たすことができそうもないと考えられ、提供を受けた担保の見積価値が十分でないといみなされる場合に、減損として分類され、こうして当行は信用損失を被るリスクを負う。減損引当金は、IFRSの要件に従って計算され、当行の財務書類において認識される。PILについては、PILにかかる当行自身のリスクに該当する貸出金にかかる元本、利息および手数料の残高について減損損失が認識される。

個別に減損していない貸出は、一括減損テストを行うために類似のリスク特性を有する貸出のグループに振替えられる。当行は、特定引当金を要するものとして特定されないものの、当初貸出時点よりも不履行のリスクが高まったエクスポージャーについて、一括減損の必要性を判断する。この一括減損は、貸出または投資のグループの内部格付が貸出または取得の実行時点より悪化したことに基づいて実施される。これらの内部格付は、取引相手リスク、受入担保または有価証券の価値および部門の見通しの悪化、ならびに構造的な脆弱性の特定またはキャッシュフローの悪化などの要因を考慮している。2018年1月1日以降、当行は、新しい会計基準であるIFRS第9号「金融商品」に従って、予想信用損失モデルと呼ばれる新しい減損モデルを採用している。個別減損および一括減損に関する追加情報、2017年12月31日現在の減損引当金の内訳、ならびに新しい減損モデルの影響については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注1および注11を参照。

## その他の活動

当行の加盟国、北部欧州環境パートナーシップおよび北部欧州輸送流通パートナーシップは、当行が運用する信託基金の形で技術的支援および投資補助金を加盟国の近隣地域におけるプロジェクトに割当てするためのチャンネルとして当行を利用している。

当行は、バレンツ海および白海を含む北極圏および亜北極圏からバルト海の南岸までのヨーロッパ北東部をカバーする北部地域における優先順位の高い環境プロジェクトに共同で融資するため、欧州連合およびロシアを含む資金提供国政府からプールされた交付資金を提供する北部欧州環境パートナーシップ（以下「NDEP」という。）に参加している。NDEPは、核および非核という環境問題に特化している。核の問題は、全額交付金で賄われ、旧ソビエト北方艦隊が生み出した有害廃棄物を取扱う。核以外の面では、NDEPの目的は、融資がなければ財政的に成り立ち得ないようなプロジェクトに対するIFIからの長期貸出をてこ入れするために、資金提供者からの交付資金を活用することである。環境プロジェクトは、いずれも主な国際的汚染源である上下水処理の改良、地方自治体および農業固形廃棄物の管理ならびにエネルギー効率に主に関わっている。NDEPの活動は、プロジェクトを選別し、各プロジェクトについての主要実施代理機関を欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、欧州投資銀行（以下「EIB」という。）、当行、世



界銀行、NEFCOまたはドイツ復興金融公庫（KfW）の中から任命する運営グループが主導している。パートナーシップは、プロジェクトへの十分な融資を確保するため、資金提供国からの約束を取付ける支援基金を有している。2017年末現在、かかる基金には、EU、ロシア連邦および11カ国の資金提供国政府からの拠出金からなる352.9百万ユーロの資金が利用可能であった。拠出金のうち171.2百万ユーロは、核関係プロジェクトに特に指定される。2009年には、ベラルーシが同国北部における上下水処理施設再建への投資を募る1.0百万ユーロの約束をもってNDEP支援基金に参加した。このことは、バルト海の生態系に好影響を及ぼすであろう。NDEPの環境プロジェクトには、目下ロシア北西部およびベラルーシにおいてさまざまな実施段階にある26件のプロジェクトが含まれており、これらのための見積投資所要額は3.3十億ユーロである。当行は、6件のNDEPプロジェクトについて100.3百万ユーロのNIB融資を行って、プロジェクトの主力銀行となっている。現在ロシア共和国に制裁が課されているため、当行はロシアにおいて新規の貸出業務を行っていないが、以前のプロジェクトの完了の支援を行っている。

北部欧州輸送および物流パートナーシップ（以下「NDPTL」という。）は、地域の輸送インフラおよび物流プロジェクトにかかる協力および実施を促進することを目的として、2009年に設立された。NDPTLの事務局は、当行がホスト役を務めている。プロジェクトの準備、開発および実施のための補助金を付与するため、2012年後半にNDPTLの支援基金が設立され、2013年に運用が開始された。この基金は、資金提供国3カ国の政府およびEUから拠出金を受取っている。

2006年5月30日、当行は、プロジェクト融資に関連した環境原則、実務および基準の一層の調和推進に呼応して出された構想である、欧州環境原則に署名した。同原則は、プロジェクト融資に関連した環境管理への共通のアプローチを確立することを目的としている。その文書は、EU、欧州経済領域およびEU加盟候補国内のプロジェクトの基準となっている。当行のほかに、NEFCO、EIB、EBRDおよび欧州評議会開発銀行がこの原則を採用している。

バルト海海洋環境保護委員会（Helcom）の加盟国により、2007年にバルト海行動計画（以下「BSAP」という。）が採択された。BSAPは、2021年までにバルト海の海洋環境の良好な生態系を復活させることを目的としている。この計画の実施を加速させるため、技術援助のために使用されるスウェーデンおよびフィンランドからの助成金により、2009年にBSAP基金が設立された。当行およびNEFCOは、BSAP基金の共同管理者である。

数年にわたり、当行はテスト・ファシリティのもとでファンド・オブ・ファンズの貸出人としてメザニン・ファンドを通じて資金を提供してきた。2008年に、メザニン融資方針は、150百万ユーロのリボルビング枠内における当行の活動の恒久的な一部として統合された。それと同時に、こうした参加の必要条件は、ファンド・マネージャーに課される要件の詳細を含めて最新のものにされた。

## 長期負債

次の表は、2017年12月31日現在の長期負債残高一覧である。当行の借入取引はほとんどの場合、ヘッジ会計に関するIFRS第9号に準拠し、貸借対照表上に公正価値で計上されている<sup>(1)</sup>。

借入通貨	百万ユーロ
米ドル	10,186
豪ドル	2,362
ニュージーランド・ドル	1,677
ユーロ	2,894
英ポンド	1,688
日本円	170
北欧通貨	3,079
その他の通貨	1,573
合計	23,628
ヘッジ会計調整およびヘッジ手段でないデリバティブの公正価値の変動	371
借入金合計	24,000

\* 四捨五入のため個々の数字の合計とは異なる場合がある。

注(1) 「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注15、注16および注19参照。

当行は、今後も随時、様々な通貨または通貨単位建の債務証券を追加発行することがある。

## 財務活動

## 借入

当行の主な資金調達源は、主要な金融市場におけるグローバルな債券発行であり、当行の顧客に対する競争力のある条件での貸出を可能にするためコスト面で利点のある資金を調達することを目的としている。当行は、有利な市場条件を利用し、その借入業務を通貨、満期、流動性および仕組みの面で投資家の選好に合わせることを目指している。この戦略に沿って、個別の取引の仕組みおよび複雑さにかかわるリスクを考慮しつつ、可能な限り低コストで資金を調達することを目的としている。さらに、資金調達と貸出取引の条件が合わない可能性も考慮する。この限りにおいて、発行手取金は、当行の為替、金利および借換えリスクの管理を最もうまく行うため、デリバティブ市場において交換される。

当行の中長期借入の大部分は、その借入プログラムのもとで行われている。2017年末現在、当行は以下のプログラムを活用していた。

- ・15十億ユーロを上限とするユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「EMTNプログラム」という。）
- ・20十億米ドルを上限とし、米国証券取引委員会に登録されたUSミディアム・ターム・ノート・シリーズDプログラム（以下「米国MTNプログラム」という。）
- ・現在8十億豪ドルを上限とする豪ドル・ニュージーランドドル国内ミディアム・ターム・ノート。

2017年、当行は58件の取引において、12の異なる通貨建で5,943百万ユーロの借入を行った。この総額のうち、3,280百万ユーロは、EMTNプログラムの下で行われた50件の取引によるものである。米国MTMプログラムのもとでは、当行は3本の発行を行い、このうち2本はそれぞれ1.25十億米ドルおよび1.0十億米ドルのグローバル指標銘柄債であった。2017年における当行の借入取引の加重平均償還年数は、2016年の4.9年に対し5.2年であった。

当行は、当行の環境債（以下「NEB」という。）プログラムの一環として債券を発行することができる。当行は、NEBの発行を通じて調達された資金が当行の加盟国および他のEU諸国における環境貸出に向けられるような内部の枠組みを構築した。貸出プロジェクトは、内部の厳格な環境持続性基準を満たした場合に、この枠組みに基づいて適格となる。かかる債券の元利金の支払は、単一機関としての当行の信用状況に基づいてのみ行われ、環境貸出プロジェクトの実施状況に直接連動することはない。したがって、

かかる債券は「アセットバック」証券を構成することも、当行の環境貸出プロジェクトのいずれかにクレジット・リンクすることもない。当行の環境債は、当行のいずれかの債券発行プログラムの下で発行することができる。

2017年末現在、当行のNIB環境債の発行残高は合計2,910百万ユーロであった。2017年中に、当行は環境枠組みの下で合計920百万ユーロに上る7本のNIB環境債を発行した。

当行理事会は、当行が2017年および2018年に、それぞれ総額6.5十億ユーロおよび7.0十億ユーロまでの中期および長期借入を行うことを承認した。

2008年、当行は、ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）に代えて、ECPプログラムに準拠した上限2十億ユーロの新しい短期ユーロピアン・ペーパー（STEPプログラム）を導入した。このプログラムに基づく借入およびEMTNプログラムに基づく短期取引による借入のほか、NIBは、マネー・マーケット・ローンおよびレポ取引を通じて銀行間市場において短期資金を調達することができる。これらの取引は、上記「(4) - 長期負債」の項目に記載されたほとんどの通貨により行われている。

理事会は2017年および2018年について、当行が短期資金調達を行うことを認めたが、残高は各年のいかなる時点においても3十億ユーロを超えないものとされている。

プログラムの下で発行済みのメディアム・ターム・ノートおよび上述したNIB環境債の残高は、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注15に記載されている。2017年末現在、当行のECPプログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの残高はなかった。

### 流動性管理

2014年に改訂された当行の流動性方針は、ストレス・テストに基づくもので、パーゼル（2010年12月にパーゼル銀行監督委員会が公表した当時の自己資本比率規制に対する一連の包括的な変更）、EU指令および格付機関が用いる格付手法による勧告を取入れている。この方針には、厳しいストレス・シナリオにおいて、継続中の事業活動から生じる当行の支払債務を当行がどのくらいの期間で履行することができるかを測定するサバイバル・ホライズンが盛り込まれている。最低12カ月のサバイバル・ホライズンを維持することが目標とされている。2017年末現在、当行はサバイバル・ホライズンを417日と算出した。

流動性リスクを軽減するため、当行は流動性バッファを維持している。流動性バッファは、主としてユーロに投資されるが、米ドルおよび北欧通貨にも投資される。2017年末現在、取引相手リスクを軽減するためにスワップ取引相手から受取った現金および有価証券も含む流動性バッファは、10,454百万ユーロに上った。このうち3,739.7百万ユーロは現金および短期金融市場商品として保有され（36%）、6,714.4百万ユーロはより長期の有価証券において保有されている（64%）。厳しい市場環境において、市場価値および流動性がバッファによって確実に維持されるように、バッファは流動性方針に定める質の要件を満たしていなければならない。2017年末現在、流動性バッファの83%は適格流動資産（HQLA）に投資されており、85%は有価証券の買戻し取引または一もしくは複数の中央銀行におけるレポ取引の担保として適格であり、資産の95%は当行の内部格付で上位4分類に属している。さらに、当行は、欧州連合の資本要件規制で規定される流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を満たしている。追加収益の実現という目的のもと、流動性の一部はより長期の政府証券、信用格付A以上の金融機関が発行したカバード・ボンドおよび上位債券に投資されている。その詳細については「リスク管理 - 流動性リスク」を参照。

### 担保管理

当行は、デリバティブ取引から生じる取引相手リスクを軽減するため、その取引相手から担保を受入れている。2016年、当行は、デリバティブの取引相手とのクレジット・サポート・アグリーメントを片務契約から双務契約に移行する手続きを開始した。当行はスワップの取引相手に対して主にユーロの現金保有の担保を差入れる必要があるため、この変更により、より高い流動性のバッファが求められている。その詳細については「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注2を参照。2017年末現在保有していた現金担保の金額は547百万ユーロであった。年度末現在の受入れ担保総額に関する詳細については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注18を参照。

## ポートフォリオの運用

当行のポートフォリオ運用は、より長期の有価証券に投資された当行の流動性の一部の運用を扱っている。ポートフォリオについては、(1) 償却原価で測定される有価証券投資のポートフォリオ、および(2) 公正価値で測定されるアクティブ運用型のポートフォリオの2つが設けられている。償却原価によるポートフォリオは、信用格付が高い発行体が発行した固定利付債券からなる。このポートフォリオにかかる運用収益は、当行の全業績に大きく貢献している。

アクティブ運用型のポートフォリオは、積極的な利回り曲線と、固定収益のデリバティブの利用を通じたデュレーションの管理戦略、ならびに有価証券投資によって、当行の業績に貢献している。この戦略は、内部および外部の管理者によって実施されている。当行は現在、財源提供のない職務を行う外部資産運用会社2社との間で契約を締結している。2017年末現在、外部資産運用会社は166.8百万ユーロに相当する総額200百万米ドルを上限としてポジションを取ることを認められていた。アクティブ運用型のポートフォリオのリスクおよび規模は、全体的な市場リスクの限度額によって制限されている。「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注2」を参照。

2017年12月31日現在の当行の金融投資の会計処理および残高については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注10を参照。2017年12月31日現在のデリバティブ残高は、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注14および注16に記載されている。

## リスク管理

当行の設立文書は、サウンド・バンキング原則に則って貸出が行われること、その状況下で十分に安全性が確保されていると考えられる場合を除き、貸出については十分な担保が得られること、ならびに当行が為替差損のリスクに対して、実行可能な限りにおいて自らを保護することを義務づけている。当行のリスク許容度は、高い信用の質、安定した収益および当行のAAA/Aaaの格付を維持するために必要な資本水準および流動性を維持するという目標によって定義される。主なリスクである信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクは、当行の業務プロセスに緊密に統合されたリスク管理によって慎重に管理されている。当行は、いずれの国家のまたは国際的な銀行規制の対象にもなっていない。しかしながら、当行のリスク管理の枠組みは、当行が該当する市場基準および最良慣行として特定するもの（バーゼル銀行監督委員会の勧告を含む。）を実質的に遵守するために、定期的に見直しが行われ、変化する環境に適応している。

リスク管理に関する詳細な情報については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注2を参照。

## 日本との関係

該当事項なし。

(5) 【経理の状況】

NIBの会計年度は暦年である。当行理事会の年次報告書および監査済財務書類は統治委員会に提出され、その承認を求める。

NIBの財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が設定した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。1999年1月1日以降、NIBの勘定はユーロで表示されている。監査人は、国際会計士連盟が設定する国際監査基準に従って監査を行っている。

2017年12月31日に終了した年度に関する監査報告書は本報告書に添付されている。

## 包括利益計算書

(千ユーロ)	注	2017年	2016年
受取利息		300,116	311,856
支払利息		-61,793	-70,047
利息収入純額	(3)(4)	238,323	241,809
受取手数料	(5)	8,536	13,124
支払手数料		-2,574	-2,025
手数料収入純額		5,963	11,099
金融取引純利益/損失	(6)	17,563	23,292
外国為替差損益		-616	22
営業収益合計		261,233	276,222
費用			
一般管理費			
人件費	(7)	-30,774	-28,637
その他の一般管理費	(8)	-12,424	-13,617
減価償却費	(13)	-1,675	-2,319
営業費用合計		-44,873	-44,573
貸倒損失控除前利益		216,359	231,649
正味貸倒損失	(9)	-5,378	-19,839
当期純利益		210,981	211,810
その他の包括利益			
後に損益に振替えられない項目			
公正価値ヘッジ			
クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの評価額		25,167	-28,202
その他の包括利益合計		25,167	-28,202
包括利益合計		236,148	183,608

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

## 財政状態計算書

(千ユーロ)	注	2017年	2016年
資 産			
現金および現金同等物	(24)	4,736,109	4,455,860
金融投資			
金融機関投資		8,771	8,771
債券	(10)	6,594,935	6,572,244
その他		16,395	18,901
		6,620,101	6,599,916
貸出金	(11)	17,231,623	16,640,030
無形資産	(12)	5,320	938
有形固定資産	(12)	30,286	26,723
その他の資産			
デリバティブ	(14)	1,027,915	2,156,921
その他の資産	(14)	29,399	12,589
		1,057,314	2,169,510
未収利息・手数料		272,045	285,353
資産合計		29,952,798	30,178,330
負債および資本			
負 債			
金融機関債務			
金融機関短期債務	(18)(24)	562,823	1,310,873
金融機関長期債務		17,327	17,973
		580,150	1,328,846
買戻契約		99,490	-
証券負債	(15)		
債券発行		23,934,066	23,825,644
その他の債務		65,688	81,745
		23,999,754	23,907,389
その他の負債			
デリバティブ	(16)	1,597,451	1,444,341
その他の負債	(16)	10,190	11,355
		1,607,641	1,455,696
未払利息・手数料		209,511	211,294
負債合計		26,496,545	26,903,225
資本	(17)	3,456,253	3,275,105
負債および資本合計		29,952,798	30,178,330

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

## 持分変動計算書

(千ユーロ)	払込 済資本 金	利益 準備 金	一 般 信用 リス ク基 金	P I L 特 別 信用 リス ク基 金	利益 処分 可能 資金	ヘ ッ ジ 準備 金	合 計
2015年12月31日現在の資本	418,602	686,325	1,430,252	395,919	215,398	0	3,146,497
当期利益	-	-	-	-	211,810	-	211,810
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-28,202	-28,202
包括利益合計	0	0	0	0	211,810	-28,202	183,608
所有者の立場での所有者との取引							
積立準備金間の振替え	-	-	110,398	50,000	-160,398	-	0
支払配当金	-	-	-	-	-55,000	-	-55,000
2016年12月31日現在の資本	418,602	686,325	1,540,651	445,919	211,810	-28,202	3,275,105
当期利益	-	-	-	-	210,981	-	210,981
その他の包括利益	-	-	-	-	-	25,167	25,167
包括利益合計	0	0	0	0	210,981	25,167	236,148
所有者の立場での所有者との取引							
積立準備金間の振替え	-	-	156,810	-	-156,810	-	0
支払配当金	-	-	-	-	-55,000	-	-55,000
2017年12月31日現在の資本	418,602	686,325	1,697,461	445,919	210,981	-3,035	3,456,253

## 当期利益処分案

(千ユーロ)	2017年	2016年
信用リスク基金繰入額		
一般信用リスク基金	155,981	156,810
配当金への充当	55,000	55,000
当期利益/損失	210,981	211,810

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。



## キャッシュフロー計算書

(千ユーロ)	注	2017年 1月 - 12月	2016年 1月 - 12月
営業活動からのキャッシュフロー			
当期純利益		210,981	211,810
調整：			
公正価値で保有する金融資産にかかる未実現利益/損失		-15,434	1,548
有形資産および無形資産の減価償却費および評価減		1,675	2,319
未収利息・手数料の増減（資産）		13,308	13,625
未払利息・手数料の増減（負債）		-1,783	-11,506
貸出金の減損		5,378	19,839
ヘッジ会計調整		5,927	-4,271
当期利益に対するその他の調整		2,581	-628
調整合計		11,653	20,926
貸出金			
貸出実行		-3,146,630	-3,373,252
貸出金の回収		1,831,788	2,464,579
資本化、通貨単位の変更、指標調整等		-558	-32
為替レート調整		620,015	-110,135
貸出金合計		-695,384	-1,018,840
営業活動からのキャッシュフロー合計		-472,750	-786,103
投資活動からのキャッシュフロー			
投資および債券			
債券の購入		-2,229,069	-2,287,945
債券の売却および満期到来		2,034,312	1,843,682
金融機関投資		-	-850
その他の金融投資		3,000	2,714
為替レート調整等		167,559	-47,891
投資および債券合計		-24,198	-490,290
その他の項目			
無形資産の取得		-4,382	-938
有形資産の取得		-5,239	-682
その他の資産の増減		-16,461	10,698
その他の項目合計		-26,082	9,078
投資活動からのキャッシュフロー合計		-50,280	-481,212

## 財務活動からのキャッシュフロー

## 証券負債

債券の新規発行	5,942,745	6,700,059
償還	-3,753,856	-3,823,944
為替レート調整	-1,990,713	380,563

証券負債合計	198,177	3,256,678
--------	---------	-----------

## その他の項目

金融機関長期債務	-645	-27
スワップ債権の増減	1,056,858	265,363
スワップ債務の増減	256,161	-86,468
その他の負債の増減	-3,711	1,409
支払配当金	-55,000	-55,000

その他の項目合計	1,253,662	125,277
----------	-----------	---------

財務活動からのキャッシュフロー合計	1,451,839	3,381,955
-------------------	-----------	-----------

現金および現金同等物の増減（純額）	928,810	2,114,639
-------------------	---------	-----------

現金および現金同等物の期首残高（純額）	(24)	3,144,987	1,030,348
---------------------	------	-----------	-----------

現金および現金同等物の期末残高（純額）	(24)	4,073,797	3,144,987
---------------------	------	-----------	-----------

## キャッシュフロー計算書に関する追加情報

受取利息	313,424	325,481
支払利息	-63,576	-81,553

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

## NIBの沿革

### 加盟国の協力

#### 組織化された北欧協力

北欧諸国間の協力は、経済政策、工業技術開発、情報伝達および法制的調和を含む多岐にわたる活動に及んでいる。北欧協力の最も重要かつ正式な根拠となっているのは、1962年ヘルシンキ協定である。この協定には北欧諸国の協力の目的が述べられており、北欧評議会に関する規定、およびその後改正され北欧閣僚評議会に関する規定が掲げられている。1952年に設置された北欧評議会は、北欧諸国が共通の利害を有する議会レベルの問題の協議と議論を行う場となっており、北欧閣僚評議会および北欧諸国の政府に対して勧告を行うこともある。各北欧諸国がそれぞれ投票権を一票ずつ有する北欧閣僚評議会には、協力案件に関して北欧諸国政府に対する拘束力を有するとみなされる決定を行う権限が与えられている。ただし、一定の案件については議会の承認を要する。

エストニア、ラトビアおよびリトアニアのバルト海諸国は、北欧評議会や北欧閣僚評議会の一部の会議に出席するなど、数年にわたって北欧協力に参加してきた。

#### EFTAおよびEU

北欧諸国は、相互の商業取引関係を着実に広げてきた。この進展は、1960年の欧州自由貿易連合（以下「EFTA」という。）の創設により促進されたもので、これにより、1960年代から1970年代にかけて北欧諸国間の貿易の発展の枠組みが確立された。

1973年にデンマークが欧州共同体（欧州連合の前身）に加盟したのに続いて、他の北欧4カ国が、北欧地域での自由貿易の促進を目的として欧州共同体と相互自由貿易協定を結んだ。スイスを除くEFTA加盟国ならびに欧州連合（以下「EU」という。）は、1994年1月1日付で欧州における自由貿易圏である欧州経済領域（以下「EEA」という。）を創設した。

フィンランドおよびスウェーデンは1995年1月1日付でEUに加盟した。北欧諸国で現在EFTAに加盟しているのは、ノルウェーとアイスランドのみとなっている。1999年1月1日のユーロ導入時、北欧ではフィンランドがEUの欧州経済通貨同盟（以下「EMU」という。）に参加した唯一の国であった。

2004年5月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアがEU加盟国となった。エストニア、ラトビアおよびリトアニアはEMUの加盟国でもある。エストニアは2011年1月1日付、ラトビアは2014年1月1日付、リトアニアは2015年1月1日付で、それぞれEMUに加盟した。

#### その他の協力形態

北欧諸国の協力には、国際機関における政策上の意見調整も含まれている。国連および国連貿易開発会議で発生する問題が定期的に協議される。加盟国は、国際通貨基金、国際復興開発銀行およびその他の国際機関へ共同で代表者を送っている。

#### NIBの関わり

北欧評議会および北欧閣僚評議会での長年にわたる議論が、1975年12月4日に締結された北欧投資銀行の設立（以下「設立契約」という。）につながった。設立契約の締結国は、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンであった。

設立契約およびNIBの定款は、1976年6月1日に発効し、NIBは同年8月2日に業務を開始した。

1981年9月15日に、北欧閣僚評議会は、開発途上国向けを主とする輸出プロジェクトにおける北欧協力の促進計画を承認した。1982年2月28日に修正されたこの決定には、この計画の重要な要素のひとつとして、貸出および債務保証を行う共同融資ファシリティ（以下「プロジェクト投資貸出」という。）の創設が含まれている。このファシリティは1982年7月1日に発効し、現在NIBによる加盟国以外における貸出業務の主要な部分を形成している。注11を参照のこと。

1996年8月、北欧諸国の首脳は、北欧諸国の近隣地域における環境投資に対する融資を行う特別環境貸出ファシリティ（以下「環境投資貸出ファシリティ」という。）の設定を決定した。このファシリティは1997年1月25日に北欧閣僚評議会で承認され、1997年8月28日に効力を生じた。このファシリティは、NIBの貸出

業務の一部をなし、加盟国の近隣地域における環境の保護および国境を越えた公害の減少を目指す投資に対する融資を行う目的で、公共・民間両部門に対する貸出および債務保証を行う。注11を参照のこと。

1997年11月、北欧閣僚評議会は、NIBならびにその姉妹機関であるNEFCOおよびNDF（それぞれ以下に定義する。）の法的枠組みを、その国際機関としての地位を反映させるため、改訂すべきであるとの決定を行った。NIBに関しては、これにより1998年10月23日に1998年契約が締結される運びとなった。

1998年10月23日、北欧諸国は新設立契約（以下「1998年契約」という。）に調印した。この1998年契約は1999年7月18日に発効し、設立契約は同日失効した。

2003年6月の北欧諸国の首脳による政策決定を受けて、2005年1月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアはNIBの加盟国となった。新規加盟国は、基本的に原加盟国と同一の権利および義務を有する。NIBに関する2004年契約は、当行を統治するための新しい組織を規定しており、これは2005年1月1日付で完全に実施された。2005年1月1日、NIBはまったく新しい機関である統治委員会を取り入れた。統治委員会は、当行のこれまでの法的枠組みにおける北欧閣僚評議会に代るもので、その役割を継承した。2004年契約は、NIBの業務を変更するものではなかった。

#### NIBの関係当事者の関わり

1988年5月19日、北欧閣僚評議会は、優遇的な条件での開発途上国における北欧の利益になるプロジェクト向けに融資するために、国際金融機関である北欧開発基金（以下「NDF」という。）の設立を決定した。NDFの設立に関する契約は、1988年11月3日に北欧諸国（以下「NDF加盟国」という。）によって署名され、同基金は1989年2月1日にその業務を開始した。NDFは、独自の理事会を持ち、NDF加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

1990年3月2日に北欧閣僚評議会は、北欧諸国の環境面で利益になる東欧および中欧での投資の促進を目的として、国際金融機関である北欧環境金融公社（以下「NEFCO」という。）の設立を決定した。NEFCOは、独自の理事会を持ち、NEFCOの加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

NDFおよびNEFCOの設立文書によると、それらの主たる事務所はNIBの主たる事務所に置かれている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されたそれらの監査委員は同評議会が任命したNIBの監査委員と同じメンバーであることを規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/またはNIBにゆだねることができることを規定している。NIBは、NDFおよびNEFCOに対して管理運営サービスを提供しており、その報酬は財務書類に対する注8において開示されている。

## 注1：会計方針

## 報告主体

北欧投資銀行（以下「NIB」または「当行」という。）は、中期および長期の貸出および債務保証を行うため、その設立加盟国であるデンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデン（以下「北欧諸国」という。）により、国際金融機関として設立された。当行は、1976年8月2日に業務を開始した。

デンマーク、エストニア、フィンランド、アイスランド、ラトビア、リトアニア、ノルウェーおよびスウェーデン（以下「加盟国」という。）による批准を受けて2005年1月1日に効力を生じた契約（以下「2004年契約」という。）により、NIBの所有基盤は、エストニア、ラトビアおよびリトアニアにまで拡大された。2005年1月1日以降、NIBは、2004年契約および定款（以下「定款」という。）の規定に準拠している。加盟国が共通の遺産を受け継ぎ、お互いが地理的に近接していることなどから、加盟国の政府、組織、企業および個人の間では協力し合うことが伝統となっており、NIBはこの伝統の一面を表している。

2004年契約では、NIBにその施設の不可侵性、不動産および資産の搜索・押収からの保護、判決前の保全執行からの保護ならびに広範な免税など、国際金融機関（以下「IFI」という。）に共通の特権および免責が規定されている。

NIBの業務上の資金は、加盟国による払込済資本金、利益剰余金および国際資本市場における借入で賄われる。

当行の主たる事務所はフィンランドのヘルシンキ、ファビアニカツ34に置かれている。

## ・法律上の目的

2004年契約および定款によると、NIBの目的は、サウンド・バンキング原則に従って社会経済的な配慮をしたうえで利用可能な融資を行い、加盟国および当行から融資を受けるその他の諸国の利益となる投資プロジェクトを実現させることである。NIBは、準備金の積立てと払込済資本に対する合理的収益を得るため、業務運営において利益を上げることを義務づけられている。

## ・法的地位

2004年契約の下で、NIBは完全な法主体性を有する国際法人格の地位を有している。とりわけNIBは、契約締結、動産および不動産の取得および処分、ならびに裁判所および他の機関における法的手続きの当事者となる権利を有する。2004年契約はさらに、NIBが加盟国に共通の国際金融機関として、加盟国の内外で同様の業務を行っている他の法人と同じ地位を有することを規定している。

2004年契約はまた、とりわけ一定の免責特権に関する条項も規定している。これらの条項によると、NIBが事務所を設置しているか、もしくは送達受領の目的で代理人を指名している国の領域内の管轄権ある裁判所において、またはNIBが明示的に管轄権を承認した場合のみ、NIBに対して訴えを提起することができることにつき、加盟国は同意している。しかし、訴えは、加盟国、加盟国の代理人または加盟国に由来する請求権を有する者により、NIBがこれに対して明示的同意を表明した場合のみ、提起することができる。

さらに、2004年契約は、NIBの財産および資産（所在地または所有者を問わない。）に対する司法機関または行政機関による判決または命令の執行は、当該判決または命令が最終的となるまで免除される旨を規定している。当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）はさらに、行政または立法行為による搜索、徴用、没収および収用から免除される。当行、その財産および資産は、また差押のような手続的制約からも免除される。

2004年契約はまた、NIBの土地建物および公文書ならびに当行に帰属しまたはNIBが保管するすべての文書が不可侵である旨を規定している。

2004年契約は、NIBがその義務の遂行を制限しまたは妨げるようないかなる支払制限や信用政策措置の適用も受けないこと、ならびにNIB、その収益、資産および不動産が関連条項に規定されているすべての課税を免除されていることも規定している。したがって、NIBは、NIBの正式業務に関連した不動産および有価証券の購入および譲渡ならびに財・サービスの調達に対する課税を免除される。NIBによる貸出および借入も、一切の課税および類似の性質の賦課金を免除されている。

2010年10月20日、NIBとフィンランド政府との間の改訂受入国協定が締結された。この協定は、国際機関としてのNIBの地位を確認し、NIBおよびその職員に関する一定の特権および免責ならびに職員の社会保障

についてさらに規制するものである。この協定はフィンランドにおいて制定され、2011年1月16日付で施行された。

## 会計基準

当行の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発表する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成されている。財務書類は、以下の会計方針に記載されている例外を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されている。

キャッシュフロー計算書は、営業利益において減価償却や貸倒損失等の非現金取引の影響が調整される間接法を用いて作成されている。キャッシュフローは、営業活動からのキャッシュフロー、投資活動からのキャッシュフローおよび財務活動からのキャッシュフローに分類される。キャッシュフロー項目は、財政状態計算書から直接決定することはできない。

2018年3月8日、理事会は、財務書類の公表を承認した。本財務書類は2018年5月末までに開催される予定の年次統治委員会に承認のために提出される。

## 機能通貨および表示通貨

当行の機能通貨および表示通貨はユーロであり、財務書類は別段の定めがない限り、千ユーロで表示されている。勘定科目の数値はすべて四捨五入されているため、個々の数値の合計は記載されている合計数値と異なる可能性がある。また、すべての百分率は、四捨五入による誤差が生じる可能性がある。

## 重要な会計上の判断および見積り

IFRSに準拠した財務書類作成過程の一環として、当行の経営陣は、当行の利益、財政状態および年次報告書に記載されたその他の情報に影響を及ぼす可能性のある一定の判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。かかる見積りは、入手可能な情報および当行経営陣の判断に基づくものである。実際の財務成績は、評価から逸脱する可能性があり、時には大きく逸脱することがある。

当行は、資産および負債の公正価値を見積るために様々な評価モデルおよび技術を利用している。とりわけ、借入および貸出の双方に関連するヘッジ活動のため用いられるデリバティブ商品等の複雑な金融商品の設計に見積りが関わる場合は、かかる見積りに関する不確実性は相当高くなる。見積りは、金利水準、為替レートおよびその他の要素等の市場データに大きく依存する。これらの見積りに関する不確実性は、主に財政状態計算書に反映されている。NIBは、商品設計および市場データの双方に関する公正価値の見積基準を改良するために継続的に開発を行っている。仮定および手法の改良により生じた見積りの変更は、かかる改良が初度適用された期間に反映されている。

判断および見積りは、減損テストにも関連している。

## 外貨換算

外国通貨で表示されている貨幣性資産および負債は決算日の為替レートにより計上される。非貨幣性資産および負債については、取引日のユーロ・レートにより計上される。ユーロ以外の通貨により計上されている収入および費用は当該日の為替レートにより日毎にユーロに換算される。

実現および未実現の為替差損益は包括利益計算書に計上される。

注25に記載のとおり、当行は、一部の例外を除いて、ユーロに関して欧州中央銀行が発表する公式の為替レートを利用している。

## 金融商品の認識および認識中止

金融商品は、決済日ベースで財政状態計算書に認識される。ただし、デリバティブ商品は、取引日ベースで認識される。

金融資産は、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が終了した時にその認識を中止する。

金融負債は、契約上特定された義務が履行、解除または終了した時に財政状態計算書から認識が中止される。

## 分類および測定の基準

2011年にIFRS第9号を早期適用した後、当行は金融資産を償却原価で測定されるものと公正価値で測定されるものに分類している。この分類は、資産の契約上の特性およびその運用について採用されるビジネス・モデルの双方に依拠する。

### ・償却原価による金融資産

投資は、以下の基準が両方とも満たされた場合にのみ「償却原価」で分類される。すなわち、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することが当行のビジネス・モデルの目的であり、かつ金融資産の契約上の条件により、未償還額面金額にかかる元利金の支払のみによるキャッシュフローが特定の日に発生しなければならないこと。

### ・公正価値による金融資産

上記2つの基準のうちいずれかが満たされない場合、資産を償却原価のカテゴリーに分類することはできず、損益を通じた公正価値（FVTPL）で分類しなければならない。その他すべての金融資産はFVTPLとして分類される。

公正価値ヘッジ関係を適格とするためにヘッジ対象項目として指定されるこれらの金融資産および金融負債については、下記のヘッジ方針を参照のこと。

### ・公正価値の決定

流通市場で取引されるデリバティブ商品を含む金融商品の公正価値は、貸借対照表日におけるビッドまたはオファーの価格の終値である。公正価値が活発な市場で取得できない場合、公正価値は数学的モデルの利用を含む様々な評価手法を用いて決定される。これらモデルへの入力変数は、可能な場合は観察可能な市場から取得される。組込みデリバティブ商品による当行の借入取引等の当行の金融商品の多くは、流通市場で取引されていない。これらは、異なる評価モデルと技術を利用して公正価値で測定されている。このプロセスには将来の期待キャッシュフローの決定が含まれ、これは貸借対照表日現在の価値に割引くことができる。これら商品の将来キャッシュフローの見積りは、市場データおよび場合によっては（特にオプションが関係する場合）当行の取引相手の行動に関する仮定に依拠する。したがって、公正価値の見積りは変数の影響を受ける可能性があり、市場において実現可能とはならない可能性がある。異なる市場仮定の下でも価値は大幅に異なる可能性がある。

当行は、測定に使用される入力変数の重要性を反映した以下の公正価値階層を用いて、公正価値を測定している。

**レベル1**：同一の商品にかかる活発な市場における市場相場価格（未調整）。

**レベル2**：観察可能な入力変数に基づく評価手法（直接的には価格に基づき、間接的には価格から導かれる。）。このカテゴリーには、次のいずれかを用いて評価される商品が含まれる。すなわち、類似の商品にかかる活発な市場における市場相場価格、さほど活発でないと考えられる市場における同一の商品もしくは類似の商品にかかる相場価格、またはすべての重要な入力変数が市場データから直接もしくは間接的に観察可能な場合にはその他の評価手法。

**レベル3**：重要な観察不能の入力変数を用いた評価手法。このカテゴリーには、評価手法が観察可能なデータに基づかない入力変数を含む場合および観察不能な入力変数が商品の評価に重要な影響を及ぼす場合のすべての商品が含まれる。このカテゴリーには、商品間の差異を反映するために重要な観察不能の調整または仮定が必要とされる場合に類似の商品にかかる相場価格に基づいて評価される商品が含まれる。

詳細については注19を参照のこと。

## 相殺

金融資産および金融負債は、相殺する法的な権利があり、純額ベースで決済する意図がある場合にのみ相殺され、純額のみが認識される。

## 現金および現金同等物

「現金および現金同等物」は、取得および投資の日から計算される当初満期が6カ月以内の貨幣性資産および投資からなる。

キャッシュフロー計算書における現金および現金同等物は、取引の契約締結時から計算される当初満期が6カ月以内の貨幣性資産、投資および負債の純額をいう。

## 金融投資

財政状態計算書において金融投資として認識される項目には、金融機関投資、債券およびその他の負債証券といった債券への投資ならびに資本の特性を有する商品への一定の投資が含まれる。かかる投資は、当初は決済日付で計上される。その後の会計上の処理は、投資運用のための当行のビジネス・モデルおよびその契約上のキャッシュフローの特性の双方に依拠する。

## 貸出金

当行の貸出取引は、資金が借手に移転した時点で財政状態計算書に計上される。貸出金は、当初は、取引費用を含む移転された資金の公正価値に相当する歴史的原価で計上される。貸出金は償却原価で計上される。貸出金が市場金利の変動により生じる公正価値の変動に対してデリバティブ商品を利用してヘッジされている場合、貸出金は、財政状態計算書上は公正価値で計上され、評価差額が包括利益計算書に計上される。



## 貸出金の減損

当行は、貸出金および債権の減損について、IAS第39号に記載の原則を適用している。当行は、2018年1月1日以降、IFRS第9号に従い、予想信用損失モデルを適用する予定である。

### ・個別評価される貸出金の減損

債務不履行の債務者に対するエクスポージャーは、不良債権に分類される。以下のいずれかまたは双方が発生した場合に、債務者に関して債務不履行が生じる。

- (a) 当行が担保の実行等の措置を取ることなく、債務者がその金銭債務全額を支払う見込みがないと当行が判断した場合。
- (b) 90日を超えて、また加盟国または当行が既存の枠組み契約を締結している国に対するソブリン向け貸出エクスポージャーについては180日を超えて、債務者が延滞した場合。

上記(a)の基準に該当する債務者は不履行クラスD1となり、上記(b)の基準に該当する債務者は不履行クラスD2となる。(a)および(b)の双方の基準に該当する場合は、債務者は不履行クラスD2となる。

当行は、各報告日において、減損引当金を包括利益計算書に計上すべきかどうかについて査定するため、不良債権について見直しを行う。とりわけ、必要な引当金の水準を決定する際には、将来のキャッシュフローの金額および時期の見積りに経営陣の判断を要する。かかる見積りはいくつかの要因についての仮定に基づいて行われ、実際の結果は異なる場合があるため、結果として引当金に将来変動が生じることがある。

行われた保証については、保証が実行される必要があり、かつ信頼性をもってその額を見積ることができそうな場合に減損額が計上される。

### ・一括評価される貸出の減損

個別に減損していない貸出は、集散的減損テストを行うために類似のリスク特性を有する貸出のグループに振替えられる。

当行は、個別の引当金を要するものとして特定されないものの、当初貸出時点よりも不履行のリスクが高まったエクスポージャーについて、集散的減損テストの必要性を判断する。この集散的減損テストは、貸出または投資のグループの内部格付が貸出または投資の実行時点より悪化したことに基づいて実施される。これらの内部格付は、取引相手リスク、受入担保または有価証券の価値および部門の見通しの悪化、ならびに構造的な脆弱性の特定またはキャッシュフローの悪化などの要因を考慮している。

このプロセスには、当面のマクロ経済環境および予想される経済見通しに対する最新の見解に基づく経営陣の判断が含まれる。当行の見解では、当該仮定および見積りは適度に保守的に行われ、予想される経済情勢、当行のポートフォリオ特性およびその過去の損失実績に基づいて発生した損失との相関関係を反映している。損失が個別に特定されるまで、または信用格付に改善が見られ、貸出金がより大きなリスク・カテゴリーに分類されなくなるまで、減損は貸出金グループに関係する。

## 無形資産

無形資産は、主としてソフトウェア、ソフトウェア・ライセンスに対する投資および新しいICTシステムへの継続的な投資からなる。費用を超える経済的便益を1年以上もたらす取得は、無形資産として認識される。かかる投資は歴史的原価で計上され、通常3年ないし5年の見積耐用年数にわたって償却される。償却は定額法でなされる。

## 有形資産

財政状態計算書の有形資産に含まれているのは、土地、建物、事務所設備および当行が有するその他の有形資産である。かかる資産は、資産の見積耐用年数に基づく減価償却費累計額を差引いた歴史的原価で計上される。土地については減価償却はなされない。ヘルシンキに所在の当行の事務所建物は、40年にわたり定額法で減価償却される。当行のその他の建物は、30年にわたり減価償却される。事務所設備およびその他の有形資産の減価償却期間は、個別に評価され、決定される。減価償却期間は通常3年ないし5年である。減価償却は定額法で計算される。

## 無形・有形資産の評価減および減損

当行の資産は、毎年、減損について見直しが行われている。減損の客観的証拠が存在する場合には、資産の回収可能価額に基づいて減損損失が決定される。

## デリバティブ商品およびヘッジ会計

金利リスクおよび為替リスクを管理するために使用される当行のデリバティブ商品は、取引日ベースで、財政状態計算書に「その他の資産」または「その他の負債」として公正価値で計上される。当行は、IFRS第9号に定められた条件を満たす場合に、当該基準に基づきヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の明確に文書化された関係に基づいている。ヘッジ手段と、ヘッジ対象またはヘッジ対象により発生したキャッシュフローの価値変動との間に高い（逆）相関関係がある場合に、ヘッジは有効とみなされる。ヘッジ関係は、ヘッジ操作が行われた時に文書化され、ヘッジの効果は継続的に評価される。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、損益を通じた公正価値で認識される。

## 公正価値ヘッジ

デリバティブが、認識された資産もしくは負債または損益に影響を及ぼしうる確定約定の公正価値の変動をヘッジするヘッジ手段として指定される場合、そのデリバティブの公正価値の変動は直ちに損益において、ヘッジ対象の公正価値の変動と同一項目に認識される。

現在、当行の公正価値ヘッジは、主に借入取引および貸付取引における固定金利から変動金利へのスワップに関連している。

## キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、変動する金利を付された商品に係る将来の利息支払の変動に対するヘッジ・エクスポージャーにおいて、または為替エクスポージャーをヘッジするために、ヘッジ手段として指定される場合、デリバティブの公正価値変動の有効部分はその他の包括利益（OCI）に計上され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は、直ちに損益に計上される。OCIに認識された金額は、ヘッジされたキャッシュフローが損益に影響を及ぼすのと同じ期に組替調整額として損益に振替えられる。当行は現在、キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用していないが、将来これを選択することができる。

## 外貨ベース・スプレッド

2011年にIFRS第9号を早期適用した後、当行はヘッジに使用された金融商品から外貨ベース・スプレッドを区分しており、区分された金額は「その他の包括利益」に計上される。外貨ベース・スプレッドは、満期時にゼロになるため、OCIに計上された金額が後に損益に振替えられることはない。

## ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段のデリバティブが失効、売却、終結あるいは行使された場合、ヘッジが公正価値ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、またはヘッジの指定が取り消された場合は、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。実効金利法を用いたヘッジ対象に対する中止時点までの調整は、かかるヘッジ対象の再計算された実効金利で残存期間にわたって償却し、損益に計上される。ヘッジ対象が認識中止となった場合、未償却の公正価値は直ちに損益において認識される。

## 債務証書

当行の借入取引は、資金が当行に移転した時点で財政状態計算書に計上される。借入取引は、当初は、移転した資金の公正価値から取引費用を控除した原価で計上される。当行は、事実上すべての借入取引の公正価値をヘッジするためにデリバティブ商品を利用している。これらの場合、借入取引は、その後財政状態計算書に公正価値で計上され、評価差額があるときは、包括利益計算書に計上される。

買戻契約に基づき引渡された有価証券は財政状態計算書において認識を中止しない。買戻契約に基づき受領した現金は、財政状態計算書において「金融機関債務」として認識される。

## 資本

2017年12月31日現在における当行の授權・応募済資本金は6,142百万ユーロであり、そのうち払込済資本金は419百万ユーロである。授權資本金のうち、応募済資本金の未払込部分、すなわち請求可能資本金の払込は、当行の理事会が当行の義務履行のため必要と認めた範囲で、当行の理事会の請求により行われる。

当行の準備金・基金は、前会計期間の利益処分により積立てられ、利益準備金、ならびに一般信用リスク基金およびPIL特別信用リスク基金で構成される（注17を参照のこと。）。

適切な信用リスク基金への繰入れ後の当行の利益は、当行の応募済授權資本金の10%に達するまで利益準備金に振替えられる。その後、当行の理事会の提案に基づき、統治委員会が積立準備金と応募済資本に対する配当金との間での利益配分を決定する。

一般信用リスク基金は、当行の業務における不特定の例外的なリスクをカバーするものである。PIL特別信用リスク基金への繰入れは、主として、PILにかかる貸倒損失についての当行自身のリスク負担分をカバーするためになされる。

ヘッジ準備金は、ヘッジ会計に含まれるデリバティブの外貨ベース・スプレッドの未実現の価値変動で構成される。価値変動は満期時にゼロになるため、ヘッジ準備金に計上された金額が後に損益に振替えられることはない。

## 利息

当行の利息収入純額には、貸出、債券および投資にかかる未収利息ならびに金融商品の額面超過金または割引金の期間配分が含まれる。利息収入純額には、債券にかかる利息費用、スワップ手数料および借入費用も含まれる。

## 手数料

貸出の実行時に受取る手数料は、貸出の実行時の収益として計上され、これは、費用発生と同時に手数料が収益として計上されることを意味する。約定手数料は、約定済であるが未実行の貸出について請求され、契約期間にわたり包括利益計算書に発生・計上される。

当行の借入、投資および支払取引から生じる年間の経常費用は、「支払手数料」の項目に計上される。

## 金融取引

当行は、債券およびその他金融商品にかかる実現および未実現損益の両方を「金融取引純利益」の項目に計上する。ヘッジ会計調整も同項目に含まれている。

## 一般管理費

当行は、関連当事者である北欧開発基金（以下「NDF」という。）および北欧環境金融公社（以下「NEFCO」という。）にサービスを提供している。これらの機関に対する有償のサービス提供に関する当行の受取額は、当行の一般管理費に払戻額として計上される。当行は、当行の従業員の給与から源泉徴収される税金と同額の受入国払戻しをフィンランド政府から受取っている。当該支払によって当行の一般管理費用は減額されている。注7に記載。

## リース契約

リース資産の所有に伴う経済価値およびリスクがすべての重要な点において賃貸人に属する場合、リース契約は、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づくリース支払は、リース期間にわたり定額法で計上される。当行のレンタル契約は、オペレーティング・リースとして分類される。

## 従業員の年金および保険

当行は、従業員の年金保障について責任を負っている。当行は、当行とフィンランド政府との受入国協定に従い、かつ当行の年金制度の一環として、フィンランドの国家年金制度の採用を決定した。フィンランド国家年金基金に支払われる年金制度への拠出額は、給与の百分比として計算される。フィンランド財務省は拠出額の算出根拠を決定し、地方政府の年金機関であるKevaの提案に従って実際の拠出比率を決定する。注7を参照のこと。当行の年金債務は完全に手当てされている。

当行は、常勤従業員に対して民間の年金保険会社が作成する補足的な年金保険制度も提供している。この補足的年金制度は、確定拠出制度に基づいたグループ年金保険制度である。適用あるフィンランドの社会保障制度に加え、当行は、団体保険の形態で従業員のために、包括損害保険、生命保険、医療保険および障害保険等に参加している。

## セグメント情報

注記におけるセグメント情報および通貨別内訳は名目金額で記載されている。ヘッジ会計調整は別項目として記載されている（注3を除き、一次的報告セグメント）。

## 区分変更

その他若干の区分変更がなされたため、比較対照数値は調整されている。

## 2017年度に適用された新基準および改訂基準

2017年度中、新たな改訂基準または基準の重要な影響を受けた当行の取引はない。

## 将来の会計年度に適用される新基準および改訂基準ならびに解釈の採用

当行は、IASBが既に発表している以下の新基準および改訂基準ならびに解釈をまだ適用していない。当行は、これらの基準および解釈をその効力発生日付で、またはかかる効力発生日が会計年度初日以外の日である場合にはその後の会計年度の初めから適用する予定である。

## 2018年1月1日以降に開始する会計年度について有効となる新IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）は、数年にわたって段階的に発行されたものであり、企業は各版の基準を適用するか、または最終版が公表されるのを待つかのいずれかを認められている。

第一段階は、当行が早期適用した「分類および測定」ならびに「ヘッジ会計」を対象とするものであった。2014年7月、IASBは、IFRS第9号の最終版を発行し、「減損」を追加し、以前の版を改訂した。最も重要な改訂は、「その他の包括利益を通じた公正価値」（以下「FVOCI」という。）という新しい資産分類を導入したことである。

当行は、2018年1月1日を移行日として、2014年7月にIASBが発行したIFRS第9号を適用する予定である。その結果、会計方針が変更となり、財務書類において認識された金額について以下のとおり調整がなされる。当行は、IFRS第9号の以前の版を早期適用しているため、変更は、減損および新しい資産分類であるFVOCIに係る新規則に限定される。

分類および測定 - 新基準では金融資産の新たな分類が導入されている。その目的が契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却のための資産保有であるビジネス・モデルに基づいて保有され、かつキャッシュフローが元本残高の元利金の支払（SPPI）のみで構成される金融資産に対するその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）。2018年1月1日現在、当行は、この資産分類においていかなる資産も計上しないであろう。

減損 - 新しい減損の要件は、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルに基づいており、現行の発生損失モデルに代わるものである。予想信用損失モデルは、貸出金、債務証券ならびに大部分の貸出約定および金融保証契約など、償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値により計上された金融資産に適用される。当行は、当初の認識以降信用リスクが大きく拡大したかどうかによって、12カ月または全期間の予想信用損失（ECL）のいずれかについて引当金を認識することを義務づけられる。ECLの測定は、確率加重成果、貨幣の時間価値および入手可能な将来に関する最善の情報を反映する。新しいモデルには、マクロ経済ファクターを含めることにより将来に関する情報が盛り込まれる。ECLの見積りに利用されるインプット、仮定および技法については、2018年度年次報告書において開示される予定である。新しい減損モデルを適用した結果、2018年1月1日現在の資本が3百万ユーロ減少した。

リースの大半がオンバランスの負債となり、対応する使用权資産もオンバランスとなることから、IAS第16号「リース」により、リースの会計処理が大幅に変更される。この基準はIAS第17号「リース」に置き換わるものであり、2019年1月1日付で有効となるが、当行は重要なリース契約を有していないため、この新基準が重要な影響を及ぼすとは予想されない。

当行に重要な影響を及ぼすことが予想される効力未発生のIFRSのその他の基準および解釈はない。

## 注2：リスク管理

当行はリスク負担に対して、保守的アプローチを取っている。任務の実現、収益の確保およびリスク軽減のバランスを慎重に保つことは、当行のリスク負担において重要な検討事項である。当行の設立文書は、サウンド・バンキング原則に則って貸出が行われること、その状況下で十分に安全性が確保されていると考えられる場合を除き、貸出については十分な担保が得られること、ならびに当行が為替差損のリスクに対して、実行可能な限りにおいて自らを保護することを義務づけている。当行のリスク許容度は、高い信用の質、安定した収益ならびに当行のAAA/Aaaの格付を維持するために必要な資本水準および流動性を維持するという目標によって定義される。

主なリスクである信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクは、財務健全性を維持し、当行の評価を脅かす可能性のある事業活動を避けることを当行の全体目標として慎重に管理されている。その他のリスクは、実施された重要性評価に基づいて管理されている。国際金融機関として、当行はいずれの国家のまたは国際的な銀行業界における自主規制の対象にもなっていない。しかしながら、当行のリスク管理の枠組みは、当行が該当する市場基準および最良慣行として特定するもの（パーゼル銀行監督委員会の基準およびガイドラインを含む。）を実質的に遵守するために、定期的に見直しが行われ、変化する環境に適応している。

当行のリスク管理の枠組みは、計測可能なリスクへのエクスポージャーを管理するための包括的な限制度を含むリスクの評価、測定、監視および報告のために策定されたリスク方針および手続きで構成される。当行では、効果的なリスク管理は、健全なリスク・カルチャーに基づくものであることを認識している。健全なリスク・カルチャーとは、とりわけ組織におけるリスクおよびリスク管理の認識水準が高いことが特徴である。従業員へのリスク関連事項に関する定期的な研修は、当行のリスク管理慣行の一環である。

## 主要なリスク責任

理事会は、主な種類のリスクに対するエクスポージャーの上限を含むリスク管理方針を承認することにより、当行のリスク管理の一般的な枠組みを定めている。理事会は、与信を承認し、資本所要額の見積りに基づいて当行が資本市場で資金調達を行うことを承認する。総裁は、理事会が設定する枠組みにおいて当行のリスク内容を管理し、当行のリスクの総量が当行の財源およびリスクテイク意欲と一致するように確保する責任を負う。理事会は、与信委員会による実行について与信承認権限の一部を総裁に委ねている。

以下の委員会は、総裁の補佐および助言を行っている。

執行委員会は、総裁および上席役員で構成され、委員への任命は理事会によって確認されている。執行委員会は、当行の財務実績、事業計画および戦略のフォローアップを含む、方針および経営問題に対処するための討論の場である。同委員会は月に約2回会合する。与信委員会は、総裁および理事会によって任命される上席役員からなる。同委員会は、貸出業務に関連する与信に関する準備および意思決定ならびに財務取引相手に関する決定について責任を負う。同委員会は、とりわけすべての与信提案書を承認のために理事会に提出する前に検討する。同委員会は通常、毎週会合を行う。

財務委員会は、総裁、財務部長およびファイナンス部長で構成される。同委員会は、財務活動に関連する事項の準備および意思決定について責任を負う。同委員会は、市場リスク、取引相手リスク、流動性リスクの分野における勧告と、適切な場合には意思決定を行い、当行の借入業務を監視し、理事会に対する財務リスク報告を監督する。同委員会は通常、毎月会合を行う。

資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）は、執行委員会委員と最高リスク担当役員で構成される。同委員会は、執行委員会とともに当行のリスク管理に全般的な責任を負う。ALCOの責務には、当行の貸借対照表の推移および自己資本比率の監視、当行レベルで管理するリスクの目標および上限の設定、流動性リスク管理および資金構造の再検討、ならびに合意されたリスク選好に対する実績の監視が含まれる。同委員会は年に約6回会合する。

事業技術委員会（以下「BTC」という。）は、ビジネス・サービス部長、ファイナンス部長、IT部長、財務部長および貸出部の部長または副部長で構成される。BTCは、技術開発について優先順位をつけ、指示をし、監視し、監督することにより、当行のエンタープライズ・アーキテクチャを戦略的な目標に合わせることにつき責任を負う。

当行は、総裁の諮問機関のほかに、リスク面に重点を置く以下の内部委員会を常設している。

新商品・仕組み委員会は、リスクおよび/または管理の観点から当行が従前に実行した案と大きく異なる商品および取引の仕組み案を精査する。

腐敗対策委員会は、当行の職員および利害関係者の中に誠実性および汚職リスクに関する意識を向上させるために設置された。

日々の業務において、当行は、顧客との事業取引を行うかもしくはその他により当行をリスクに晒す部門と、リスク評価、リスク測定、リスク監視およびリスク統制を担当する部門の間で職務を分離している。

業務部門である貸出部および財務部は、当行の事業戦略を実行する責任を負う。貸出部は、当行のリスクテイク意欲に従って、貸出の組成を行い、マンドートを履行する責任を負う。財務部は、資金調達戦略を実行し、流動性ならびにバランスシートリスクを管理する（資産負債総合管理）ことにより支援を行う。貸出部および財務部は、その業務において引受けたすべてのリスクを日常的に管理し、リスク負担に対して適正な利益の達成を確保する。貸出部長および財務部長は、総裁直属である。

ファイナンス部のリスク管理ユニットは、当行の信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクならびに資本比率の測定、管理、監視および報告を独立して行う。リスク管理ユニットの長である最高リスク担当役員はファイナンス部長に直属し、ファイナンス部長は総裁直属である。

与信・分析部は、当行の貸出および財務活動における取引相手信用リスクの評価ならびに取引相手の監視に責任を負い、与信ユニットは、与信案件が設定された制限および方針を遵守していることを監督する。特別与信ユニットは、再編による債務免除や再生プロセスにより特別な注意が必要となる取引を管理する。与信・分析部長は総裁直属である。

法務部は、当行の業務および管理活動における法的リスクの最小化および軽減に責任を負い、当行の全部門をサポートする。法務部長は総裁直属である。

コンプライアンス部は、組織、その業務および職員の個人的行為に関連する事項におけるコンプライアンス・リスクの特定、評価、監視および報告について当行を補佐する。最高コンプライアンス担当役員は総裁直属であり、理事会会長および監査委員会委員長に無制限に面会することができる。

内部監査部は、統制、リスク管理および統治のプロセスについて独立した評価を提供する。内部監査部長は、理事会および監査委員会の直属である。

監査委員会は、当行の監督機関である。同委員会は当行の業務が定款に従って行われることを確実にする。監査委員会は当行の会計監査に責任を負い、年次監査報告書を統治委員会に提出する。また、監視委員会は、当行の腐敗防止およびコンプライアンスの実行も監視する。

## 信用リスク

信用リスクは当行の主たる財務リスクである。信用リスクは、当行の借手およびその他の取引相手が契約上の義務を履行できず、提供された担保では当行の請求権をカバーできないことによる損失リスクと定義される。当行の目的によると、ほとんどの信用リスクは当行の貸出業務から生じる。当行は財務活動においても信用リスクに晒されており、この場合信用リスクは当行が流動性の投資に向ける固定利付証券や銀行間預金などの金融資産、ならびに通貨リスクや金利リスクおよび仕組み金融取引に関連するその他の市場リスクを管理するために用いるデリバティブ商品から生じる。

### 信用リスク管理

当行の信用リスク管理は、（１）目標範囲内の適切なリスク分散、（２）信用評価段階における徹底的なリスク評価、（３）リスクに基づいた価格設定およびリスクの軽減、（４）個々の取引相手レベルおよびポートフォリオ・レベルでの継続的なリスクの監視、ならびに（５）好ましくないリスクの可能な範囲での回避の原則に基づいている。

### 信用リスクの限度額

当行が、許容できる最大信用エクスポージャー額は、理事会により設定されたエクスポージャー限度額の観点から示されている。信用エクスポージャー額は、貸出エクスポージャーおよび財務エクスポージャーの

合計額である。取引相手レベルの限度額は、当行の資本および取引相手の資本に基づいて決定される。ポートフォリオ・レベルの限度額は、当行の資本に関連して定義される。

取引相手の限度額は、債務不履行の可能性および期待損失額に基づいて決定される。当行は、単一の取引相手を、法的におよび/もしくは財務上連結されるまたはリスクの観点から相互に依存している取引相手または取引相手グループとして定義する。エクスポージャーを制限する目的上、当行は、リスクが所在する企業（すなわち、リスク所有者）を取引相手をとみなしている。リスク所有者は、当行の請求権に対して最終的に責任を負う企業であり、リスクが保証契約を通じて移転する場合には債務者とは異なる場合がある。保証をリスク移転に適格とするためには、保証がエクスポージャー全体を補填し、「自己の債務に関して」、借手の債務を担保する保証の約束でなければならない。これは、借手が期日に支払を怠った直後に、当行が保証に基づく請求を行うことができることを意味する。

当行は、リスクの過度の集中を回避するため、大口の取引相手のエクスポージャーに対してポートフォリオ・レベルでの限度額を適用しており、産業および国別のエクスポージャーに対しても同様である。当行は、加盟国における総貸出エクスポージャーに関しては限度額を設定していない。非加盟国における貸出は、国別の限度額に従う。当行の財務活動については、加盟国および非加盟国におけるエクスポージャーに国別の限度額が適用される。

原則として、当行は単一のプロジェクトに対して融資または保証として付与される最大額をプロジェクト費用総額の50%に制限している。当行の加盟国における中小企業、中小資本会社および中資本会社への融資は、プロジェクト費用総額または当行の使命に適格な融資所要額の75%を限度として行うことができる。

### 信用リスク評価

取引相手の債務返済能力は、与信承認の重要な検討事項である。取引相手の信用力評価は、取引相手に関連する主な財務リスクおよび事業リスクを特定することに重点を置いている。この評価に基づき、デフォルト確率（以下「PD」という。）を示すリスク格付が取引相手に割り当てられる。信用リスク評価には、定量的リスク手法およびモデルならびに専門家判断に基づく定性的評価の使用が含まれる。取引相手に対するPD格付の評価プロセスは、与信・分析部が行っている。

個々の期待損失（以下「EL」という。）格付は、取引レベルで割り当てられる。EL格付は、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）（すなわち、取引相手が債務不履行に陥った場合の損失の深刻度）を考慮している。LGDの評価プロセスは、取引相手の種類ならびに保証、担保、請求権の順位および取引の信用を補完するその他の要素等の取引の性質に基づいてLGD推計値を算出するモデルに依拠する。リスク格付は、与信委員会により承認される。

当行のリスク格付システムは、20等級で構成され、取引相手の債務不履行リスクおよび取引の期待損失を識別する。また、不良債権となった取引には、D等級が個別に適用される。外部格付を参照して、内部等級区分は、1から10の区分が投資適格グレードに相当する外部格付（それぞれAAAからBBB-およびAaaからBaa3）に対応するように、スタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズの格付とそれぞれ関連付けられている。

### 信用リスクの軽減

当行の定款に従って、当行の貸出における信用リスクを軽減するため、十分な信用補完が要求される。当行による貸出は、無担保または有担保のいずれかとなる。当行は、様々な制限条項、約束、繰上返済事由および債務不履行事由を貸出の文書に盛り込むことにより、無担保貸出に関連する信用リスクの軽減を模索している。借手の種類ならびに貸出の期間および返済の構成によって、要件は変わってくる。

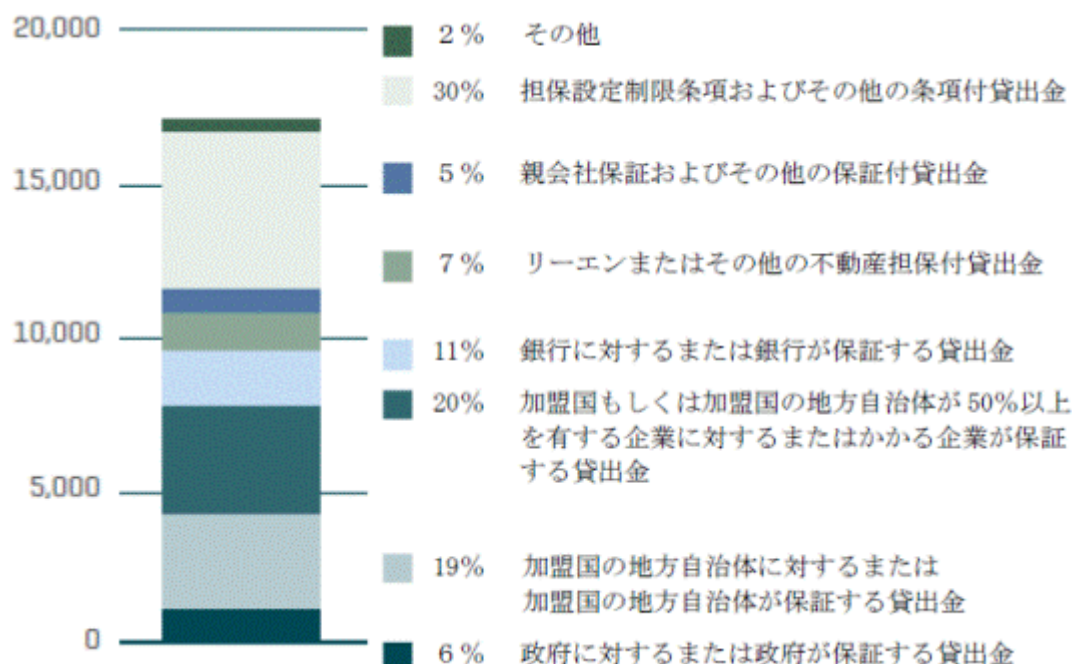
当行の貸出の一部は、担保を付されるか、または借手の親会社もしくは第三者により保証される。担保の価値は、借手の信用力と相関関係がなく、かつ借手の事業と関係がないことが望ましく、かかる資産に関して機能する市場が存在しなければならない。

2017年末現在の当行の信用補完種類別の貸出ポートフォリオの分布は、以下に示すとおりで、詳細情報は下記注11に示されている。



担保の種類別内訳  
2017年12月31日現在

百万ユーロ



財務活動においては、当行は、デリバティブおよび担保付投資に関連する取引相手の信用リスクを軽減するために、ネットティングおよび担保化を適用している。当行は、取引相手信用格付の最低要件を満たしており、かつ国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結している取引相手に限り、スワップ取引を行っている。リバース・レポ取引の形での担保付投資は、グローバルマスター買戻契約（GMRA）の条件に基づき行われる。

ISDAマスター契約は、取引相手の債務不履行または取引の早期解約時において契約対象となっているすべてのスワップ取引の単一の純額決済を認めている。ネットティングは、関係する法域において法的に有効かつ強制履行可能とみなされる場合にのみ、当行の信用エクスポージャーの測定に適用される。2017年末現在、市場価値総額は、1,110百万ユーロから571百万ユーロ（2016年末現在：それぞれ2,264百万ユーロおよび1,375百万ユーロ）となり、ネットティングにより540百万ユーロのスワップ・エクスポージャーが減少した。

CSAは、スワップ関連の信用リスクをさらに軽減する。スワップ・ポジションは、日々時価評価され、その結果、合意された基準を超えるプラスのエクスポージャー（債権）が得られた場合は、現金により、または特定の取引相手の場合は質の高い政府有価証券により担保が手当てされる。2016年以降、当行は、双方向のCSAを締結しており、このことはスワップ・ポジションの市場価値がマイナスである（負債）場合には当行が担保を差入れることを意味している。2017年末現在、名目価値で測定された当行のスワップの約92%は、双方向のCSAに基づくものであった。7%近くは一方方向のCSAに基づくものであり、すなわち、当行はそのスワップ債務について担保の差入れを要求されない。名目スワップ・エクスポージャー合計のうち0.5%に満たない残りの部分は、CSAが締結されていない取引相手とのものであった。2017年末現在、当行は受入れ担保として総額556百万ユーロ（2016年：1,420百万ユーロ）を保有しており、うち547百万ユーロ（2016年：1,309百万ユーロ）は現金、9百万ユーロ（2016年：111百万ユーロ）は有価証券であった（注18「担保および約定」を参照のこと）。当行は、899百万ユーロ（2016年：207百万ユーロ）の担保を差入れていた。

### 信用リスクの監視

当行は、当行の貸出および財務活動における信用リスクの推移を継続的に監視することを非常に重視している。信用リスクは、取引相手レベルおよびポートフォリオ・レベルの双方で監視される。信用リスクの監視に関する主な責任は、顧客との関係を担当する部門（すなわち、貸出部、財務部、および与信・分析部からのサポートを受ける特別与信部）にある。リスク管理は、ポートフォリオ・レベルでの監視を行う。

すべての貸出エクスポージャーは、契約上のコンプライアンス、およびリスクに重要な変化をもたらす可能性があるまたはリスクにおける重要な変化を示す事象/兆候について継続的な監視を受ける。また、貸出ポートフォリオ全体のフォローアップが毎年行われる。毎年のフォローアップ結果は与信委員会に提出され、理事会に報告がなされる。

財務エクスポージャーは、リスクに重要な変化をもたらす可能性があるまたはリスクにおける重要な変化を示す事象および市場のシグナルについて継続的な監視を受ける。取引相手の分析およびリスク等級の検証は、少なくとも2年毎に行われる。フォローアップ結果は与信委員会に提出される。

債務返済能力の著しい低下および/または財政状態に深刻な悪化の兆候がみられる場合には、取引相手はウォッチ・リストに掲載され、特定の監視を受ける。ウォッチ・リストに掲載された取引相手は、合意された間隔で与信委員会により審査され、理事会に報告がなされる。信用エクスポージャーが債務免除および再編における専門知識を必要とする場合、信用エクスポージャーは特別与信ユニットに移転される。同ユニットの主な目的は、不良債権を貸出部から引き継ぎ、当行が不良債権残高を全額または可能な限り多く回収できるように個々のケースに十分な時間と労力を費やすことである。

ポートフォリオ・レベルでの信用リスクの監視には、とりわけ総信用リスク・エクスポージャー、信用リスクの集中およびリスク特性の変化の分析が含まれる。その推移は、執行委員会、ALCOおよび理事会に報告される。

現行の限度額の遵守は定期的に監視される。財務取引相手の限度額の遵守は日次ベースで監視される。例えば、取引相手の格付の引下げによって、上限を超過するエクスポージャーが発生する可能性がある。限度額の超過は、上級経営陣、関連する委員会および理事会に報告される。

### リスクベースの価格設定

定款は、当行がサウンド・バンキング原則に従って業務を行い、準備金の積立および合理的な資本利益率を可能にする収益を追求することを規定している。貸出および保証は、当行の資金調達費用、管理費、取引関連リスクに係る費用、投下資本に係る費用をカバーするように価格設定される。貸出の価格設定の目的上、当行は、貸出関連費用および引受けたリスク水準に見合う収益をすべてカバーするために、貸出に係る必要最低限の収益の計算を可能にする価格決定ツールを用いている。内部の信用リスク格付および関連するリスク要因ならびに取引の仕組みは、価格決定ツールの主な入力要素である。

### 信用リスク準備金、減損の手法

当行は、その資本中に利益準備金に加えて2つの信用リスク基金を維持している。一般信用リスク基金は、当行の貸出および他の業務活動から生じる予期せぬ損失をカバーするために使用することができる。2017年末現在、当期利益配分前の当該基金は1,697百万ユーロであった。定款規定では、当行はプロジェクト投資貸出（PIL）枠について特別信用リスク基金を維持することを義務づけられているが、これは当該貸出枠を支援する加盟国からの保証を求める前にかかる貸出に対する当行自身のリスクをカバーするためである。2017年末現在、当期利益配分前の当該基金は446百万ユーロであった。

当行は少なくとも4カ月毎に、少ないエクスポージャーに対する減損引当金の必要性について検討する。かかる評価は個々の取引相手レベルで、また取引相手グループに対して集行的に行われる。取引相手レベルでは、取引相手の債務返済能力が悪化したという客観的な証拠がある（受入れ担保を考慮しても全額返済の可能性が低いような）場合に、個別に評価された減損引当金が計上される。一括減損引当金は、リスク格付に反映される類似の信用リスク特性を有するエクスポージャーに対して、ポートフォリオ・ベースで決定される。このプロセスには、その時のマクロ経済環境および予想される経済見通しに対する現時点での見解に基づく経営陣の判断が含まれる。当行の見解では、仮定および見積りは適度に保守的になされており、予想される経済情勢、当行のポートフォリオ特性および過去の損失実績に基づく発生した損失との相関関係を反映している。当行は、ソブリンのエクスポージャー評価において、優先債権者としての地位を考慮に入れる。当行による減損引当の原則は、注1「会計方針」により詳しく記載されている。

### 信用リスク・エクスポージャー

以下の表 1 から 3 は、2017年末現在の一括減損前の期待損失（EL）に基づき配分される当行の総信用リスク・エクスポージャーの概要を示している。総信用エクスポージャーは、貸出エクスポージャーと財務エクスポージャーからなる。貸出エクスポージャーには、貸出金および貸出約定が含まれる（担保または他の信用補完を考慮に入れない。）。財務エクスポージャーについては、資本市場への投資は名目価値で計上され、一方デリバティブは保有担保を除いた市場価値で計上される。リバース・レポ取引に対するエクスポージャーは、取引の名目価値の一定の割合として計算されるため、これらは担保付投資であることを反映している。

表 1 期待損失（EL）に基づく内部格付別信用リスク・エクスポージャー（単位：百万ユーロ）

リスク等級	S&P相当	2017年12月31日			2016年12月31日		
		貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
1-2	AAA/AA+	5,321	5,516	10,838	4,458	5,005	9,463
3-4	AA/AA-	1,249	2,417	3,666	1,231	1,991	3,223
5-6	A+/A	1,888	787	2,675	1,544	1,164	2,707
7-8	A-/BBB+	4,790	74	4,864	4,799	232	5,031
9-10	BBB/BBB-	3,444	2	3,446	3,582	1	3,583
11-12	BB+/BB	1,962	0	1,962	1,671	0	1,671
13-14	BB/BB-	524	0	524	718	0	718
15-16	BB-/B+	136	0	136	289	0	289
17-18	B/B-	8	0	8	15	0	15
19-20	B-/CCC	5	0	5	7	0	7
D		7	0	7	21	2	23
合計		19,333	8,796	28,129	18,335	8,396	26,730
等級D							
総額		100	0	100	118	45	163
減損		93	0	93	97	42	140
純額		7	0	7	21	2	23

当行の総信用エクスポージャーの質は2017年も引続き健全であった。貸出エクスポージャーは、貸出実行額が高くなったことにより約5%増加した。貸出実行額の30%近くは、最も高いリスク等級（EL 1-2）の取引相手に対するものであった。このことは、公的部門に対する新規貸出により説明される。財務エクスポージャーは、リバース・レポ契約から銀行向けの無担保投資へのシフトにより約5%増加した。かかる投資の大部分は諸外国の中央銀行向けであった。2017年末現在、貸出エクスポージャーの86%（2016年：85%）および財務エクスポージャーの100%（2016年：99.9%）は投資適格グレードに相当する1-10のリスク等級に該当した。最も低いリスク等級（EL 17-20）の貸出エクスポージャーは、主に返済により減少した。リスク等級D（不良債権）のエクスポージャーの減少は、支払額の受取り、個別に評価された減損の調整および外貨換算の効果によるものであった。

表2 信用リスク・エクスポージャーの地理的分布（単位：百万ユーロ）

総信用リスク・エクスポージャーの地理的分布を下表に示す。当該分布はリスク所有者の居住国に基づいている。

国／地域	2017年12月31日			2016年12月31日		
	貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
デンマーク	1,485	1,602	3,087	1,324	1,311	2,635
エストニア	227	0	227	215	0	215
フィンランド	4,009	1,461	5,470	4,068	911	4,978
アイスランド	615	0	615	618	1	619
ラトビア	267	48	315	232	48	280
リトアニア	653	0	653	625	0	625
ノルウェー	4,277	374	4,651	4,103	277	4,380
スウェーデン	5,873	1,407	7,280	4,944	1,334	6,278
アフリカおよび中東	93	0	93	125	0	125
南北アメリカ	176	937	1,113	253	800	1,054
アジア太平洋	564	99	663	587	31	618
ヨーロッパ	778	2,297	3,074	903	3,136	4,039
複数国	317	570	888	336	547	883
合計	19,333	8,796	28,129	18,335	8,396	26,730

当行の使命に照らして、信用リスク・エクスポージャーは地理的分布について引続き非常に良くバランスが取れていた。2017年末現在、加盟国は当行の貸出エクスポージャーの90%（2016年：88%）を占めており、2017年にはスウェーデンに対するエクスポージャーが最大の増加（+19%）を示した。加盟国以外に対する最大貸出エクスポージャーは、ポーランド、中国、ブラジル、フランスおよびインドに対するものであった。ロシア、ウクライナおよびベラルーシに対する当行のエクスポージャーは、104百万ユーロ（2016年：152百万ユーロ）であり、これにはMIL枠に基づく44百万ユーロ（2016年：55百万ユーロ）および約定済であるが、未実行の貸出である22百万ユーロ（2016年：25百万ユーロ）が含まれている。年末現在、当行はウクライナに対してエクスポージャーを有していなかった（2016年：7百万ユーロ）。

財務エクスポージャーのうち、56%（2016年：46%）は加盟国に対するものであり、ヨーロッパの他の地域は26%（2016年：37%）であり、ドイツおよびオランダがその大半を占めた。ヨーロッパ以外に対する財務エクスポージャーの大部分は、カナダに対するものであった。

表3 産業部門別信用リスク・エクスポージャー（単位：百万ユーロ）

信用リスク・エクスポージャーの部門別分布は、リスク所有者の産業部門に基づいている。これらの部門は当行が貸出業務を編成する4事業部門とは異なっている。

産業部門	2017年12月31日			2016年12月31日		
	貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
石油・ガス	45	0	45	125	0	125
原材料	939	0	939	1,053	0	1,053
工業	3,691	0	3,691	3,540	0	3,540
一般消費財	524	0	524	568	0	568
生活必需品	932	0	932	977	0	977
ヘルスケア	638	0	638	551	0	551
金融	2,759	5,488	8,246	2,202	5,275	7,477
情報技術	265	0	265	186	0	186
電気通信サービス	267	0	267	309	0	309
公益事業	3,896	0	3,896	4,255	0	4,255
公的部門	5,377	3,308	8,685	4,569	3,121	7,689
合計	19,333	8,796	28,129	18,335	8,396	26,730

2017年の貸出エクスポージャーの産業部門別分布は前年度と比較して引続き安定的であり、総エクスポージャーのうち67%（2016年：67%）を公的部門、公益事業および工業部門が占めた。名目では、公的部門および金融部門に対するエクスポージャーが最も大きく増加した。これらの部門に対するエクスポージャーは新規貸出の結果として増加したものであり、2017年末現在、約定済であるが、未実行の貸出である1.3十億ユーロが含まれていた。

当行は、経済的資本要件および当行の資本に関連する総信用リスク・エクスポージャーにより測定される単一の産業部門に対する最大エクスポージャーの上限を定めている。2017年末現在、当行はこれらの上限を遵守していた。

表4 最大取引相手エクスポージャー（総信用リスク・エクスポージャーに対する割合）

取引相手エクスポージャーとは、連結されたグループのエクスポージャーとして定義される。すなわち所有またはその他リスクの観点から相互に依存していることから相互に関連づけられた個々の取引相手は、1つの取引相手とみなされる。

	2017年12月31日	2016年12月31日
上位5取引相手	11%	10%
上位10取引相手	18%	17%
上位20取引相手	28%	27%

大口の単独取引相手に対するエクスポージャーおよびかかる大口エクスポージャー全体に対する限度額は、当行の資本に応じて決定される。所定の限度額からの逸脱がある場合には、理事会の承認を得なければならない。2017年末現在、当行は、大口エクスポージャーについて設定された限度額を遵守していた。

## 市場リスク

当行は、市場リスクを、為替レート、金利、信用スプレッドおよびクロスカレンシー・ベースス・スプレッドの不利な変動による評価損または期待収益減少のリスクとして定義している。

市場リスクは、主に当行の中核事業およびかかる事業活動のサポートに必要な流動性ポートフォリオから生じる。当行の戦略は、多様な資金調達源から低コストで資金調達を行い、顧客のニーズに合った貸出を行うことである。これにより、通貨構成、満期構成および金利の特性の面での当行の資産と負債のミスマッチにより、為替リスクおよび構造的金利リスクが生じる。クロスカレンシー・ベースス・リスクは、異なる通貨での資金調達および貸出から生じる直物為替リスクを軽減するために当行が用いるヘッジ手法から生じる。かかるリスクは、将来のある時点の外国為替取引に関連する。

当行が流動性目的で保有する証券ポートフォリオならびにグリーンボンド投資ポートフォリオは、金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに晒されている。信用スプレッド・リスクとは、ポートフォリオにおいて保有する有価証券の発行体の信用の質に変化が認められたことによる市場価値の潜在的な低下をいう。

### 市場リスクの管理

当行は、当行の収益ならびに資産および負債の経済価値を保護する目的で、為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることにより市場リスクを管理している。為替リスクは、ほぼ完全にヘッジされている。資金調達と貸出のミスマッチから生じる金利リスクは、適度な水準に保たれている。金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対する当行のリスク許容度は、流動性ポートフォリオについて設定された収益予測に関連する。

仕組み金融取引の一環として、当行は、上記以外の他の市場リスク要因に関連する金融商品を用いることができる。これには、かかる取引がデリバティブによって完全にヘッジされていること、ならびに当行が当該デリバティブに伴うリスクを評価および測定することができる必要がある条件である。

当行の市場リスクは、財務部により管理される。リスク管理ユニットは、すべての重要な市場リスクを独立して監視し、リスクの測定、分析、日々の監視および報告に関して、財務委員会、ALCOおよび財務部をサポートする。

## 為替リスク

表5 為替リスク（単位：百万ユーロ）

		限度額合計	2017年12月31日	2016年12月31日
正味オープン・ポジション	米ドル	4.00	0.81	1.94
	デンマーク・クローネ	1.00	0.42	0.17
	スウェーデン・クローナ	1.00	0.32	0.30
	ノルウェー・クローネ	1.00	0.50	0.28
	その他の通貨、			
	合計	4.00	2.20	1.77

定款は、当行は実務上可能な限り外国為替損失のリスクから自らを保護しなければならないと定めている。

為替リスクは、通貨ごとの正味のオープン・ポジションに基づいて測定されている。オーバーナイト・ポジションを制限するために設定された限度額および2017年末現在の実際のエクスポージャーは、上表に示されている。注22「為替リスク」には、2017年末現在の公正価値で測定される主要通貨建の資産および負債の純額が表示されている。

当行は、通貨に基づくリスクを発生させるクロスカレンシー・ベースス・スワップにより、為替リスクをヘッジしている。2017年末現在、関連する通貨のベースス・カーブが1ベースス・ポイント変動したことによる当行のスワップ・ポートフォリオの市場価値への感応度は、1.8百万ユーロ（2016年：2百万ユーロ）で

あり、主にユーロ/ドル・ベースス、ユーロ/豪ドル・ベーススおよびユーロ/スウェーデン・クローナ・ベーススに由来している。

当行は、外貨建の将来の利息収入純額をヘッジしていない。貸出は主にユーロ、北欧通貨および米ドル建で行われている。ユーロ以外の通貨建の利息収入が当行の将来におけるユーロ建の純利益に何らかの変動をもたらす可能性がある。しかしながら、現在のところ、当行は、その現在のポートフォリオからの将来のキャッシュフローの潜在的変動は、当行の総資産および資本との関係では重要性がないと予測している。

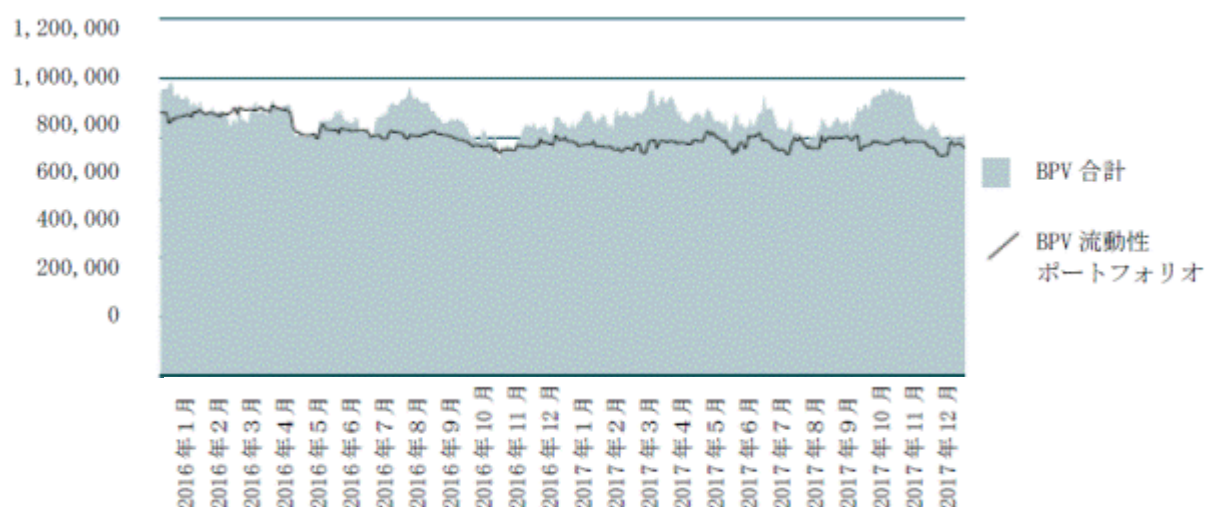
## 金利リスク

表6 金利リスク（単位：百万ユーロ）

	限度額合計	2017年12月31日	2016年12月31日
金利の1ベースス・ポイントの変動に対する感応度	1.50	0.90	0.88

### 金利リスクの推移

（単位：ユーロ）



当行は、固定金利による調達資金を変動利付負債に転換するために、デリバティブを用いて金利リスクを管理している。調達資金と条件面で一致しない固定利付貸出は、変動利付の債権に転換される。かかるヘッジ手法により、各通貨による貸出と資金調達のための金利リスクは低く維持される。したがって、当行の金利リスクの大部分は、流動資産ポートフォリオから生じている。

当行は、金利ショックに対する当行のバランスシートの経済価値の感応度を見積ることにより金利リスクを測定し、管理している。感応度は、金利が1ベースス・ポイント変動した場合の利付資産と有利子負債の現在価値への影響を定量化するベースス・ポイント・バリュー（BPV）法を用いて測定されている。

バランスシートの合計レベルおよびポートフォリオ・レベルの双方における金利リスクに対する許容可能なエクスポージャーについて、最大限度額が設定されている。すべての通貨を対象とする1.5百万ユーロ相当の総限度額により、BPVによる金利リスクは当行資本の約0.05%に制限されている。さらに、ユーロ、米ドルおよび北欧通貨の金利リスクに対して、個別のBPV限度額が設定されており、その他すべての通貨に対しては一括した限度額が適用される。金利リスクの補完的な指標として、当行は、価格再設定期間および数量に関するミスマッチにより、利付資産と有利子負債の残存期間にわたって正味受取利息が0.1%変動する最悪の場合の影響を見積もっている。これは、当行資本の約1%に相当する34百万ユーロの限度額を通じて管理されている。2017年末現在、当該エクスポージャーは10.5百万ユーロ（2016年末現在：13.9百万ユーロ）であった。

## 信用スプレッド・リスク

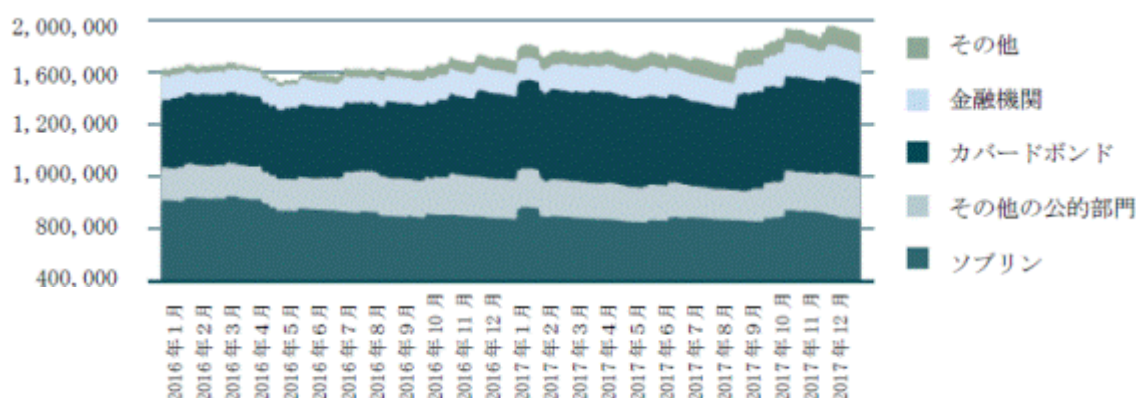
表7 信用スプレッド・リスク（単位：百万ユーロ）



	限度額合計	2017年12月31日	2016年12月31日
信用スプレッドの1ベシス・ポイントの変動に対する感応度	2.50	1.88	1.69

### 信用スプレッド・リスクの推移

(単位：ユーロ)



当行は、信用スプレッドの変動に対する市場性有価証券ポートフォリオの感応度を測定することにより、信用スプレッド・リスクに対するエクスポージャーを管理している。感応度は、信用スプレッドが1ベシス・ポイント上昇した場合の資産の現在価値への影響を定量化する信用スプレッド・ベシス・ポイント・バリュー（信用スプレッドBPV）により測定される。

限度額は、当行の流動性ポートフォリオにおけるリスクテイク意欲に従い、資産価値の低下を許容可能な水準に抑えるために規定されている。当行は、信用スプレッド・リスクに対して、全体で2.5百万ユーロの限度額を設定しており、様々な資産の分類に対して個別の限度額を定めている。流動性ポートフォリオが、厳しい市場環境においてもその市場価値および流動性を確実に維持できるよう、ポートフォリオ中の資産は格付の最低要件およびその他の質の基準を満たさなければならない。

## 流動性リスク

流動性リスクは、支払期日の到来した支払債務を適時に履行できないことによる損失の発生リスクとして定義される。当行は、流動性リスクを資金流動性リスクと市場流動性リスクとに分類している。資金流動性リスクは、新規の資金調達が獲得されないことを理由にその支払債務を履行できないときに発生するもので、市場流動性リスクは、当行が、大きな損失なく流動性バッファの資産を売却または現金に転換することができないときに発生する。

### 流動性リスク管理

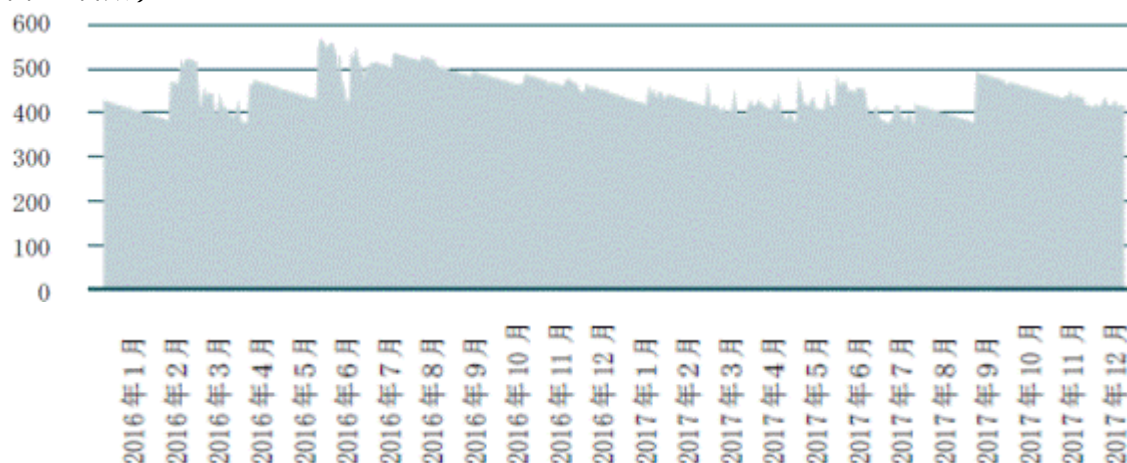
当行のビジネス・モデルは、主に資産（貸出および金融投資）と負債（借入および資本）の満期のミスマッチによる流動性リスクを発生させる。流動性ポジションおよびエクスポージャー限度額の遵守は、日々財務部により管理され、リスク管理ユニットにより監視されている。

財務委員会およびALCOは、当行の資金調達および流動性ポジションの推移を監視し、それぞれの任務に従い、流動性リスクに関連する事項を決定する。理事会は、当行の流動性および資金調達状況について定期的に報告を受けている。

流動性リスク管理に適用される主要計数は、サバイバル・ホライズンである。サバイバル・ホライズンは、厳しいストレス・シナリオにおいて、当行がどのくらいの期間にわたって支払債務を履行することができるかを測定する。サバイバル・ホライズンの目標は12カ月であり、これは当行が、今後12カ月間ストレス状況下で混乱することなく、支払債務を履行し、事業の運営を継続できるということを意味する。サバイバル・ホライズンは、常に9カ月を超えていなければならないことが最低要件である。ストレス・シナリオには、特に、貸出ポートフォリオにおける支払の中断、市場での資金調達力の喪失、解約可能な資金取引すべての早期解約、スワップ・エクスポージャーについて提供された担保および流動性バッファにおける資産価値の大幅な低下の想定が含まれる。2017年末現在、サバイバル・ホライズンは417日（2016年：443日）であった。

### サバイバル・ホライズンの推移

（単位：日数）



また、当行は、欧州連合の資本要件規制で規定されているとおり、S&Pおよびムーディーズによる可能な限り高い発行体格付を確保し、流動性カパレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たすために、十分に健全な流動性ポジションを求められている。2017年末現在、LCRは約1400%（2016年：3500%）であり、NSFRは約160%（2016年：160%）であった。規制対象銀行にかかるNSFRおよびLCRの最低要件は100%である。

当行の流動性バッファは、主にユーロ、米ドルおよび北欧通貨建の用途制限されていない現金、預金および有価証券で構成される。厳しい市場環境においてバッファの市場価値および流動性を確実に保全にするため、当行は、バッファの構成について厳格な規則を設定している。したがって、バッファは、EUの資本要件規制で規定された最低水準の適格流動資産、ならびに内部格付において、少なくともS&PのAA-およびムーディーズのAa3に相当する最低水準の資産を含まなければならない。さらに、バッファは、中央銀行

においてレポ担保として適格な一定水準の資産で構成されなければならない。当行は、中央銀行のレポ・ファシリティを直接利用していないが、中継銀行を介して有価証券を回収することができる。

流動性バッファの満期構成は、今後3カ月間の予想される正味キャッシュ・アウトフローが満期を迎えた流動性バッファへの投資によって賄われなければならないという当行の要件を満たすように構築される。

表8 流動性バッファの構成

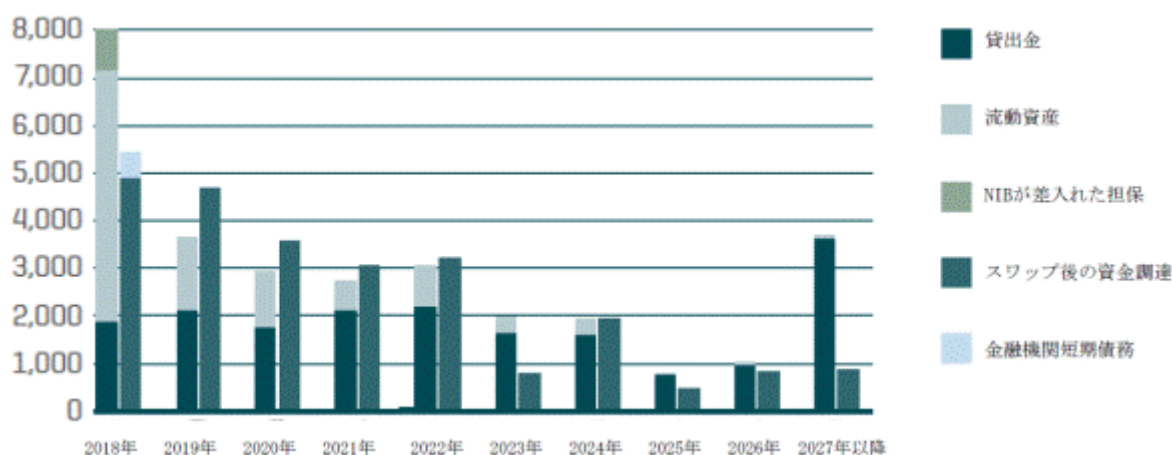
	2017年12月31日		2016年12月31日	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
現金および現金同等物	1,069	10	356	3
ソブリン、公的部門法人および国際機関により発行または保証された有価証券	2,749	26	3,273	29
カバード・ボンド	2,770	26	2,570	23
金融機関により発行された有価証券（カバード・ボンドを除く。）	1,476	14	1,544	14
担保として受領した有価証券	2,391	23	3,354	30
合計	10,454	100	11,097	100

当行の資金調達および流動性管理の主な目的は分散化である。当行は、個々の市場および資金調達源への過度の依存を避けるために、通貨、満期、金融商品および投資家の種類の観点から、その借入を分散することに努めている。当行は、通常の指標銘柄発行を通じて、広い市場アクセスを確保することを目指している。毎年の資金計画は、12カ月の予測流動性要件および予想される流動性バッファの規模に基づいている。資金計画は、流動性要件の変更を反映するよう定期的に調整される。

以下のグラフは、流動資産の満期構成および当行の資金調達に係る支払額と比較した貸出金に係る毎年の約定支払額を表している。貸出金に係る支払額は、貸出の契約上の満期まで表示される。資金調達に係る返済額は、最初の期限前返済可能日まで表示され、関連するスワップからのキャッシュフローが考慮される。金融機関からの短期借入金、主にスワップ取引相手からの現金担保で構成される。

## 資金調達、貸出金および流動資産の満期構成

2017年12月31日現在  
(単位：百万ユーロ)



2017年末現在の当行の金融資産および金融負債の満期別内訳は、注20に示されている。

当行は、当行が緊急時に流動性不足に直面した場合に講じるべき対策を定めたコンティンジェンシー・プランを構築している。総裁は、コンティンジェンシー・プランの発動を決定し、その後理事会に通知する。

## オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、技術、従業員、プロセス、業務手順または物理的取決め（外的事象および法務リスクを含む。）に起因する不具合により直接もしくは間接に損失を被るかまたは信用が損なわれるリスクとして定義している。

## オペレーショナル・リスクの管理

当行のオペレーショナル・リスク管理は、事業の継続性、内部で使用し外部に報告する情報の正確性、当行職員の専門性と誠実さ、定められた規則および手続きの遵守を確保するための積極的な方策、ならびに当行の物理的基盤およびIT基盤を保護するためのセキュリティ・アレンジメントに力を入れている。当行のオペレーショナル・リスクの管理方針は理事会が定める。かかる方針は、当行が直面しているかまたは直面する可能性のあるオペレーショナル・リスクの特定、評価、監視および制御についての原則の指針となっているオペレーショナル・リスクの管理の枠組みによって補完される。

オペレーショナル・リスクの日々の管理は組織全体で行われており、主に各部門が責任を負う。リスク認識に関する当行職員の研修が重視されている。リスクおよび統制の自己評価（RCSA）のプロセスでは、それぞれの専門分野について様々な機能別にリスクが特定され、その影響が評価される。当行がその方針およびガイドラインを確実に遵守するために、主要リスクの特定ならびにリスク検知の質およびリスクの低減の評価に重きが置かれている。オペレーショナル・リスクは、当行の事象報告システムから得られた結果の分析を通じても特定される。当期中にオペレーショナル・リスクにより発生した重要な損失はなかった。

オペレーショナル・リスク管理の優先分野では、当行の主要な業務処理におけるリスクならびに重大なオペレーショナル・リスクおよびトレンドにかかる報告の展開にいっそうの重きが置かれている。2017年から2019年までの期間にわたるFOBORA（営業部門/事務部門/リスク管理/会計部門）プロジェクトにより、当行の業務処理およびITインフラの多くが変換されることになり、よってオペレーショナル・リスクの評価および業務処理計画の重点分野となっている。

## コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、法的もしくは規制上の制裁、重大な財務損失、または法律、規則および基準の遵守を怠ったことによる信用喪失のリスクである。

当行は、企業の持続可能性を促進するため、説明責任、ガバナンス、企業の社会的責任、透明性および企業倫理の分野において、ベスト・プラクティスおよび市場の基準に従うことに努めている。当行は、コンプライアンス・リスクの管理にあたり、不正行為、マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に特に重点

を置いている。当行の手続きは、国際金融機関（IFI）不正腐敗防止対策統一フレームワークに沿うものである。当行は、かかるフレームワークを支持している。

当行において、誠実とは当行の倫理的価値観に従うことを意味する。当行は、非倫理的な借手およびプロジェクト、マネーロンダリング、テロ資金供与または脱税への関与を避けるための最も効果的な方法として予防策を重視しており、認識および警戒の徹底を図るため、顧客の把握および職員の研修に特に重点を置いている。新規顧客はすべて、当行の顧客デューディリジェンスのプロセスにおいて徹底的に審査される。貸出ポートフォリオの誠実性リスクの監視は、当行の定期的なフォローアップ手続きの一部である。

最高コンプライアンス担当役員（OCCO）は、誠実性リスクおよび風評リスクに関する事項を監視および調整し、コンプライアンス関連事項について経営陣および理事会に独立した専門的な助言を行う。当行のプロジェクトまたは取引相手に関する不正および腐敗の疑惑についてはOCCOが調査を行い、制裁については制裁委員会がこれを決定する。

最高コンプライアンス担当役員は総裁直属であり、理事会会長および監査委員会委員長に無制限に面会することができる。最高コンプライアンス担当役員は、深刻な不正および腐敗の調査については理事会に報告を行い、その他の誠実性およびコンプライアンス関連事項については年に一度報告を行っている。腐敗防止およびコンプライアンス関連事項に関する報告は、監査委員会の定例会議において行われる。

最高コンプライアンス担当役員室は、当行のウェブサイトにおいて誠実性に関する報告書を毎年公表している。

## 注3：セグメント情報

**事業セグメント**

事業セグメントは、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）への内部報告方法に沿って報告を行っている。CODMは、資源の分配および事業セグメントの業績の評価に対して責任を負っている。当行のCODMは総裁である。経営陣に報告されるセグメント業績には、セグメントに直接帰属するものと、合理的な基準に基づいて割当てられるその他の項目が含まれる。セグメント別報告にあたり、当行は、当行の業務を貸出業務と財務活動の2つの主要セグメントに分類している。財務活動は、流動性管理、担保管理、ポートフォリオ管理および資金調達業務からなる。

貸出業務については注11において、また資金調達業務については注15において、それぞれ詳述する。

**財務活動***流動性管理*

2014年に改訂された当行の流動性方針は、ストレス・テストに基づいており、バーゼル の勧告（2010年12月にバーゼル銀行監督委員会が公表した、当時の自己資本比率の枠組みに対する一連の包括的な変更）、EU指令および格付機関が用いる格付の手法が盛り込まれている。この方針には、当行が、厳しいストレス・シナリオにおいて、継続的な事業活動から生じる支払債務をどのくらいの期間にわたって履行することができるかを測定するサバイバル・ホライズンが含まれる。目標は、サバイバル・ホライズンを少なくとも12カ月に維持することである。2017年末現在、当行はそのサバイバル・ホライズンを417日と計算していた。

流動性リスクを軽減するため、当行は、流動性バッファを維持している。流動性バッファは、主としてユーロに投資されているが、米ドルおよび北欧通貨にも投資されている。2017年末現在、取引相手リスクを軽減するためにスワップの取引相手から受領した現金および有価証券をも含む流動性バッファは、10,454百万ユーロであった。このうち、3,739.7百万ユーロは現金および短期金融市場商品として保有され（36%）、6,714.4百万ユーロはより長期の有価証券により保有されていた（64%）。厳しい市場環境において、バッファがその市場価値および流動性を確実に維持するように、バッファは流動性方針に定められた質の要件を満たしていなければならない。2017年末現在、流動性バッファの83%は質の高い流動性資産（HwLA）に投資されており、85%は一または複数の中央銀行において有価証券買戻取引（レポ）の担保として適格であり、資産の95%は当行の内部格付において上位4つのカテゴリーに属していた。また、当行は、欧州連合の資本要件規制で規定されている流動性カバレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たしている。追加収益を実現するという目的のもとで、流動性の一部は、長期の政府証券、「A」以上の信用格付を有する金融機関が発行したカバード・ボンドおよび上位社債に投資されている。詳細については、注2を参照のこと。

*担保管理*

当行は、デリバティブ取引から生じる取引相手リスクを軽減するため、取引相手から担保を受取っている。2016年、当行はそのデリバティブの取引相手とのクレジット・サポート・アグリーメントを一方から双方向に変更するプロセスを開始した。当行はスワップの取引相手に主としてユーロの現金保有による担保を差入れる必要があるため、この変更により、より高い流動性バッファが求められる。詳細については、注2を参照のこと。2017年末現在保有していた現金担保の金額は547.2百万ユーロであった。年度末現在の受取り担保にかかる情報については注18を参照されたい。

*ポートフォリオ管理*

当行のポートフォリオ管理は、当行の流動性のうち、より長期の有価証券に投資されている部分の管理を扱っている。2つのポートフォリオ、すなわち、(1)償却原価で測定される証券投資および(2)公正価値で測定される活発に運用されるポートフォリオが設定されている。償却原価ポートフォリオは、高格付の発行体が発行した固定利付債務証券からなる。このポートフォリオにかかるリターンは、当行全体の業績に重要な貢献をしている。

活発に運用されるポートフォリオは、固定利付デリバティブを利用したアクティブなイールドカーブおよびデュレーションの管理戦略ならびに証券投資を通じて当行の業績に貢献している。戦略の実施は、当行内外のマネージャーにより行われている。当行は現在、資金を伴わない使命を帯びて業務を行う2つの外部マネージャーと契約を結んでいる。2017年末現在、外部マネージャーは、総額200百万米ドル（166.8百万ユーロ相当）を上限としてポジションをとることを認められていた。活発に運用されるポートフォリオのリスクおよび規模は、全体の市場リスクの限度によって制限されている。注2を参照のこと。

2017年12月31日現在の当行の金融投資の会計処理および数量にかかる情報については、注10を参照されたい。2017年12月31日現在のデリバティブ残高の数量については、注14に記載する。

## 2017年

(千ユーロ)	貸出	資産・負債管理	ポートフォリオ	財務合計	合計
			管理		
利息収入純額	153,208	31,792	53,323	85,116	238,323
受取手数料	6,956	1,580		1,580	8,536
支払手数料	-111	-1,636	-827	-2,463	-2,574
金融取引純収入	4,195	4,500	8,868	13,368	17,563
外国為替差損益		-616		-616	-616
一般管理費	-28,653	-10,182	-4,364	-14,545	-43,198
減価償却費	-1,023	-457	-196	-653	-1,675
正味貸倒損失	-5,378	-	-	-	-5,378
当期利益/損失	129,194	24,981	56,804	81,787	210,981

## 2016年

(千ユーロ)	貸出	資産・負債管理	ポートフォリオ	財務合計	合計
			管理		
利息収入純額	150,404	28,224	63,181	91,405	241,809
受取手数料	10,531	2,478	115	2,593	13,124
支払手数料	-165	-1,273	-587	-1,859	-2,025
金融取引純収入	825	14,416	8,051	22,467	23,292
外国為替差損益	-	22	-	22	22
一般管理費	-27,661	-10,215	-4,378	-14,592	-42,254
減価償却費	-1,440	-615	-264	-879	-2,319
貸出金の減損	-19,839	-	-	-	-19,839
当期利益/損失	112,654	33,037	66,119	99,156	211,810



## 地域別セグメント

下表は、借手のグループ本社所在地による借手の居住地域に基づいている。

(千ユーロ)	2017年	2016年
	利息収入純額	利息収入純額
加盟国		
デンマーク	14,571	16,062
エストニア	1,845	1,927
フィンランド	29,016	28,101
アイスランド	7,139	6,129
ラトビア	1,868	2,227
リトアニア	5,859	5,659
ノルウェー	25,882	23,672
スウェーデン	46,689	39,085
加盟国合計	132,870	122,863
加盟国以外		
アフリカ	622	1,276
アジア	7,192	9,225
ヨーロッパおよびユーラシア	7,657	10,812
ラテンアメリカ	4,517	5,782
中東	350	447
加盟国以外合計	20,338	27,541
貸出からの利息収入純額の合計	153,208	150,404

## 注4：利息収入純額

(千ユーロ)	2017年	2016年
受取利息		
現金および現金同等物	-14,125	-1,643
満期が6カ月を超える金融機関投資	-57	-147
債券	63,490	70,117
貸出金	250,412	242,510
その他の受取利息	395	1,019
受取利息合計	300,116	311,856
うち、損益を通じて公正価値で測定されない 金融資産からの受取利息	284,278	285,449
支払利息		
金融機関短期債務	-2,183	1,345
金融機関長期債務	-84	-60
短期買戻契約	-29	-436
証券負債	536,487	487,060
スワップ契約およびその他の支払利息（純額）	-472,398	-417,861
支払利息合計	61,793	70,047
うち、損益を通じて公定価値で測定されない 金融負債からの支払利息	192,635	166,192
利息収入純額	238,323	241,809

受取利息および支払利息には、注23に記載のとおり、関連当事者に関する金額が含まれている。

## 注5：受取手数料

(千ユーロ)	2017年	2016年
--------	-------	-------



約定手数料	2,234	2,584
貸出実行手数料	4,512	7,151
保証手数料	-	-
期限前返済手数料	1,521	3,095
証券貸出手数料	269	293
受取手数料合計	8,536	13,124

## 注 6：金融取引純利益

(千ユーロ)	2017年	2016年
公正価値で保有する金融商品（実現損益）	4,591	16,096
公正価値で保有する金融商品（未実現損益）	16,191	-280
償却原価で保有する金融商品（実現損益）	184	1,062
ヘッジ会計調整（公正価値ヘッジの未実現損益）	-5,927	4,271
当行の債券の買戻し、その他	2,525	2,142
金融取引純利益	17,563	23,292

当期の業績には、双方向のクレジット・サポート・アネックスの実行に係る取引相手からの原価補償に関連する2.3百万ユーロ（2016年：16.0百万ユーロ）の一時的な利益が含まれている。

## 注 7：人件費

(千ユーロ)	2017年	2016年
給与およびその他の報酬	27,225	24,299
社会保障費および従業員保険	2,535	2,793
年金	7,606	7,412
その他の人件費	2,821	3,197
総人件費	40,187	37,700
フィンランド政府との協定に基づく受入国払戻金 （下記参照のこと。）	-9,414	-9,064
正味人件費	30,774	28,637

給与およびその他の報酬には、以下に詳述するとおり、理事会および監査委員会に関する費用が含まれる。

2017年には、変化する銀行業界の要件に対応するための計画、研修および適応を目的として、2百万ユーロの引当金が積み立てられてた。

## 正規雇用の従業員数

	2017年	2016年
平均従業員数	193	192
従業員の平均年齢	48	47
平均勤続期間（年）	12	12
12月31日現在の性別による内訳		
全従業員	193	195
女性	80	85
男性	113	110
執行委員会（総裁を含む。）		
女性	1	1
男性	6	6
専門職員		
女性	68	67
男性	102	99
事務職員		
女性	11	17
男性	5	5

上表の数字は、総裁を含む正規雇用者からなる。

## 理事会、監査委員会、総裁および執行委員会の報酬

理事会および監査委員会の報酬は、統治委員会で決定される。報酬は、固定年次報酬および会議出席手当からなる。理事会および監査委員会のメンバーはまた、当行の出張規定に基づいて旅費および宿泊費の払戻しならびに日当を受領する権利を有する。

理事会は、当行総裁の任命および報酬に関する決定を行う。原則として、総裁は1回につき5年の固定期間契約で任命されるが、現行契約をより短期間で延長することもできる。現在の総裁の契約は、2012年4月1日に開始し、2017年3月31日に満了となったが、かかる契約は2020年3月31日まで延長されている。総裁は、執行委員会の委員の雇用について決定する。執行委員会の委員は、通常任期を特定せずに雇用され、通知期間は6カ月である。総裁は、理事会から、就業規程、就業規則および財務計画の範囲内で報酬に関する決定を行うことを授權されている。執行委員の報酬には、固定基本給および通常の課税付加給付（原則として管理職の職員すべてに対して均一）が含まれる。これらの報酬の他に、執行委員は全職員に共通する他の給付（例えば、健康保険、補足的団体年金、保険および従業員融資）も受給する。当行は、優秀かつ特別な業績については給与の3カ月分を上限として業績賞与を支払うことができ、業績賞与が付与された場合は、下表に表示される。当行の業績賞与の最大金額は、合計で従業員給付費の3%である。

下表には、理事会および監査委員会に支払われた報酬ならびに総裁および執行委員会の課税所得が含まれている。

#### 給与およびその他の報酬

(千ユーロ)	2017年	2016年
理事会（報酬および出席手当）		
会長	15	15
その他の理事および理事代理（15名）	86	86
監査委員会		
委員長	5	5
その他の委員（9名）	17	17
総裁	782	751
執行委員会委員（6名）	2,636	2,447

#### 年金債務

当行は、従業員のために年金保障を手配する責任を負っている。現行の年金契約は、年金給付の基礎としてのフィンランドの公的部門年金制度（以下「JuEL年金という。）に基づく年金からなる。JuEL年金は、従業員の年間年金保険料支払対象所得および適用ある年齢連動型年金増加率に基づいて計算される。雇用主による2017年の年金拠出金は年金保険料支払対象所得の15.16%であった。従業員による2017年の年金拠出金は従業員の年齢に応じて6.15%または7.65%であった。当行はかかる拠出金を常勤職員に支払っており、この部分は従業員給付として課税されている。この年金は、確定拠出制度として会計処理されている。

当行は、JuEL年金の他に、総裁を含むすべての常勤職員のために補足的団体年金保険に加入している。かかる年金保険は確定拠出制度に基づく。保険料（6.5%）は従業員の課税所得を基準として計算され、通常、63歳まで支払われる。補足的年金保険についても、確定拠出制度として会計処理されている。

総裁にかかる雇用主年金拠出金は223,146百万ユーロ（前年：216,057ユーロ）であり、うち44,825百万ユーロ（前年：42,964ユーロ）は補足的団体年金保険料で構成される。執行委員会委員に関してこれに対応する金額は、それぞれ846,811百万ユーロ（前年：811,950ユーロ）および277,058百万ユーロ（前年：266,495ユーロ）であった。

#### 従業員融資

従業員融資は、当行に1年以上雇用されている常勤職員に提供することができる。従業員融資は、当行による推薦を条件として商業銀行から提供される。

現在、最大融資額は200,000ユーロである。従業員は、フィンランド財務省が設定する貸出基準金利または0.25%のいずれか高い金利を支払う。これと同一の金利および条件が総裁および執行委員会委員を含む当行の全従業員に適用される。

2017年12月31日現在、総裁または執行委員会委員に付与された従業員融資残高はなかった（前年：なし）。

**海外派遣者に対する付加給付**

当行に雇用されることのみを目的としてフィンランドに移住する専門職員（執行委員会委員を含む。）は、海外派遣手当および配偶者／家族手当等の一定の海外派遣給付を受給する権利を有する。当行はまた、通常は一軒家または集合住宅を当行名義で賃借することにより、住宅を見つけることなどについて海外派遣者を支援する。当該従業員は、賃料の一部（少なくともフィンランド国税委員会が年毎に定める住宅給付の課税額に相当する金額）を当行に払戻す。

**受入国払戻し**

フィンランド共和国政府と当行との受入国協定に従い、当行の従業員の給与に係る前納源泉所得税額および給与に係る徴収後の確定税額は、当行に返戻されるものとする。返戻金は、当行が加盟国間で分配することができる剰余金に寄与する。

**注 8：その他の一般管理費**

（千ユーロ）	2017年	2016年
情報技術	7,473	8,256
事務所費用	2,460	1,823
旅費	1,138	1,221
通信およびマーケティング	455	386
その他の一般管理費	2,439	3,228
費用償還（NDF、NEFCO）（注23）	-1,043	-905
賃貸料およびその他の収入	-498	-393
合計	12,424	13,617

	2017年	2016年
監査人報酬		
監査報酬	97	97
その他の監査関連サービス報酬	121	87
報酬合計	218	184

**注 9：正味貸倒損失**

（千ユーロ）	2017年	2016年
引当金の増加	13,686	47,343
過去の引当金の戻入	-8,307	-25,580
正味減損損失	5,378	21,763
請求額の回収	-	-1,924
正味貸倒損失	5,378	19,839

注11「貸出金および保証約定」も参照のこと。

## 注10：債券

債券は以下の取引相手により発行されたものである。

(百万ユーロ)	2017年	2016年
政府	965	1,103
公的機関	1,699	1,778
その他	3,932	3,692
債券合計	6,595	6,572

当行の債券ポートフォリオの内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	帳簿価額		公正価値	
	2017年	2016年	2017年	2016年
公正価値で保有するポートフォリオ	4,182	4,157	4,182	4,157
償却原価で保有するポートフォリオ	2,413	2,416	2,493	2,534
債券合計	6,595	6,572	6,675	6,690

これらの債券のうち、4,665百万ユーロ（前年：4,413百万ユーロ）は固定利付で、1,929百万ユーロ（前年：2,159百万ユーロ）は変動利付である。公正価値は、注19に開示されている。

## 注11：貸出金および保証約定

2017年12月31日現在、17,232百万ユーロ（前年：16,640百万ユーロ）に上る642件の貸出金が残存しており、これには71百万ユーロ（前年：295百万ユーロ）のミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）が含まれていた。これらは、デリバティブとの適格なヘッジ関係の一部を構成する場合を除き償却原価で計上されている。ヘッジ会計上の関係においては、MTNは公正価値で認識される。

2017年12月31日現在、減損およびヘッジ会計調整前の変動利付の貸出金は、13,596百万ユーロ（前年：13,447百万ユーロ）で、固定利付は3,596百万ユーロ（前年：3,054百万ユーロ）であった。一般に、固定利付の貸出金は、デリバティブ商品の利用を通じて変動利付に転換される。

(百万ユーロ)	2017年	2016年
通常貸出	16,249	15,160
プロジェクト投資貸出	922	1,311
環境投資貸出	21	30
減損およびヘッジ会計調整前貸出金合計	17,193	16,501
個別評価された減損	-93	-97
一括評価された減損	-46	-42
減損合計	-139	-139
ヘッジ会計調整	178	278
貸出金合計	17,232	16,640

当行は現在、通常貸出と以下に詳述する特別プログラムに基づく貸出という2つのカテゴリーで貸出を行っている。

2017年

(百万ユーロ)	通常貸出	プロジェクト 投資貸出	環境投資貸出	合計
期首残高	15,160	1,311	30	16,501
当期貸出	3,144	2	1	3,147
返済、償却、償還等	-1,527	-293	-10	-1,829
換算差額	-526	-98	-1	-626
期末残高	16,249	922	21	17,193
貸出の減損				-139
ヘッジ会計調整				178
正味残高				17,232

2016年

(百万ユーロ)	通常貸出	プロジェクト 投資貸出	環境投資貸出	合計
期首残高	13,707	1,731	43	15,481
当期貸出	3,367	4	3	3,373
返済、償却、償還等	-1,990	-458	-16	-2,465
換算差額	77	34	1	112
期末残高	15,160	1,311	30	16,501
貸出の減損				-139
ヘッジ会計調整				278
正味残高				16,640

## 通常貸出

当行の通常貸出の限度額は、授權資本金および積立、未割当準備金（利益剰余金および一般信用リスク基金）の250%である。理事会の提案に従った2017年度にかかる当期利益の処分後で、当行の通常貸出の限度額は21,697百万ユーロ（前年：21,244百万ユーロ）になる。2017年12月31日現在、通常貸出金は16,423百万ユーロ（前年：15,431百万ユーロで、これは、当行の授權資本および積立準備金の189.2%（181.6%）に相当する。2017年12月31日現在、通常貸出に基づく保証の約定はなかった。

当行の通常貸出は、伝統的に投資貸出および地域貸出の2グループに分類されてきた。しかし、地域貸出の重要性は低下し、グリーンボンド投資が増加してきている。2017年12月31日現在、投資貸出および地域貸出の約定ならびにグリーンボンド投資の合計額は18,736百万ユーロ（前年：17,251百万ユーロ）であり、そのうち貸出金は16,410百万ユーロ（前年：15,415百万ユーロ）であった。

一般に、投資貸出は、加盟国所在のプロジェクトに対して、あるいはプロジェクトに対する担保またはプロジェクトもしくは借手に担保を提供する当事者のいずれかが加盟国のいずれかの国に所在する場合には加盟国以外に所在するプロジェクトに対しても、認められている。また、ポーランドおよびその他の一部のEU加盟国に対する貸出も現在投資貸出として行われている。2017年12月31日現在のNIBの投資貸出約定額は合計18,735百万ユーロ（前年：17,249百万ユーロ）で、そのうち貸出金は16,410百万ユーロ（前年：15,414百万ユーロ）であった。貸出金の大半を占める15,713百万ユーロ（前年：14,734百万ユーロ）は、加盟国内に所在のプロジェクトについて認められたものであった。

## グリーンボンドに対する投資

2016年、NIBは、加盟国内の企業または自治体が発行するグリーンボンド（環境債）への投資に500百万ユーロを割当てた。このイニシアチブは、グリーンボンド市場の発展を支援し、NIBの任務基準に

沿って環境投資に資金を提供し、この分野において優れた基準を発展させることを目的としている。

2017年末現在、NIBは、283百万ユーロ（前年：143百万ユーロ）のグリーンボンドを保有していた。

下表は、借手のグループ本部の所在地によって国別に割当てられた、投資貸出、地域貸出およびグリーンボンド投資の貸出金の元本総額および分布比率を示したものである。

（百万ユーロ）	2017年		2016年	
チェコ共和国	2	0.0%	4	0.0%
デンマーク	1,364	8.4%	1,324	8.7%
エストニア	189	1.2%	191	1.3%
フィンランド	3,404	20.9%	3,337	22.0%
フランス	126	0.8%	75	0.5%
ドイツ	28	0.2%	20	0.1%
アイスランド	581	3.6%	570	3.8%
ラトビア	200	1.2%	232	1.5%
リトアニア	537	3.3%	493	3.3%
ノルウェー	3,869	23.8%	3,796	25.0%
ポーランド	482	3.0%	510	3.4%
スロバキア共和国	1	0.0%	2	0.0%
スウェーデン	5,467	33.6%	4,606	30.4%
貸出合計	16,249	100.0%	15,160	100.0%
保証	-		-	
ヘッジ会計調整	161		255	
貸出および保証合計	16,410		15,415	

2015年に完了した当行の貸出戦略の見直しを受けて、当行は、通常貸出において次の与信枠を設定することを決定した。すなわち、北極圏地域におけるプロジェクト向け貸出として500百万ユーロを上限とする枠組みをもつ北極圏融資枠、中小資本金会社（SMC）を含む中小企業（SME）向けの250百万ユーロの融資枠、およびSME/SMCとこれまで当行の顧客であった大企業との間の市場セグメントに存在する中資本金企業（MCC）向けの500百万ユーロの貸出枠である。

2017年末現在、北極圏融資枠に基づき238百万ユーロ（前年201百万ユーロ）、MCC向けの貸出枠に基づき63百万ユーロ（前年：50百万ユーロ）が配分されていたが、のSMCおよびSME向けの融資枠の下では配分は行われていなかった。

## 特別貸出プログラムに基づく貸出

当行は、現在通常貸出のほかに、現在定款により承認された2つの特別貸出プログラムを有している。

NIBは、プロジェクト投資貸出（PIL）ファシリティに基づき、プロジェクト投資貸出および関連保証を付与することができる。PILファシリティの授権枠は4十億ユーロである。

環境投資貸出（MIL）ファシリティに基づき、当行は加盟国に隣接する地域における環境の改善および公害の減少のためのプロジェクトに融資するため、300百万ユーロを最高限度額として投資貸出および債務保証を行うことができる。

### プロジェクト投資貸出（PIL）

PILおよび債務保証は、当該プロジェクトが加盟国および受入国の利益になるようなアジア、ラテンアメリカ、中欧および東欧、アフリカならびに中東におけるプロジェクトに融資を行うことを目的としている。加盟国以外への貸出水準を、貸出合計の5分の1とするこれまでの長期的な水準の平均に維持する戦略をとっている。これらの貸出は、プロジェクトの長期の融資需要への対応を支援するものであり、通常の銀行実務に従って行われる。かかる貸出は、政府向けに、または政府保証を見返りとして行うことができるが、政府の保証がなくても、インフラストラクチャー・プロジェクトおよびその他公的部門または民間部門のプロジェクトに対して行うこともできる。プロジェクトに対して、他の多国間および二国間機関ならびに商業銀行と共同で融資を行うこともできる。PILファシリティの仕組みは、主に当行の定款ならびに当行と各加盟国との間の関連する二国間PIL保証契約に準拠している。PILファシリティの授権枠は定款に規定されており、現在同ファシリティは4十億ユーロに制限されている。PILファシリティは、加盟国からの部分保証を受けている。各PILは、貸出元本および利息の90%を上限として、総額1.8十億ユーロ、プログラム総額の45%までについて、加盟国により個別に保証が付される。理事会は、所与の時点でこのプログラムに含まれるべき貸出および債務保証を決定する権限をもっている。理事会は、加盟国の保証履行を請求するかどうかの決定も行う。1982年にこのプログラムが設けられて以来、かかる保証履行の請求はなされていない。プログラムにかかる授権枠が数回にわたって増額されてきたのに伴い、保証契約は長年にわたって改訂されてきた。PILファシリティの授権枠の最近の3.3十億ユーロから4.0十億ユーロへの増額は、債務保証の限度額を1.8十億ユーロに据置いたまま、2004年7月1日に効力を生じた。この増額に関連して、NIBは加盟国の保証履行の請求のためのガイドラインを同日付で修正する決定をし、当行は各加盟国との間で新しい二国間保証契約を締結した。修正されたガイドラインのもとで、関連するPIL特別信用リスク基金は初めての損失準備金として意図され、NIBはPIL特別信用リスク基金において所与の時点で利用可能な額を上限として、個別のPILに基づいて負担する損失を100%引受けることになる。かかる引受を行った後にのみ、NIBは加盟国の保証履行を求める。



当行の定款に従って、加盟国は、下記の金額を限度としてPILに関する支払の不履行から生じる当行の損失を保証する。

加盟国	2017年		2016年	
	保証額 (千ユーロ)	比率(%)	保証額 (千ユーロ)	比率(%)
デンマーク	379,208	21.1	377,821	21.0
エストニア	16,486	0.9	13,139	0.7
フィンランド	318,902	17.7	344,860	19.2
アイスランド	17,020	0.9	15,586	0.9
ラトビア	24,053	1.3	19,058	1.1
リトアニア	35,108	2.0	29,472	1.6
ノルウェー	387,087	21.5	329,309	18.3
スウェーデン	622,135	34.6	670,755	37.3
合 計	1,800,000	100.0	1,800,000	100.0

2017年12月31日現在、当行は、214件、総額961百万ユーロ（前年：1,370百万ユーロ）のプロジェクト投資貸出について約定した。このうち211件、総額846百万ユーロ（前年：1,236百万ユーロ）が貸出金となっていた。2017年12月31日現在、このファシリティに基づいて発行された保証はなかった。

次の表は、12月31日現在のプロジェクト投資貸出（PIL）の元本残高による内訳ならびに国別の約定合計額を示したものである。

2017年

（百万ユーロ）	貸出金	約定合計額
<b>ソブリンPIL</b>		
ボツワナ	21	21
ブラジル	34	34
中国	197	217
ハンガリー	2	2
インドネシア	-	-
ヨルダン	2	2
モーリシャス	4	4
メキシコ	-	-
ポーランド	13	13
ルーマニア	4	4
ロシア	15	15
スロバキア共和国	1	1
タイ	-	-
チュニジア	38	38
トルコ	23	23
ベネズエラ	0	0
ベトナム	56	56
ソブリンPIL合計	412	432
<b>非ソブリンPIL</b>		
ブラジル	140	140
ブルガリア	8	8
チリ	6	6
コロンビア	-	-
インド	169	169
ラオス	12	12
メキシコ	4	4
多国籍	93	188
フィリピン	28	28
ロシア	44	44
南アフリカ	4	4
非ソブリンPIL合計	511	606
PIL合計	922	1,037
貸出の減損	-93	-93
ヘッジ会計調整	17	17
合計	846	961

2016年

(百万ユーロ)	貸出金	約定合計額
<b>ソブリンPIL</b>		
ボツワナ	27	27
ブラジル	62	62
中国	264	293
ハンガリー	5	5
インドネシア	1	1
ヨルダン	3	3
モーリシャス	5	5
メキシコ	7	7
ポーランド	23	23
ルーマニア	10	10
ロシア	21	21
スロバキア共和国	2	2
タイ	3	3
チュニジア	51	51
トルコ	31	31
ベネズエラ	1	1
ベトナム	76	76
ソブリンPIL合計	591	619
<b>非ソブリンPIL</b>		
ブラジル	206	206
ブルガリア	11	11
チリ	-	-
コロンビア	7	7
インド	224	224
ラオス	16	16
メキシコ	-	-
多国籍	129	234
フィリピン	36	36
ロシア	83	83
南アフリカ	8	8
非ソブリンPIL合計	720	825
PIL合計	1,311	1,445
貸出の減損	-97	-97
ヘッジ会計調整	23	23
合計	1,236	1,370

**環境投資貸出 (MIL)**

2005年1月1日以降、300百万ユーロのMILファシリティが、地域における環境の改善および国境を越えた公害の減少のため、加盟国の近隣地域における民間および公共プロジェクトに対する融資のための貸出および債務保証に割当てられていた。MILファシリティの仕組みは、主に当行の定款ならびに当行と各加盟国との間の関連する二国間MIL保証契約に準拠している。当行の定款によると、加盟国は支払の不履行から生じる当行の損失の100%を補填することになっている。所与の時点でこのファシリティに含まれるべき貸出および債務保証を決定する権限は理事会にある。2017年12月31日現在、NIBはこのファシリティに基づき44百万ユーロ（前年：55百万ユーロ）を約定しており、うち貸出金は21百万ユーロ（前年：30百万ユーロ）であった。2017年12月31日現在、このファシリティに基づいて発行された保証はなかった。理事会は、2014年および2016年の2回にわたって、1件のMIL貸出にかかる不払いを理由としてMIL保証の請求を決定した。保証請求に関連した支払により、保証債務は266百万ユーロ（前年：266百万ユーロ）となっている。MILファシリティに基づく加盟国間の保証義務の割当ては、上記のプロジェクト投資貸出（PIL）に記載のとおり調整され、変更されている。

下表は、12月31日現在の環境投資貸出（MIL）の元本残高による内訳ならびに約定合計額を示したものである。

**2017年**

環境投資貸出 (MIL)	百万ユーロ	約定合計額 (百万ユーロ)
ベラルーシ	3	25
ロシア	18	20
ウクライナ	-	-
合計	21	44

**2016年**

環境投資貸出 (MIL)	百万ユーロ	約定合計額 (百万ユーロ)
ベラルーシ	2	25
ロシア	21	23
ウクライナ	7	7
合計	30	55

下表は、MIL貸出に関連した不払いから生じた加盟国の保証損失額を示したものである。

千ユーロ	2017年		2016年	
	保証額	比率（％）	保証額	比率（％）
加盟国				
デンマーク	56,079	21.1%	62,211	23.4%
エストニア	2,438	0.9%	1,943	0.7%
フィンランド	47,160	17.7%	45,587	17.1%
アイスランド	2,517	0.9%	2,828	1.1%
ラトビア	3,557	1.3%	2,818	1.1%
リトアニア	5,192	2.0%	4,358	1.6%
ノルウェー	57,244	21.5%	54,413	20.4%
スウェーデン	92,004	34.6%	92,031	34.6%
合 計	266,191	100.0%	266,191	100.0%

下表は、12月31日現在の当行の貸出金および発行済保証の事業分野別内訳を示したものである。

百万ユーロ	2017年		2016年	
	金額	比率（％）	金額	比率（％）
エネルギーおよび環境	5,094	29.6%	5,256	31.9%
インフラ、運輸および通信	4,722	27.5%	4,355	26.4%
工業およびサービス	4,665	27.1%	4,512	27.3%
金融機関および中小企業	2,428	14.1%	2,236	13.5%
グリーンボンドを通じた貸出	283	1.6%	143	0.9%
減損およびヘッジ会計前合計	17,193	100.0%	16,501	100.0%
個別評価される減損	-93		-97	
一括評価される減損	-46		-42	
ヘッジ会計調整	178		278	
合計	17,232		16,640	

下表は、12月31日現在の貸出金の償還スケジュールを示したものである。

百万ユーロ	2017年	2016年
2017年	-	1,537
2018年	1,615	1,675
2019年	1,871	2,047
2020年	1,573	1,529
2021年	1,968	1,887
2022年	2,094	1,823
2023年以降	8,072	6,003
減損およびヘッジ会計前合計	17,193	16,501
個別評価される減損	-93	-97
一括評価される減損	-46	-42
ヘッジ会計調整	178	278
合計	17,232	16,640

2017年12月31日現在の貸出金の満期/価格再設定までの平均残存期間は、当行が次の金利もしくは通貨の条件を調整する権利を有する日までの期間で計算すると4年5カ月（前年：4年7カ月）で、貸出の最初の実行日からの実際の満期は2年から30年（前年：2年から30年）にわたっている。

### 貸出金の通貨別分布

百万ユーロ	通常貸出		プロジェクト 投資貸出		貸出合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
ユーロ	7,345	7,261	277	366	7,642	7,647
米ドル	1,797	1,619	565	837	2,362	2,463
北欧通貨	6,870	6,119	43	57	6,913	6,177
その他の通貨	237	161	37	51	276	215
減損およびヘッジ会計前 合計	16,249	15,160	922	1,311	17,193	16,501
個別評価される減損	-	-	-93	-97	-93	-97
一括評価される減損	-	-	-	-	-46	-42
ヘッジ会計調整	161	255	17	23	178	278
合計	16,410	15,415	846	1,236	17,232	16,640

### 貸出金および保証の担保の種類別分布

下表は、保証約定を含む貸出金を担保の種類別に示したものである。

(百万ユーロ)	2017年		2016年	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
政府に対するまたは政府が保証する貸出金				
加盟国に対するまたは加盟国が保証する貸出金	285		278	
その他諸国に対するまたはその他諸国が保証する貸出金	779		968	
政府に対するまたは政府が保証する貸出金合計	1,063	6.3%	1,246	7.6%
加盟国の地方自治体に対するまたは加盟国の地方自治体が保証する貸出金	3,165	18.5%	2,593	15.8%
加盟国もしくは加盟国の地方自治体が50%以上を有する企業に対するまたはかかる企業が保証する貸出金	3,474	20.3%	3,616	22.0%
銀行に対するまたは銀行が保証する貸出金	1,819	10.6%	1,422	8.7%
リーエンまたはその他の不動産担保付貸出金	1,196	7.0%	1,124	6.9%
親会社保証およびその他の保証付貸出金	849	5.0%	940	5.7%
担保設定制限条項およびその他の条項付貸出金	5,165	30.2%	5,224	31.8%
正式な担保が付されていない貸出金	85	0.5%	96	0.6%
グリーンボンドを通じた貸出金	283	1.7%	143	0.9%
個別評価される減損後の貸出金合計	17,099	100.0%	16,404	100.0%
一括評価される減損	-46		-42	
ヘッジ会計調整	178		278	
貸出金合計	17,232		16,640	

## 与信方針

### 使命および負託

現在の定義によるNIBの使命は、競争力を高め、環境を改善するプロジェクトに対して、サウンド・バンキング原則に基づいて、長期的な補完的融資を提供することにより、加盟国の持続的な成長を促進することである。NIBは、NIBが価値を付加し、他の資金源を補完することができる事業活動に対して、貸出および債務保証の形で資金を提供することにより、この負託を果たしている。さらに、NIBは、あらゆる融資の環境的側面の評価を行っている。当行の負託の遂行に資するプロジェクトは、環境、エネルギー、運輸、流通および通信ならびに技術革新などの分野によくみられる。それにもかかわらず、その他の分野においても当行が評価するところにより負託上高い評価を有するプロジェクトが承認される。NIBは、経済の様々な分野の支援において柔軟に対応しているが、特に、金融仲介者と協調して、インフラストラクチャーへの投資、環境改善への投資、企業部門による大規模投資、および中小企業に絡んだプロジェクトに力を入れている。2015年、NIBの理事会は戦略プロセスを完了し、これにおいて上記の負託および使命が確認された。また、NIBの理事会は、次の分野にいっそうの重きを置くことも決定した。すなわち、中小企業（SME）および中企業への融資、加盟国以外への貸出（長期的にはその比率を当行の貸出の約5分の1という以前の水準にまで引上げる。）、北極圏融資およびバルト海諸国への融資の重視である。下記「通常貸出」も参照。2016年、NIBは、その貸出業務の一環としてグリーンボンドへの投資を開始した（上記参照）。

加盟国外におけるNIBの貸出の場合、受入国がNIBを国際公法に基づく法人として、また当該国の法律に基づく権利能力を有しているものとして認識し、かつIFIとしてのNIBの地位を認識していることについての合意が一般に必要となる。当行は、借手の債務返済義務について他の国際金融機関のそれと類似した方針を採っている。よって、当行は、いかなるソブリン債務のリスケジュールにも関与していない。

貸出は、公的部門および民間のプロジェクトの双方を対象として行われる。関係するプロジェクトが立地する国の政府の反対があれば、貸出もしくは債務保証は行われない。当行は、プロジェクトの適格性を査定するためにいくつかのプロセスを利用している。当行は、負託の評価ツールならびに当行の融資が当行の目的および使命を果たすことを保証するためのサステナビリティ方針を適用している。また、当行は、貸出の承認に関連して統合的なデューディリジェンス手続きを有している。

### リスク査定

当行の方針は、NIBの業務がサウンド・バンキング原則に則って行われ、貸出および債務保証が市場ベースの市中銀行条件で付与されることを求めている。NIBの融資ガイドラインおよびリスク管理の枠内で、当行の貸出業務は、取引相手リスクおよび差入れられた担保の価値によって分類される。その後、個々の貸出についてリスク分類が決定される。「注2 リスク管理」を参照。

定款第7項に規定する貸出全体の最大エクスポージャーのほかに、ポートフォリオ（非加盟国および産業部門の制限）ならびに取引相手の水準について特定の制限を適用している。NIBの理事会は、原則として、ひとつのプロジェクトに対してNIBが行う貸出の最高額は、プロジェクトの合計費用の50%（SMEおよび中企業への融資については、この制限は75%とする。）を超えるべきではなく、ひとつの企業グループに属する借手への最高貸出金額は、通例、NIBの資本合計の20%を超えるべきではない旨の決定を行っている。この20%という限度は、貸出先がソブリンの場合には適用がない。また、信用力の低い借手の場合は、この20%の限度は引下げられる。

下表は、a) 総貸出エクスポージャーおよび b) 当行の資本合計に対する比率として計算された、2017年12月31日現在の発行済保証を含むNIBの上位10件の非ソブリン向けエクスポージャー（貸出実行額および貸出約定額の合計として定義される（「貸出約定」は貸出契約が結ばれた時点で効力を生じる。））を示すものである。

順位	総貸出エクスポージャーに 占める割合（％）	資本合計に 占める割合（％）
1	2.3%	13.2%
2	2.0%	11.5%
3	1.8%	10.1%
4	1.6%	9.2%
5	1.4%	8.2%
6	1.3%	7.7%
7	1.3%	7.4%
8	1.3%	7.2%
9	1.3%	7.2%
10	1.2%	7.0%

理事会は、プロジェクトのホスト国の信用状況に関連付けて国別与信枠を設けることによって、PIL（以下に定義する。）および他の非加盟国のエクスポージャー（貸出実行額および貸出約定額の合計として定義される。）を制限することを決定した。PILファシリティに基づくNIBのエクスポージャーに関する情報については、「特別貸出プログラムに基づく貸出 - プロジェクト投資貸出」を参照。

定款に基づき、当行は、為替損失に対して自らを保全し、必要に応じてその貸出および貸出保証について適切な担保を取得することを義務づけられている。当行が受入れる担保の種類について特定の要件はない。当行は、十分な信用力のある取引相手に対しては無担保の貸出を行うことができる。かかる貸出においては、当行は取引相手によるさまざまな約束（たとえば、担保制限条項およびその他の財務または非財務の制限条項）を要求する。当行は、一般にプロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス取引についてはより高い信用補完を要求する。2017年12月31日現在、当行の貸出金の20.2%（前年：17.5%）は加盟国もしくはその地方自治体に対する直接の貸出またはこれらにより保証されており、さらに24.9%（前年：27.9%）はその他諸国（新興市場国を含む。）または加盟国もしくはその地方自治体が50%以上保有する企業に対する貸出またはこれらにより保証されている。貸出金の2.2%（前年：1.5%）（および以下に記載するグリーンボンド投資）はいかなる担保も付されることなく行われており、貸出金の残りは、担保、企業その他による保証もしくはコベナントを通じて何らかの形の保全策が講じられている。

上記のように、定款に基づいて、NIBは為替リスクに対して自らを保全することが求められている。NIBは、NIBが借入れたのと同じ通貨で貸出を行うこと、または先物為替リスクに対する適切な対策を施して調達資金を他の通貨に交換することを一般的な方針としている。NIBは貸出と借入の満期のマッチングを管理し測定するためのプロセスを実施している。理事会はこれに関して、将来の借換えまたは再投資リスクに起因して当行の利息収入純額に及ぶ最大限の影響について上限を設ける制限を承認している。これについてのさらなる情報は、「注2 リスク管理」を参照。

当行による貸出の大部分は、満期が5年ないし15年である。当行の貸出の実行、分割弁済および最終期限は、各プロジェクトの開発スケジュール、キャッシュフローの発生、最終的な残存年数およびNIBによる適当な資金調達の可能性によって決まる。

#### 価格設定の方針

当行の定款は、当行がサウンド・バンキング原則に従って貸出を行うことを義務づけている。よって、当行が申入れる条件に補助金の要素はない。貸出および債務保証は、当行の資金調達コスト、一般管理費および貸出にかかるリスクのコストを賄うように価格が設定される。また、妥当な使用資本利益率が達成される見込みである。当行は、貸出の価格設定についてリスクに基づく価格設定ツールを用いている。



NIBによる貸出は固定および変動金利の両方で実施される。いずれの場合も関連通貨による資金の増分費用を基準にして貸出を担保する安全性とその満期により利率が決定される。十分な流動性を維持するためにNIBを補償し、借手の貸出実行要求に応じるために、NIBは貸出約定の未実行分に関するコミットメント・フィーの料率を定めている。当行の貸出の価格合計額には、その他の手数料も含まれることがある。

#### 信用リスクの監視および引当方針

当行は、その貸出エクスポージャーの監視についてしっかりとしたプロセスを有している。取引相手の返済能力、信用補完の価値、リスク分類に影響を及ぼす要因およびプロジェクトの実施を含む貸出取引相手による取引のすべての条項・条件の遵守が監視プロセスの対象となる。プロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス取引については、より詳細な監視がなされる。さらに、信用リスクが高いとみなされるすべての貸出およびウォッチ・リストに掲げられるすべての貸出は、より詳細かつ特別の監視および報告要件の対象となる。

貸出は、貸出取引の取引相手が契約上の義務を果たすことができそうもないと考えられ、提供を受けた担保の見積価値が十分でないと考えられる場合に、減損として分類され、こうして当行は信用損失を被るリスクを負う。減損引当金は、IFRSの要件に従って計算され、当行の財務書類において認識される。PILについては、PILにかかる当行自身のリスクに該当する貸出金にかかる元本、利息および手数料の残高について減損損失が認識される。

個別に減損していない貸出は、一括減損テストを行うために類似のリスク特性を有する貸出のグループに振替えられる。当行は、特定引当金を要するものとして特定されないものの、当初貸出時点よりも不履行のリスクが高まったエクスポージャーについて、一括減損の必要性を判断する。この一括減損は、貸出または投資のグループの内部格付が貸出または取得の実行時点より悪化したことに基づいて実施される。これらの内部格付は、取引相手リスク、受入担保または有価証券の価値および部門の見通しの悪化、ならびに構造的な脆弱性の特定またはキャッシュフローの悪化などの要因を考慮している。2018年1月1日以降、当行は、新しい会計基準であるIFRS第9号「金融商品」に従って、予想信用損失モデルと呼ばれる新しい減損モデルを採用する予定である。新しい減損モデルの影響に関する情報については、注1を参照。

当行は、「猶予（フォーベアランス）」を財務上の困難を理由として取引相手に供与する譲歩（すなわち、そうでなければ貸し手が考えないような譲歩）と定義している。猶予の認識は、貸し手に損失をもたらす方法に限定されない。契約上の条件の変更には、例えば、金利、元本もしくは未収利息の減免または元本および／もしくは利息の支払日の再設定が含まれることがあり、将来のキャッシュフローに実際の影響を及ぼす。猶予は、当行の回収機会に有利となるよう取引相手の債務不履行を回避するために選別的かつ意図的に付与される。猶予手続き中の取引相手はウォッチ・リストに移管され、当行の減損方針の対象となる。2017年12月31日現在、猶予の影響を受けた通常貸出はなく（前年：なし）、100百万ユーロ（前年：118百万ユーロ）のプロジェクト投資貸出が猶予の影響を受けた。2017年12月31日および2016年12月31日現在、通常貸出に関して計上された減損はなかった。2017年12月31日現在、プロジェクト投資貸出に関して計上された減損は7百万ユーロ（前年：21百万ユーロ）であった。猶予の影響を受ける貸出の受取利息は、2017年には4百万ユーロ（前年：4百万ユーロ）であった。「注2 リスク管理」の「信用リスクの監視」を参照のこと。

2016年において、当行は、当行の不良債権の定義をバーゼル委員会の定義に沿うように調整した。2017年12月31日現在、合計102百万ユーロのPILの不良債権が4件あり、2016年12月31日現在では合計119百万ユーロのPILの不良債権が3件あった。「注1 会計方針」の「貸出金の減損」も参照のこと。

合計139百万ユーロ（前年：139百万ユーロ）は、当行の貸出金および「その他の資産」の貸出債権から控除されている。個別減損損失引当金は93百万ユーロ（前年：97百万ユーロ）であり、一括評価された引当金は46百万ユーロ（前年：42百万ユーロ）であった。2017年および2016年において、「その他の資産」の項目の債権に転換された貸出取引はなかった。以下に掲げる減損損失引当金の増減および外国為替の変動による影響は、包括利益計算書の「正味貸倒損失」および「外国為替差損益」の項目において認識される。

## 個別および一括減損損失引当金

2017年

(百万ユーロ)	個別評価された 通常貸出	個別評価された プロジェクト 投資貸出	一括評価された 全貸出	合計
期首残高	0	97	42	139
引当金への新規繰入	-	10	4	14
引当金の戻入	-	-8	-	-8
損益を通じた減損損失(注 9)	0	2	4	5
換算差額	-	-6	-	-6
期末残高	0	93	46	139

2016年

(百万ユーロ)	個別評価された 通常貸出	個別評価された プロジェクト 投資貸出	一括評価された 全貸出	合計
期首残高	0	55	61	116
引当金への新規繰入	-	47	-	47
引当金の戻入	-	-6	-19	-26
損益を通じた減損損失(注 9)	0	41	-19	22
換算差額	-	2	-	2
期末残高	0	97	42	139

12月31日現在、約定済であるが未実行の貸出金の内訳は下表のとおりである。

(百万ユーロ)	2017年	2016年
通常貸出	2,325	1,835
プロジェクト投資貸出	115	134
環境投資貸出	23	25
約定済であるが未実行の貸出金合計	2,464	1,994

約定済であるが未実行の貸出に関する上記の金額には、一定の条件、主に金利条件について最終的に承認されていないことがある貸出が含まれている。

## 注12：無形資産および有形資産（有形固定資産）

(千ユーロ)	コンピューター・ ソフトウェア開発費合計	コンピューター・ ソフトウェア開発費合計
	2017年	2016年
無形資産		
期首取得価額	28,519	27,581
当期中の取得	4,382	938
当期中の売却/処分	-18,257	-
期末取得価額	14,644	28,519
期首償却費累計額	27,581	27,581
当期償却費	-	-
当期中の売却/処分に係る償却費累計額	-18,257	-
期末償却費累計額	9,324	27,581
正味帳簿価額	5,320	938

2016年および2017年の追加額は、導入段階にある新たに統合された財務営業部門、事務部門、リスクおよび会計ITソリューション（FOBORA）に主に関連している。

## 2017年

(千ユーロ)	建物	事務所設備 およびその他の 有形資産	合計
有形資産			
期首取得価額	33,769	22,975	56,744
当期中の取得	-	5,333	5,333
当期中の売却/処分	-	-1,989	-1,989
期末取得価額	33,769	26,319	60,088
期首減価償却費累計額	12,117	17,904	30,021
当期減価償却費	673	1,002	1,675
当期中の売却/処分ににかかる減価償却費累計額	-	-1,895	-1,895
期末減価償却費累計額	12,790	17,011	29,801
正味帳簿価額	20,979	9,307	30,286

各期末日において、当行の資産は資産の減損の兆候があるかどうかを判断するための査定を受ける。  
2017年12月31日現在、無形資産または有形資産の減損を示す兆候はなかった。

2016年

(千ユーロ)	事務所設備 およびその他の 有形資産		合計
	建物		
有形資産			
期首取得価額	33,769	22,453	56,222
当期中の取得	-	704	704
当期中の売却/処分	-	-182	-182
期末取得価額	33,769	22,975	56,744
期首減価償却費累計額	11,444	16,419	27,863
当期減価償却費	673	1,646	2,319
当期中の売却/処分に係る減価償却費累計額	-	-161	-161
期末減価償却費累計額	12,117	17,904	30,021
正味帳簿価額	21,652	5,071	26,723

## 注13：減価償却費

(千ユーロ)	2017年	2016年
無形資産(注12)	0	0
有形資産(注12)	1,675	2,319
建物	673	673
事務所設備	1,002	1,646
合計	1,675	2,319

## 注14：その他の資産

(百万ユーロ)	2017年	2016年
変動金利の金利スワップ	6,660	6,184
固定金利の金利スワップ	15,260	14,626
変動金利の通貨スワップ	10,214	11,594
固定金利の通貨スワップ	6,830	6,998
合計(名目金額)	38,964	39,401
デリバティブ毎の名目金額のネッティング	-38,374	-37,755
デリバティブ債権(純額)	590	1,647
ヘッジ会計調整およびヘッジ手段でないデリバティブ の公正価値の変動	438	510
デリバティブ商品	1,028	2,157
破綻した取引相手に対する債権	-	2
その他	29	10
合計	1,057	2,170

デリバティブは、契約毎に財政状態計算書に公正価値で計上される。よって、正味公正価値がプラスであるスワップ契約は、財政状態計算書上「その他の資産」の項目に計上され、マイナスのスワップ契約は「その他の負債」の項目に計上される。

下表は、12月31日現在の担保差引後のデリバティブ商品に対するエクスポージャー（純額）を示すものである。

（百万ユーロ）	2017年	2016年
財政状態計算書上のデリバティブ商品	1,028	2,157
取引相手によるネットティング	-507	-913
取引相手毎のデリバティブ商品（純額）	521	1,244
取引相手毎の未収利息（純額）	48	97
担保差引前のエクスポージャー（純額）	568	1,341
受入担保	-515	-1,212
エクスポージャー（純額）	53	130

「リスク管理 - 信用リスク、デリバティブ」も参照のこと。

#### 注15：証券負債およびスワップ

（百万ユーロ）	2017年	2016年
期首残高	23,907	20,862
新規発行	5,943	6,700
償却	-3,648	-3,595
コールおよび買戻し	-86	-160
その他の負債の正味変動	-	-64
その他	-20	-69
評価調整前残高	26,096	23,674
外国為替の変動	-1,991	381
ヘッジ会計調整	-106	-147
期末残高	24,000	23,907

年末現在の当行の証券負債借入の通貨別内訳は以下のとおりである。下表はまた、スワップ後の名目ベースの借入の通貨別内訳をも示している。

（百万ユーロ）	負債		スワップ契約 債務 / 債権		正味残高	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
通貨						
米ドル	10,186	11,039	-6,574	-7,243	3,612	3,796
豪ドル	2,362	2,579	-2,362	-2,579	-	-
ニュージーランド・ドル	1,677	2,095	-1,677	-2,095	-	-
ユーロ	2,894	2,222	8,584	8,547	11,477	10,769
英ポンド	1,688	1,127	-1,587	-1,127	101	-
日本円	170	567	-170	-563	-	4
北欧通貨	3,079	2,667	5,943	5,442	9,021	8,110
その他の通貨	1,573	1,134	-1,399	-922	174	211
合 計	23,628	23,430	758	-541	24,387	22,890
ヘッジ会計調整およびヘッジ手段でないデリバティブの公正価値の変動	371	477	-189	-172	183	305
発行済債券合計	24,000	23,907	570	-713	24,569	23,195

当行の主な資金調達源は、世界の主要な金融市場における債券発行であり、当行の顧客のために都合の良い条件で資金を調達することを目的としている。当行は、有利な市場条件を利用し、その借入業務

を通貨、満期、流動性および仕組みの面で投資家の選好に合わせることを目指している。この戦略に沿って、個別の取引の仕組みおよび複雑さにかかわるリスクを考慮しつつ、可能な限り低コストで資金を調達することを目的としている。さらに、資金調達と貸出取引の条件が合わない可能性も考慮する。この限りにおいて、発行手取金は、為替、金利および借換えリスクの管理を最もうまく行うため、デリバティブ市場において交換される。

NIBの中長期借入の大部分は、その借入プログラムのもとで行われている。2017年末現在、当行は以下のプログラムを活用していた。

- ・15十億ユーロを上限とするユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「EMTNプログラム」という。）
- ・20十億米ドルを上限とし、米国証券取引委員会に登録されたUSミディアム・ターム・ノート・シリーズDプログラム（以下「米国MTNプログラム」という。）
- ・現在8十億豪ドルを上限とする豪ドル・ニュージーランドドル国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム。

2017年、NIBは58件の取引において、12の異なる通貨建てで5,943百万ユーロ（前年：6,700百万ユーロ）の借入を行った。この総額のうち、3,280百万ユーロ（前年：2,588百万ユーロ）は、EMTNプログラムの下で行われた50件の取引によるものである。米国MTNプログラムのもとでは、NIBは3本の発行を行い、このうち2本はそれぞれ1.25十億米ドルおよび1.0十億米ドルのグローバル指標銘柄債であった。2016年には、EMTNプログラムの下で39件、米国MTNプログラムの下で7本の取引（このうち3本はそれぞれ1.25十億米ドル、1.0十億米ドルおよび1.0十億米ドルのグローバル指標銘柄債の発行）を行った。2017年におけるNIBの借入取引の加重平均償還年数は、2016年の4.9年に対し5.2年であった。

発行済債券のうち、1,580百万ユーロ（前年：1,796百万ユーロ）は変動利付、21,991百万ユーロ（前年：21,578百万ユーロ）は固定利付であり、短期割引債は0百万ユーロ（前年：0百万ユーロ）である。その他の借入取引のうち、10百万ユーロ（前年：10百万ユーロ）は変動利付、47百万ユーロ（前年：47百万ユーロ）は固定利付である。

NIBは、NIBの環境債（以下「NEB」という。）プログラムの一環として債券を発行することができる。NIBは、NEBの発行を通じて調達された資金がNIBの加盟国およびEU諸国における環境貸出に向けられるような内部の枠組みを構築した。貸出プロジェクトは、内部の厳格な環境持続性基準を満たした場合に、この枠組みに基づいて適格となる。かかる債券の元利金の支払は、単一機関としてのNIBの信用状況に基づいてのみ行われ、環境貸出プロジェクトの実施状況に直接連動することはない。したがって、かかる債券は「アセットバック」証券を構成することも、NIBの環境貸出プロジェクトのいずれかにクレジット・リンクすることもない。NIBの環境債は、NIBのいずれかの債券発行プログラムの下で発行することができる。

2017年末現在、当行のNIB環境債の発行残高は合計2,910百万ユーロ（前年：2,030百万ユーロ）であった。2017年中に、NIBは環境枠組みの下で合計920百万ユーロ（前年：763百万ユーロ）に上る7本のNIB環境債を発行した。2017年5月、当行は、そのNEB2024の残高をさらに500百万ユーロ増額することにより、同年に初のNIB環境債指標銘柄債を発行した。2017年8月、当行は5年満期の環境債2.0十億スウェーデン・クローナを発行したが、これは9月に500百万スウェーデン・クローナ増額された。2017年10月、当行はSEK2023を2回にわたって合計1.5十億スウェーデン・クローナ増額した。さらに当年度中、ブラジル・リアル建およびインド・ルピー建の少額の環境債を2本発行した。2016年中に、NIBは環境枠組みの下で3本のNIB環境債（5年満期の債券1.0十億スウェーデン・クローナ、8年満期の500百万ユーロおよび7年満期の債券1.5十億スウェーデン・クローナ）を発行した。

2017年および2018年については、当行理事会は、当行がそれぞれ総額6.5十億ユーロおよび7.0十億ユーロを上限とする中期および長期借入を行うことを承認した。

2008年、NIBは、ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）に代えて、新STEP適格ECPプログラム（上限2十億ユーロ）を導入した。このプログラムに基づく借入およびEMTNプログラムに基づく短期取引による借入のほか、NIBは、マネー・マーケット・ローンおよびレポ取引を通じて銀行間市場において短期資金を調達することができる。これらの取引は、上記「負債」の項目に記載されたほとんどの通貨により行われている。

理事会は2017年および2018年について、当行が短期資金調達を行うことを認めたが、残高は各年のいかなる時点においても3.0十億ユーロを超えないものとされている。

NIBは、2017年および2016年の年末現在、ECPプログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの残高はなかった。

## 注16：その他の負債

(百万ユーロ)	2017年	2016年
変動金利での金利スワップ	16,949	16,407
固定金利での金利スワップ	5,000	4,404
変動金利での通貨スワップ	17,010	17,354
固定金利での通貨スワップ	715	718
合計(名目金額)	39,875	38,884
デリバティブ毎の名目金額のネッティング	-38,327	-37,778
デリバティブ債務(純額)	1,348	1,106
ヘッジ会計調整およびヘッジ手段でない デリバティブの公正価値の変動	250	338
デリバティブ商品	1,597	1,444
その他	10	11
合計	1,608	1,456

デリバティブは、契約毎に財政状態計算書に公正価値で計上される。よって、正味公正価値がプラスのスワップ契約は財政状態計算書上「その他の資産」の項目に計上され、マイナスのスワップ契約は「その他の負債」の項目に計上される。

## 担保差引後のデリバティブ商品に対するエクスポージャー(純額)

(百万ユーロ)	2017年	2016年
財政状態計算書上のデリバティブ商品	1,597	1,444
取引相手によるネッティング	-507	-913
取引相手毎のデリバティブ商品(純額)	1,090	532
取引相手毎の未収利息(純額)	-114	-72
担保差引前のエクスポージャー(純額)	976	460
差入担保	-899	-207
エクスポージャー(純額)	77	252

「リスク管理 - 信用リスク、デリバティブ」も参照のこと。



## 注17：資本および準備金

下表は、2017年12月31日現在の当行の資本構成を示すものである。

(百万ユーロ)	2017年12月31日現在残高	2016年12月31日現在残高
資本：		
授權・応募済資本金	6,142	6,142
うち払込請求可能資本金	-5,723	-5,723
払込済資本金	419	419
利益準備金	686	686
一般信用リスク基金	1,697	1,541
PIL特別信用リスク基金	446	446
ヘッジ準備金	-3	-28
当期利益	211	212
資本合計	3,456	3,275
長期負債	24,000	23,907
長期負債および資本合計	27,456	27,183

加盟国は当行の授權資本金を次のとおり引受けている。

(百万ユーロ)	2017年	比率(%)	2016年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	1,294	21.1%	1,294	21.1%
エストニア	56	0.9%	56	0.9%
フィンランド	1,088	17.7%	1,088	17.7%
アイスランド	58	0.9%	58	0.9%
ラトビア	82	1.3%	82	1.3%
リトアニア	120	2.0%	120	2.0%
ノルウェー	1,321	21.5%	1,321	21.5%
スウェーデン	2,123	34.6%	2,123	34.6%
合 計	6,142	100.0%	6,142	100.0%

払込済資本金の加盟国別内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2017年	比率(%)	2016年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	88	21.1%	89	21.3%
エストニア	4	0.9%	3	0.7%
フィンランド	74	17.7%	74	17.8%
アイスランド	4	0.9%	4	0.9%
ラトビア	6	1.3%	4	1.1%
リトアニア	8	2.0%	7	1.6%
ノルウェー	90	21.5%	77	18.4%
スウェーデン	145	34.6%	160	38.1%
合 計	419	100.0%	419	100.0%

## 授權資本金

統治委員会は、NIBの理事会の提案に基づき、当行の授權資本金の増額を決定することができる。かかる決定が効力を生じるには、通常、加盟国の議会による批准を要する。

当行の授權資本金は設立時に約510百万ユーロであったが、数回にわたって増額されており、最近では2010年6月に統治委員会が当行の授權資本金を2,000百万ユーロ引上げて6,142百万ユーロとする決定を行った。かかる資本増額は全加盟国による増額の承認を経て、2011年2月16日付で効力を生じた。当該増額は、授權資本金の払込請求可能部分に割当てられた。NIBの授權資本のうち、払込済部分と払込請求可能部分の内訳については、下記「払込済資本金および払込請求可能資本金」に記載される。

NIBの定款に規定するとおり、授權資本金の増額は、統治委員会が随時定める市場価格による国民総所得（GNI）に基づいて加盟国間に割当てられる。1975年のNIBの設立からバルト海諸国がNIBに加盟した2005年1月1日まで、国民総所得（GNI）は、入手可能な直近2年間のデータの平均として北欧諸国の要素価格で計算されていた。2005年1月1日以降、GNI統計は国際通貨基金の国際金融統計の公開物を出典としている。加盟国間での新たな応募済資本金の割当ては増額の都度固定され、すでに応募済の資本金に関して調整または均等化のための支払が行われたことはない。したがって、加盟国間のGNIが数年間で変化したため、加盟国の授權資本金および払込済部分は同一ではない。

2016年、NIBの統治委員会は、払込済資本金および払込請求可能資本金における各加盟国の比率が授權資本金の各加盟国の比率と等しくなるように、当行の授權資本金を調整および変更することを決定した。また、かかる調整および変更は、注11の「当行の貸出業務 - 特別貸出プログラムに基づく貸出 - プロジェクト投資貸出（PIL）」において詳述するプロジェクト投資貸出枠（PIL）および環境投資貸出枠（MIL）に関する法令に基づく加盟国それぞれの保証の比率にも関連している。各加盟国における承認手続きの完了を経て、かかる変更は効力を生じ、実施されている。

## 払込済資本金および払込請求可能資本金

定款は、NIBの授權資本金は払込済分と払込請求可能分からなることを規定している。NIBの現在の総授權資本金6,142百万ユーロのうち、払込済分は、当行の授權資本金総額の約6.8%に相当する419百万ユーロであった。応募済資本金のうちの未払込分はすべて、当行の債務の返済のため理事会が必要と認めたときには、理事会により払込請求することができることになっている。このような払込請求が按分比例してなされなければならないとする定款の規定はないが、払込請求を行うときはまず按分比例により行われることが予想される。払込請求に対し、加盟国のいずれかが払込を怠った場合でも他の加盟国はそれぞれの払込義務を免れることはできない。かかる払込請求に際して、いかなる加盟国も、法的には応募済資本金のうちの払込請求可能額以上の払込をなすことを要しない。これまでそのような払込請求は行われていない。

NIBが地域協力機関としての使命を帯びていることから、さらに加盟国を追加することを認める条項は2004年契約に存しない。加盟国が2004年契約の規定に定める通知を行うことによって脱退することは可能であるが、2004年契約は、脱退しようとする国が脱退のときに効力を有しているNIBの債務について引続き脱退直前までと同じ範囲で責任を負うことも規定している。

## 準備金

NIBの年間純利益は、定款のもとで、利益準備金（以下「利益準備金」という。）が当行の授權資本金の10%に達するまで同準備金へ繰入れられることになっている。その後、統治委員会はNIBの理事会の提案を受けて利益準備金への追加繰入れと加盟国に対する配当支払との間での純利益の配分を決定する。

2017年12月31日現在、NIBの利益準備金は、当行の授權資本の11%に相当する686百万ユーロであった。NIBは、その業務における特定できないリスクのために各年度の利益の一部を一般信用リスク基金（以下「一般信用リスク基金」という。）として毎年積立てている。2017年12月31日現在の一般信用リスク基金は1,697百万ユーロであった。一般信用リスク基金は、NIBの貸出ポートフォリオから発生する損失ならびにNIBがその財務部の業務などの事業活動から引受けるその他のリスクをカバーするために利用することができる。財務活動に関連するリスクには、市場リスクのほか、取引相手リスクが含まれる。これについ

てのさらなる情報は、注2の「リスク管理」を参照。NIBの理事会は、2017年の利益のうち156.0百万ユーロを一般信用リスク基金に割当ててことを統治委員会に提案した。

定款第8条の規定に従って、当行は将来のプロジェクト投資貸出からの貸倒損失のためにのみ用いられる別個の特別信用リスク基金（以下「PIL特別信用リスク基金」という。）を設定している。2017年12月31日現在のPIL特別信用リスク基金は、446百万ユーロであった。プロジェクト投資貸出ファシリティおよび加盟国の債務保証についてのさらなる情報は、注11の「特別貸出プログラムに基づく貸出」を参照。

加盟条件の一部として、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは、それぞれの応募済資本金と同じ比率で、NIBの準備金に合計で43百万ユーロの支払を行った。

NIBの理事会は、2017年の純利益から2018年に55.0百万ユーロを加盟国に対して配当金として支払うことを統治委員会に提案した。

#### 注18：担保および契約義務

(百万ユーロ)	2017年	2016年
保証状発行（名目金額）（注11）	-	-
約定済であるが未実行の貸出（注11）	2,464	1,994
借入約定	-	-
従業員融資にかかる差入れ担保 <sup>(1)</sup>	-	-
買戻契約にかかる担保差入れ証券 <sup>(1)(6)(7)</sup>	96	-
金融投資における償還請求可能な契約義務	3	5
担保付投資にかかる受入れ担保 <sup>(2)(3)</sup>	2,485	3,208
担保付投資にかかる差入れ担保 <sup>(1)(4)</sup>	-	15
デリバティブ・エクスポージャーに関連した担保総額		
受入担保 <sup>(2)(5)</sup>	556	1,420
差入担保 <sup>(1)(4)</sup>	899	207

(1) 帳簿価額

(2) 公正価値

(3) 現金4百万ユーロ（前年：2百万ユーロ）および有価証券2,481百万ユーロ（前年：3,207百万ユーロ）の受入れを含む。

(4) 現金担保

(5) 現金547百万ユーロ（前年：1,309百万ユーロ）および有価証券9百万ユーロ（前年：111百万ユーロ）の受入れを含む。

(6) 現金1百万ユーロ（前年：なし）および有価証券95百万ユーロ（前年：なし）を含む。

(7) 2017年12月に取引され、2018年3月に受渡しが行われた4件の買戻契約を除く。これらに関連するリスクが決済日前に移転しないためである。

## オペレーティング・リース - 借り手としての当行

12月31日現在、解約不能リースの将来最低リース料支払額は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2017年	2016年
1年未満	1,120	1,062
1年以降2年未満	556	978
2年以降3年未満	6	905
3年以降4年未満	-	6
4年以降5年未満	-	-
5年以降	-	-
合計	1,681	2,951

リースは、主に事務所スペースおよびIT機器に関連していた。

## オペレーティング・リース - 貸し手としての当行

12月31日現在、解約不能リースの将来最低リース料受取額は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2017年	2016年
1年未満	614	1,449
1年以降2年未満	71	142
2年以降3年未満	-	142
3年以降4年未満	-	-
合計	685	1,733

当行は、注23に記載のとおり関連当事者に事務所スペースを転貸しており、債務不履行時には担保として受領した不動産を賃貸する。これらの不動産は売却目的で保有されているものであるが、売却されるまでは賃貸される。

## 購入契約

2016年、当行は、当行の事業プロセスおよびITシステムの近代化を図るため、統合された財務営業部門、事務部門、リスクおよび会計ITソリューション（FOBORA）を購入する目的で調達手続きを開始した。調達手続きには複数の潜在的なベンダーが参加しており、2016年11月末までに1社のベンダーが選抜されて手続きは完了した。2017年12月31日現在、解約不能な購入契約は5.3百万ユーロであった。

## 注19：金融商品の公正価値

(百万ユーロ)	2017年			2016年		
	帳簿価額	公正価値	差額	帳簿価額	公正価値	差額
資産						
銀行における現金勘定 <sup>(1)</sup>	64	64	-	107	107	-
公正価値で保有する現金 同等物 <sup>(1)</sup>	2,768	2,768	-	3,877	3,877	-
償却原価で保有するその 他の現金および現金同等 物 <sup>(2)</sup>	1,905	1,905	-	472	472	-
現金および現金同等物合計	4,736	4,736	-	4,456	4,456	-
金融機関投資 <sup>(2)</sup>	9	9	-	9	9	-
公正価値で保有する債券 (1)(3)	4,182	4,182	-	4,157	4,157	-
償却原価で保有するその 他の債券 <sup>(1)</sup>	2,413	2,493	80	2,416	2,534	118
債券合計	6,595	6,675	80	6,572	6,690	118
公正価値で保有するその他 の金融投資 <sup>(1)(3)</sup>	16	16	-	19	19	-
公正価値ヘッジの係に あるヘッジ対象の貸出金 (2)	3,689	3,689	-	3,321	3,321	-
公正価値で保有するグ リーンボンドを通じた貸 出金 <sup>(1)</sup>	283	283	-	143	143	-
その他の貸出金 <sup>(2)</sup>	13,259	13,265	6	13,177	13,185	8
貸出金合計	17,232	17,238	6	16,640	16,648	8
ヘッジ手段であるデリバ ティブの公正価値 <sup>(2)</sup>	593	593	-	732	732	-
その他のデリバティブの 公正価値 <sup>(2)</sup>	435	435	-	1,425	1,425	-
デリバティブの公正価値合 計	1,028	1,028	-	2,157	2,157	-
破綻した取引相手に対する 債権（公正価値） <sup>(3)</sup>			-	2	2	-
			86			126

(百万ユーロ)	2017年			2016年		
	帳簿価額	公正価値	差額	帳簿価額	公正価値	差額
負債						
金融機関短期債務 <sup>(2)</sup>	563	563	-	1,311	1,311	-
金融機関長期債務 <sup>(2)</sup>	17	17	-	18	18	-
買戻契約 <sup>(2)</sup>	99	99	-	-	-	-
公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象の債券発行 <sup>(2)</sup>	22,893	22,893	-	22,668	22,668	-
その他の債券発行 <sup>(2)</sup>	1,041	1,047	6	1,157	1,158	1
債券発行合計	23,934	23,940	6	23,826	23,826	1
公正価値ヘッジの関係にあるその他のヘッジ対象債券 <sup>(2)</sup>	66	66	-	82	82	-
その他の債券 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-
その他の債券合計	66	66	-	82	82	0
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値 <sup>(2)</sup>	1,545	1,545	-	1,392	1,392	-
その他のデリバティブの公正価値 <sup>(2)</sup>	53	53	-	53	53	-
デリバティブの公正価値合計	1,597	1,597	-	1,444	1,444	0
			6			1
純額			80			125

(1) 公正価値は、同一の証券の市場相場に従って決定される。

(2) 公正価値は、観察可能な市場入力変数による評価手法を用いて決定される。

(3) 公正価値は、観察不能な市場入力変数による評価手法を用いて決定される。

## 期末現在の金融商品に係る公正価値測定水準

下表は、期末現在の金融商品の公正価値を、公正価値測定のカテゴリである公正価値階層のレベル別に分析している。「会計方針 - 公正価値の決定」を参照。

2017年 (百万ユーロ)	レベル 1	レベル 2	レベル 3
<b>資産</b>			
銀行における現金勘定	64	-	-
公正価値で保有する現金同等物	2,768	-	-
償却原価で保有するその他の現金および現金同等物	-	1,905	-
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>2,832</b>	<b>1,905</b>	<b>-</b>
<b>金融機関投資</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>-</b>
公正価値で保有する債券	4,167	-	15
償却原価で保有するその他の債券	2,493	-	-
<b>債券合計</b>	<b>6,660</b>	<b>0</b>	<b>15</b>
公正価値で保有するその他の金融投資	-	-	16
公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象の貸出金	-	3,689	-
公正価値で保有するグリーンボンドを通じた貸出金	283	-	-
その他の貸出金	-	13,265	-
<b>貸出金合計</b>	<b>283</b>	<b>16,955</b>	<b>0</b>
<b>デリバティブ</b>	<b>-</b>	<b>1,028</b>	<b>-</b>
破綻した取引相手に対する債権	-	-	0
<b>金融資産合計</b>	<b>9,775</b>	<b>19,896</b>	<b>32</b>
<b>負債</b>			
金融機関短期債務	-	563	-
金融機関長期債務	-	17	-
買戻契約	-	99	-
<b>債券発行</b>			
公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象の債券発行	-	22,893	-
その他の債券発行	-	1,047	-
公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象のその他の債務	-	66	-
その他の債務	-	-	-
<b>債券発行合計</b>	<b>0</b>	<b>24,006</b>	<b>0</b>
<b>デリバティブ</b>	<b>0</b>	<b>1,597</b>	<b>0</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>0</b>	<b>26,283</b>	<b>0</b>

2016年 (百万ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3
<b>資産</b>			
銀行における現金勘定	107	-	-
公正価値で保有する現金同等物	3,877	-	-
償却原価で保有するその他の現金および現金同等物	-	472	-
現金および現金同物合計	3,984	472	0
金融機関投資	-	9	-
公正価値で保有する債券	4,138	-	18
償却原価で保有するその他の債券	2,534	-	-
債券合計	6,672	0	18
公正価値で保有するその他の金融投資	3		16
公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象の貸出金	-	3,321	-
公正価値で保有するグリーンボンドを通じた貸出金	143	-	-
その他の貸出金	-	13,185	-
貸出金合計	143	16,506	0
デリバティブ	-	2,157	-
破綻した取引相手に対する債権	-	-	2
金融資産合計	10,802	19,143	37
<b>負債</b>			
金融機関短期債務	-	1,311	-
金融機関長期債務	-	18	-
買戻契約	-	-	-
債券発行			
公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象の債券発行	-	22,668	-
その他の債券発行	-	1,158	-
公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象のその他の債務	-	82	-
その他の債務	-	-	-
債券発行合計	0	23,908	0
デリバティブ	0	1,444	0
金融負債合計	0	26,681	0

2016年12月31日現在の計上された信用評価調整（以下「CVA」という。）は - 8 百万ユーロであったが、債務評価調整（以下「DVA」という。）は10百万ユーロであった。2017年12月31日現在の計上されたCVAは - 4 百万ユーロであったが、DVAは5 百万ユーロであった。破綻した財務取引相手に対する債権は公正価値で測定される。破綻した貸出取引相手に対する債権は取得原価で測定され、減損損失が差し引かれる。



レベル3に区分される公正価値の変動

(百万ユーロ)	公正価値で 保有する債券	公正価値で保有 するその他の 金融投資	破綻した取引相 手に対する債権	レベル3 合計
2015年12月31日	22	20	6	49
満期到来取引	-	-	-	0
売却済み取引	-	-	-	0
受領済み債権	-	-	-5	-5
償却債権	-	-	-84	-84
公正価値の変動	-4	-4	86	78
2016年12月31日	18	16	2	37
満期到来取引	-	-1	-	0
売却済み取引	-	-	-	0
受領済み債権	-	-	-2	-2
償却債権	-	-	-37	-37
公正価値の変動	-3	-	38	35
2017年12月31日	15	16	0	32

レベル3 金融商品の感応度分析

(百万ユーロ)	2017年			2016年		
	帳簿価額	プラスの 変動	マイナス の変動	帳簿価額	プラスの 変動	マイナスの 変動
レベル3に区分される 金融商品	32	-	-	37	1	-1

上の表は、主要な仮定の変更に対するレベル3の商品の公正価値の感応度を示している。レベル3と評価される債券の感応度分析は、ブルームバーグ社のキャッシュフロー評価に基づいている。参照カーブに対する黙示的な市場スプレッドは、発行体の信用低下を反映して調整されている。レベル3のその他の金融投資の公正価値は、該当する資金からのものであり、キャッシュフローの現在価値に基づいている。これらの投資には相場は存在しない。

## 注20：金融資産および負債の満期構成

下表は、元利金のフローを含む金融資産および負債の満期分析を示している。貸出金に関しては、契約上の最終満期までの割引前キャッシュフローが表示されている。借入金残高およびコール・オプション付デリバティブに関しては、発生しうる最初の解除日までのキャッシュフローが表示されている。キャッシュフローは、金利スワップについては純額ベースで、その他すべてのスワップについては総額ベースで表示されている。金利キャッシュフローは、決算日の実勢金利に基づき予測されている。注14および注16ならびに「リスク管理 - 流動性リスク」を参照。

2017年

(百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の キャッシュ フロー	3 カ月 以内	3 カ月超 6 カ月 以内	6 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
<b>資産</b>							
現金および現金同等物	4,736	4,732	4,732	-	-	-	-
<b>金融投資</b>							
債券	6,595	6,762	514	445	794	4,244	765
その他	16	13	-	-	-	-	13
貸出金	17,232	18,553	357	546	923	8,112	8,615
<b>その他の資産</b>							
<b>デリバティブ</b>							
債権	28,564	7,797	678	693	415	3,966	2,044
債務	-27,536	-6,464	-536	-552	-313	-3,391	-1,672
	1,028	1,334	142	142	102	575	373
<b>資産合計</b>	<b>29,607</b>	<b>31,394</b>	<b>5,745</b>	<b>1,133</b>	<b>1,819</b>	<b>12,931</b>	<b>9,765</b>
<b>負債</b>							
<b>金融機関債務</b>							
短期	563	556	556	-	-	-	-
長期	17	14	-	14	-	-	-
	580	570	556	14	0	0	0
買戻契約	99	99	99	-	-	-	-
証券負債	24,000	25,733	3,373	800	1,270	15,077	5,213
<b>その他の負債</b>							
<b>デリバティブ</b>							
債権	-10,838	-12,384	-1,101	-198	-446	-8,389	-2,250
債務	12,435	12,586	1,191	176	309	8,497	2,413
	1,597	202	90	-22	-137	108	163
<b>負債合計</b>	<b>26,276</b>	<b>26,604</b>	<b>4,118</b>	<b>792</b>	<b>1,133</b>	<b>15,185</b>	<b>5,376</b>
<b>当期純額</b>			<b>1,627</b>	<b>341</b>	<b>686</b>	<b>-2,254</b>	<b>4,389</b>
<b>約定済であるが未実行の貸出</b>							
			2,464				

2016年

(百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の キャッシュ フロー	3 カ月 以内	3 カ月超 6 カ月 以内	6 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
資産							
現金および現金同等物	4,456	4,453	4,453				
金融投資							
債券	6,572	6,773	528	489	669	4,565	522
その他	19	15	-	-	-	-	15
貸出金	16,640	17,917	374	469	925	7,774	8,375
その他の資産							
デリバティブ							
債権	34,096	14,957	823	1,489	980	8,209	3,457
債務	-31,939	-11,931	-630	-1,221	-703	-6,566	-2,810
	2,157	3,026	193	268	277	1,643	647
資産合計	29,844	32,184	5,548	1,226	1,871	13,982	9,559
負債							
金融機関債務							
短期	1,311	1,311	1,311	-	-	-	-
長期	18	18	-	18	-	-	-
	1,329	1,329	1,311	18	0	0	0
証券負債	23,907	25,543	2,857	427	1,033	15,785	5,442
その他の負債							
デリバティブ							
債権	-5,856	-6,383	-236	-41	-496	-3,753	-1,857
債務	7,300	7,044	191	67	490	4,129	2,168
	1,444	661	-46	27	-6	376	311
負債合計	26,680	27,533	4,122	471	1,027	16,160	5,753
当期純額			1,426	755	844	-2,178	3,806
約定済であるが未実行の 貸出			1,994				

## 注21：金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動が当行の有利子資産および負債の価値ならびに包括利益計算書に計上される受取利息に与え得る影響である。下表は、当行の金利エクスポージャーの度合いに関する情報を示している。資産および負債は、満期または金利調整日までの期間により決められた区分で分類されている。各期間区分における資産と負債の間に差異（ギャップ）があると、当行は金利の変動に敏感になる。「リスク管理 - 市場リスク」を参照。

2017年

(百万ユーロ)	3 カ月 以内	3 カ月超 6 カ月 以内	6 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	未定	合計
資産								
現金および現金同等物	4,737	-	-	-	-	-	-	4,736
金融投資								
金融機関投資	-	-	-	-	-	-	9	9
債券	2,151	307	558	2,815	736	10	18	6,595
その他	-	-	-	-	-	-	16	16
	2,151	307	558	2,815	736	10	43	6,620
貸出金	7,106	6,559	80	1,940	927	486	134	17,232
無形資産	-	-	-	-	-	-	5	5
有形資産	-	-	-	-	-	-	30	30
その他の資産								
デリバティブ								
債権 <sup>(1)</sup>	17,689	2,446	1,156	13,215	3,688	770	438	39,402
その他の資産	-	-	-	-	-	-	29	29
未収利息・手数料	-	-	-	-	-	-	272	272
資産合計	31,683	9,311	1,795	17,970	5,351	1,265	952	68,327
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期	563	-	-	-	-	-	-	563
長期	3	14	-	-	-	-	-	17
	566	14	0	0	0	0	0	580
買戻契約	100	-	-	-	-	-	-	99
証券負債	4,383	462	1,156	13,221	3,653	753	371	24,000
その他の負債								
デリバティブ								
債務 <sup>(1)</sup>	29,037	5,235	202	3,036	1,316	849	297	39,971
その他の負債	-	-	-	-	-	-	10	10
未払利息・手数料	-	-	-	-	-	-	210	210
負債合計	34,086	5,711	1,358	16,257	4,968	1,602	888	64,871
資本	-	-	-	-	-	-	3,456	3,456
負債および資本合計	34,086	5,711	1,358	16,257	4,968	1,602	4,344	68,327
当期純額	-2,402	3,599	437	1,713	382	-337	-3,392	0
当期累積純額	-2,402	1,197	1,634	3,347	3,729	3,392	0	
保証約定	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) スワップはネットティングされていない。

2016年

(百万ユーロ)	3カ月超			1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	未定	合計
	3カ月 以内	6カ月 以内	6カ月超 1年以内					
資産								
現金および現金同等物	4,456	-	-	-	-	-	-	4,456
金融投資								
金融機関投資	-	-	-	-	-	-	9	9
債券	2,419	350	283	3,007	455	35	23	6,572
その他	0	0	0	0	0	0	19	19
	2,419	350	283	3,007	455	35	51	6,600
貸出金	6,538	6,817	149	1,518	899	483	237	16,640
無形資産	-	-	-	-	-	-	1	1
有形資産	-	-	-	-	-	-	27	27
その他の資産								
デリバティブ								
債権 <sup>(1)</sup>	17,461	3,206	764	13,336	4,018	616	550	39,952
その他の資産							13	13
未収利息・手数料							285	285
資産合計	30,873	10,373	1,196	17,861	5,372	1,133	1,163	67,973
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期	1,311	-	-	-	-	-	-	1,311
長期	-	18	-	-	-	-	-	18
	1,311	18	0	0	0	0	0	1,329
買戻契約	-	-	-	-	-	-	-	0
証券負債	4,128	567	766	13,393	3,993	585	477	23,907
その他の負債								
デリバティブ								
債務 <sup>(1)</sup>	28,573	5,788	277	2,319	1,134	794	355	39,239
その他の負債	-	-	-	-	-	-	11	11
未払利息・手数料	-	-	-	-	-	-	211	211
負債合計	34,012	6,373	1,042	15,711	5,127	1,378	1,055	64,698
資本	-	-	-	-	-	-	3,275	3,275
負債および資本合計	34,012	6,373	1,042	15,711	5,127	1,378	4,330	67,973
当期純額	-3,139	4,000	154	2,150	246	-245	-3,167	
当期累積純額	-3,139	862	1,016	3,166	3,412	3,167	0	
保証約定	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) スワップはネットティングされていない。

## 注22：為替リスク

当行の業務は、ほとんどがユーロ建および米ドル建である。下表は、主要通貨建の資産と負債の差額を示している。「リスク管理 - 市場リスク」も参照のこと。

## 2017年12月31日現在の通貨ポジションの純額：

(百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	スウェーデン・クロナ	ノルウェー・クロネ	デンマーク・クロネ	その他の通貨	公正価値調整およびスワップのネットティング	合計
資産								
現金および現金同等物	3,638	264	0	0	833	2	-	4,736
金融投資								
金融機関投資	9	-	-	-	-	-	-	9
債券	4,313	1,018	120	225	918	0	-	6,595
その他の金融投資	16	-	-	-	-	-	-	16
	4,338	1,018	120	225	918	0	0	6,620
貸出金	7,546	2,318	3,499	2,681	732	276	178	17,232
無形資産	5	-	-	-	-	-	-	5
有形固定資産	30	-	-	-	-	-	-	30
その他の資産								
デリバティブ	-8,584	6,574	-2,179	-1,274	-2,490	7,195	1,786	1,028
その他の資産	3	17	0	0	-	10	-	29
	-8,581	6,591	-2,179	-1,274	-2,490	7,204	1,786	1,057
未収利息・手数料	61	69	10	20	8	99	5	272
資産合計	7,038	10,260	1,450	1,654	1	7,582	1,969	29,953
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
金融機関短期債務	553	0	-	0	-	10	-	563
金融機関長期債務	17	-	-	-	-	-	-	17
	570	0	0	0	0	10	0	580
買戻契約	99	-	-	-	-	-	-	99
証券負債								
債券発行	2,837	10,186	1,442	1,636	-	7,471	363	23,934
その他の債務	57	-	-	-	-	0	9	66
	2,894	10,186	1,442	1,636	0	7,471	371	24,000
その他の負債								
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,597	1,597
その他の負債	10	0	0	0	-	0	-	10
	10	0	0	0	0	0	1,597	1,608
未払利息・手数料	20	64	7	17	-2	99	5	210
負債合計	3,592	10,250	1,449	1,653	-2	7,580	1,973	26,497
資本	3,248	0	0	0	0	0	-3	3,245
負債および資本合計	6,841	10,250	1,449	1,653	-2	7,580	1,970	29,742
2017年12月31日現在の 資産と負債の差額	197	10	1	0	3	2	-2	211

## 2016年12月31日現在の通貨ポジションの純額：

(百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	スウェーデン・クロナ	ノルウェー・クロネ	デンマーク・クロネ	その他の通貨	公正価値調整およびスワップのネットティング	合計
資産								
現金および現金同等物	3,124	463	1	1	865	2	-	4,456
金融投資								
金融機関投資	9	-	-	-	-	-	-	9
債券	4,351	1,172	187	170	691	-	-	6,572
その他の金融投資	19	-	-	-	-	-	-	19
	4,379	1,172	187	170	691	0	0	6,600
貸出金	7,557	2,414	2,927	2,599	649	216	278	16,640
無形資産	1	-	-	-	-	-	-	1
有形固定資産	27	-	-	-	-	-	-	27
その他の資産								
デリバティブ	-8,547	7,243	-2,035	-1,194	-2,215	7,288	1,616	2,157
その他の資産	4	9	-	-	-	-	-	13
	-8,544	7,252	-2,035	-1,194	-2,215	7,288	1,616	2,170
未収利息・手数料	68	80	7	21	7	98	4	285
資産合計	6,611	11,381	1,088	1,598	-4	7,605	1,898	30,178
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
金融機関短期債務	1,036	275	-	-	-	-	-	1,311
金融機関長期債務	18	-	-	-	-	-	-	18
	1,054	275	0	0	0	0	0	1,329
証券負債								
債券発行	2,165	11,039	1,083	1,581	-	7,505	452	23,826
その他の債務	57	-	-	-	-	-	25	82
	2,222	11,039	1,083	1,581	0	7,505	477	23,907
その他の負債								
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,444	1,444
その他の負債	11	-	-	-	-	-	0	11
	11	0	0	0	0	0	1,444	1,456
未払利息・手数料	19	72	4	17	-3	98	4	211
負債合計	3,306	11,386	1,087	1,598	-3	7,604	1,925	26,903
資本	3,091	0	0	0	0	0	-28	3,063
負債および資本合計	6,397	11,386	1,087	1,598	-3	7,604	1,897	29,967
2016年12月31日現在の 資産と負債の差額	214	-5	1	0	-1	2	1	212

## 注23：関連当事者の開示

## 北欧開発基金および北欧環境金融公社

北欧開発基金（NDF）および北欧環境金融公社（NEFCO）の設立文書によると、それらの主たる事務所は北欧投資銀行（NIB）の主たる事務所に置かれている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されたこれらの監査委員が同評議会が任命したNIBの監査委員と同じメンバーであることを規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/またはNIBに委ねることができることを規定している。

当行は、NDFおよびNEFCOに管理サービスを提供しており、その報酬は注8において開示されている。下表は、NDFおよびNEFCOならびにこれらが管理する信託基金に対する債務残高ならびに当年度中に支払われた利息を示している。これらの機関に対する支払利息は、通常の商業レートによる。

（千ユーロ）	関連当事者から の受取利息	関連当事者への 支払利息	関連当事者 に対する債権 12月31日現在	関連当事者 に対する債務 12月31日現在
2017年	-	-84	38	17,271
2016年	-	-60	10	18,045
賃貸収入（NDF, NEFCO） （千ユーロ）			NDF	NEFCO
2017年			146	266
2016年			146	267

## 主要経営陣

当行は、理事会、監査委員会および執行委員会のメンバーを主要経営陣と認識している。当行と主要経営陣の間の取引はない。関連する報告期間の主要経営陣に対する報酬に関する情報については、注7に記載されている。

## 注24：キャッシュフロー計算書

## 12月31日現在の現金および現金同等物（純額）の変動の詳細

（千ユーロ）	2017年	2016年
現金および銀行預け金 <sup>(1)</sup>	63,997	107,049
短期金融機関投資	2,184,787	1,122,663
有担保投資 <sup>(2)</sup>	2,487,325	3,226,148
現金および現金同等物	4,736,109	4,455,860
金融機関短期債務 <sup>(3)</sup>	-562,823	-1,310,873
買戻契約 <sup>(4)</sup>	-99,490	-
短期債務	-	-
現金および現金同等物（純額）	4,073,797	3,144,987
現金および現金同等物（純額）の変動	928,810	2,114,639

(1) 12月31日現在先物契約に必要な当初委託証拠金344千ユーロ（前年：295千ユーロ）を含む。

(2) 有担保投資に対する担保5,806千ユーロ（前年：6,138千ユーロ）差引後のエクスポージャー（純額）

(3) うち、552,668千ユーロ（前年：1,310,597千ユーロ）は担保として受領した現金。

(4) 買戻契約にかかる担保3,662千ユーロ（前年：なし）差引後のエクスポージャー（純額）。



## 注25：換算レート

		2017年12月31日現在の ユーロ・レート	2016年12月31日現在の ユーロ・レート
DKK	デンマーク・クローネ	7.4449	7.4344
ISK	アイスランド・クローナ <sup>(1)</sup>	124.7	118.8
NOK	ノルウェー・クローネ	9.8403	9.0863
SEK	スウェーデン・クローナ	9.8438	9.5525
ARS	アルゼンチン・ペソ <sup>(2)</sup>	22.54242	16.72175
AUD	豪ドル	1.5346	1.4596
BRL	ブラジル・レアル	3.9729	3.4305
CAD	カナダ・ドル	1.5039	1.4188
CHF	スイス・フラン	1.1702	1.0739
CZK	チェコ・コルナ	25.535	27.021
GBP	英ポンド	0.88723	0.85618
HKD	香港ドル	9.372	8.1751
INR	インド・ルピー	76.6055	71.5935
JPY	日本円	135.01	123.4
MXN	メキシコ・ペソ	23.6612	21.7719
NZD	ニュージーランド・ドル	1.685	1.5158
PLN	ポーランド・ズロチ	4.177	4.4103
RUB	ロシア・ルーブル	69.392	64.3
SDR	特別引出権 <sup>(3)</sup>	0.84213	0.78411
SGD	シンガポール・ドル	1.6024	1.5234
TRY	トルコ・リラ	4.5464	3.7072
TWD	新台湾ドル <sup>(2)</sup>	35.532	34.1662
USD	米ドル	1.1993	1.0541
ZAR	南アフリカ・ランド	14.8054	14.457

(1) 営業終了時のロイターによる。

(2) 為替レートは、年度末現在の米ドル / 当該通貨の市場レートにより計算されたうえで、ユーロ / 当該通貨のレートが提供されている。

(3) 2017年12月31日および2016年12月31日営業終了時のIMF（国際通貨基金）による。

## 注26：貸借対照表日後の事象

開示または本財務書類の調整を要する貸借対照表日後のその他の重要な事象はなかった。

(6) 【その他】

NIBの債務の元利金支払に関して債務不履行が発生したことはない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

該当事項なし

# Independent Auditor's Report

To the Control Committee of the Nordic Investment Bank

## *Independent Auditor's Report on the Financial Statements*

### Opinion

In our capacity as auditors appointed by the Control Committee of the Nordic Investment Bank we have audited the financial statements of Nordic Investment Bank for the year ended 31 December, 2017. The financial statements comprise the statement of financial position, statement of comprehensive income, statement of changes in equity, cash flow statement and notes, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion the financial statements give a true and fair view of the Nordic Investment Bank's financial position as at December 31, 2017 and of its financial performance and its cash flows for the year ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of Financial Statements* section of our report.

We are independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board of Accountants' *Code of Ethics for Professional Accountants* (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. The materiality is determined based on our professional judgement and is used to determine the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of identified misstatements on the financial statements as a whole. The level of materiality we set is based on our assessment of the magnitude of misstatements that, individually or in aggregate, could reasonably be expected to have influence on the economic decisions of the users of the financial statements. We have also taken into account misstatements and/or possible misstatements that in our opinion are material for qualitative reasons for the users of the financial statements.

### Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

We have also addressed the risk of management override of internal controls. This includes consideration of whether there was evidence of management bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

Business ID 1805485-9 Domicile Helsinki

---

THE KEY AUDIT MATTER

HOW THE MATTER WAS ADDRESSED  
IN THE AUDIT

---

Valuation of financial placements and derivatives (Refer to Summary of significant Accounting policies: Determination of fair value, Financial placements, Derivative instruments and hedge accounting and to the notes 10, 14, 16 and 19 to the financial statements)

---

- Due to the business model in use by NIB, assets classified as financial placements account for a substantial part of the balance sheet. NIB also has substantial positions in derivative financial assets and financial liabilities due to its policy to hedge interest rate and currency risk.
- The valuation of these items has a significant impact on the Statement of Comprehensive Income so they have been identified as a key audit area

Our audit procedures over financial placements included, among others,

- Assessment and testing of the design and operating effectiveness of the controls over valuations.
- Valuation testing by comparing values in accounting to independently obtained market prices.
- Assessing the valuation of Other debt securities held at amortised cost for indications of impairment.
- Confirming existence of these items at year end by obtaining external confirmations.

Our audit procedures over derivative financial assets and financial liabilities included, among others,

- Assessing the appropriateness of the calculation models used.
- Challenging the assumptions used by comparing to market information.
- Identifying controls over the calculation process and assessing their effectiveness.
- Testing the valuation of the derivatives on a spot check basis by using market data obtained from an external provider of market information.
- We also read and assessed the disclosures made in the financial statements for valuation adjustments

### Hedge accounting (Refer to Summary of significant accounting policies: Derivative instruments and hedge accounting and note 19 to the financial statements)

---

- NIB uses hedge accounting to reduce the accounting mismatch in the reporting between the accounting of financial assets, financial liabilities and the accounting of related derivative contracts hedging inherent market risks of borrowing and lending activities
- Due to the complexity of the accounting requirements for hedge accounting and the related accounting practices applied, the application of hedge accounting has been considered a key audit area.

Our procedures included, among others,

- Assessing the internal control procedures relating to inclusion of derivatives in a hedge accounting relationship and the effectiveness tests.
- Assessing the accounting treatment of the hedging relationships for compliance with the relevant accounting standard by assistance of our financial instruments accounting specialists.
- Assessing the hedge effectiveness testing which is prepared by NIB.
- We also read and assessed the disclosures made in the financial statements for hedge accounting.

### Impairment of loans (Refer to Summary of significant accounting policies: Impairment of loans and receivables and notes 9 and 11 to the financial statements.)

---

- Management judgement is required to determine the amount and timing of loan impairment provisions.
- Due to the substantial size of loans outstanding on the balance sheet and the significance of the judgement applied, impairment of loans has been identified as a key audit area.

Our procedures included, among others,

- Gaining an understanding of the impairment process and identifying and testing the key controls in place.
- Inspecting the minutes of the key governance meetings including Credit Committee and Board to ensure that there are governance controls in place.
- Evaluating the borrowers where increased credit risk has occurred and assessing the level of collective impairment booked. For significant provisions made, we understood and challenged the provisioning methodologies and underlying assumption used by comparing to our own expectations based on our knowledge of the macroeconomic environment and the

borrowers.

- Comparing realised credit losses to the impairments booked to assess the reasonableness of impairment provisions.
- We also read and assessed the disclosures made in the financial statements concerning application of IFRS9 - impairments, applicable on or after 1 January 2018.

### **Responsibilities of the Board of Directors and the President for the Financial Statements**

The Board of Directors and the President are responsible for the preparation and fair presentation of financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors and the President are responsible for assessing the Bank's ability to continue as going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless there is an intention to liquidate the Bank or to cease operations, or there is no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

### **Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance on whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' and the President's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as

a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events so that the financial statements give a true and fair view.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

### *Other Reporting Requirements*

#### *Information in relation to the Audit Engagement*

Auditors representing KPMG have been appointed as auditors by the Control Committee since the financial year 2008. The undersigned auditor has acted as responsible auditor since financial year 2016.

#### *Other Information*

The Board of Directors and the President are responsible for the other information. The other information comprises information included in the report of the Board of Directors, in the Operating and financial review and in the Annual Report, but does not include the financial statements and our report thereon. We obtained the report of the Board of Directors and the Operating and financial review prior to the date of the auditor's report, and the Annual Report is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

In our opinion, the information in the report of the Board of Directors and in the Operating and financial review is consistent with the information in the financial statements.

If, based on the work we have performed on the report of the Board of Directors and on the Operating and financial review, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.



#### Report on the other requirements

In accordance with the Terms of Engagement our audit also included a review of whether the Board of Directors' and the President's administration have complied with the Statutes of the Bank. It is our opinion that the administration of the Board of Directors and the President complied with the Statutes of the Bank.

Helsinki 9 March, 2018

Marcus Tötterman  
*Authorised Public Accountant, KHT*

Anders Tagde  
*Authorised Public Accountant*

KPMG Oy Ab  
Töölönlahdenkatu 3A 00100 Helsinki Finland  
KPMG AB  
Vasagatan 16  
111 20 Stockholm Sweden

## 独立監査人の報告書

北欧投資銀行監査委員会御中

### 財務書類に係る独立監査人の報告書

#### 意見

北欧投資銀行の監査委員会により任命された監査人としての資格において、私どもは2017年12月31日に終了した年度の北欧投資銀行の財務書類について監査を行った。財務書類は、財政状態計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュフロー計算書および重要な会計方針の要約を含む注記により構成される。

私どもの意見によれば、財務書類は、2017年12月31日現在の北欧投資銀行の財政状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュフローを、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、真実かつ公正に表示している。

#### 意見の基礎

私どもは、国際監査基準に準拠して監査を行った。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「財務書類の監査にかかる監査人の責任」に詳述されている。

私どもは、国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の倫理規程（IESBA規程）ならびに私どもによる財務書類の監査に関連する倫理要件に従って、当行から独立しており、私どもは、かかる要件およびIESBA規程に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

#### 重要性

私どもの監査の範囲は、重要性の適用によって影響を受けた。重要性は、私どもの専門家としての判断に基づいて決定され、私どもの監査手続きの性質、時期および範囲を決定するため、ならびに識別された虚偽記載の財務書類全体に対する影響を評価するために用いられる。私どもが設定した重要性の基準は、個別にまたは全体として財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想されうる虚偽記載の重大さについての私どもの評価に基づいている。私どもはまた、財務書類の利用者にとって質的な理由から重大であると私どもが考える虚偽記載および/または虚偽記載の可能性についても考慮した。

#### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの専門家としての判断において、当期の財務書類の監査において最も重要であると判断された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類全体の監査において、また監査意見の形成において対処されており、私どもは当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもはまた、経営者による内部統制の無視のリスクにも対処してきた。これには、不正手段による重大な虚偽記載のリスクを示す経営者の偏見の証拠の有無を検討することが含まれる。

監査上の主要な事項	監査における対処方法
金融投資およびデリバティブの評価（重要な会計方針の要約：公正価値の決定、金融投資、デリバティブ商品およびヘッジ会計、ならびに財務書類に対する注記10、14、16および19を参照）	

- ・ NIBが利用しているビジネス・モデルにより、金融投資に分類される資産は、貸借対照表の大部分を占めている。NIBはまた、金利および通貨リスクをヘッジする方針をとっているため、デリバティブ金融資産および金融負債に多額のポジションをとっている。
- ・ これらの項目の評価は、包括利益計算書に重大な影響を及ぼすため、監査上の重要な事項として認識されている。

金融投資にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ 評価に対するコントロールの設計および経営上の効果の評価およびテスト。
- ・ 会計処理における評価額と独立して得られた市場価格を比較することによる評価テスト。
- ・ 減損の兆候をみるための、償却原価で保有されるその他の債券の評価額の評価。
- ・ 外部確認を得ることによるこれら項目の期末現在の存在の確認。

デリバティブ金融資産および金融負債に対する私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ 使用された計算モデルの適切性の評価。
- ・ 市場情報との比較により、使用された仮定の検証。
- ・ 計算プロセスに対する統制の確認およびその有効性の評価。
- ・ 外部の市場情報提供者から入手した市場データを用いた、デリバティブ評価の抜き打ちテスト。
- ・ 私どもはまた、評価調整のために財務書類における開示事項を通読し、評価した。

---

ヘッジ会計（重要な会計方針の要約：デリバティブ商品およびヘッジ会計、ならびに財務書類に対する注記19を参照）

---

- ・ NIBは、金融資産および金融負債の会計処理と、借入業務および貸出業務に内在する市場リスクをヘッジするための関連するデリバティブ契約の会計処理の間の、報告における会計上の不一致を軽減するために、ヘッジ会計を用いている。
- ・ ヘッジ会計および適用されている関連会計実務上の要件が複雑であるため、ヘッジ会計の適用は監査上の主要な事項と考えられる。

私どもの手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ ヘッジ会計関係および有効性テストにデリバティブを含めることに関連した内部統制手続きの評価。
- ・ 金融商品の会計処理にかかる私どもの専門性を支援することにより、関連する会計基準の遵守にかかるヘッジ関係の会計処理の評価。
- ・ NIBが作成したヘッジの有効性テストの評価。
- ・ 私どもはまた、ヘッジ会計にかかる財務書類中の開示事項を通読し、評価した。

---

貸付金の減損（重要な会計方針の要約：貸付金および債権の減損、ならびに財務書類に対する注記9および11を参照）

---

- ・貸付金の減損引当金の金額および時期の決定には、経営陣の判断を要する。
  - ・貸借対照表上多額の貸出金があり、適用される判断が重要であることから、貸付金の減損は監査上の主要な事項として特定される。
- 私どもの手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。
- ・減損プロセスを理解し、所定の主要な統制を特定しテストすること。
  - ・統治の統制が実施されていることを確認するため、与信委員会および理事会を含む主要な統治会議の議事録を検査すること。
  - ・信用リスクが高まっている借入人を評価し、計上された一括減損の基準を評価すること。多額の引当金については、私どもは、引当金計上方法および使用された基礎となる仮定について、マクロ経済環境および借入人に関する私どもの知識に基づく私ども自身の予想と比較することで、これを理解し、検証を行った。
  - ・減損引当金の妥当性を評価するため、実現した信用損失と計上された減損との比較。
  - ・私どもはまた、2018年1月1日以降に適用可能なIFRS第9号「減損」の適用に関する財務書類における開示事項を通読し、評価した。

#### 財務書類に対する理事会および総裁の責任

理事会および総裁は、国際財務報告基準（IFRS）に従って財務書類の作成および公正な表示について、また不正または過失によるかに拘わらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成を可能にするために彼らが必要と判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、理事会および総裁は、当行を清算する意図もしくは業務を停止する意図がなく、またはそうせざるを得ない代替手段が現に存在しない限り、継続企業として存続する当行の能力の評価、（適用ある場合）継続企業的前提にかかる事項の開示、ならびに会計の継続企業基準の適用について、責任を負う。

統治責任者は、当行の財務報告プロセスの監視について責任を負う。

#### 財務書類の監査にかかる監査人の責任

私どもは、不正または過失によるかに拘わらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することを目的としている。合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、ISAに従って実施された監査が存在する重大な虚偽記載を常に発見できることを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失から生じる可能性があり、個別にまたは全体として、財務書類の基礎として利用者が用いる経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想されうる場合は、重大であるとみなされる。

ISAに従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。私どもはまた、

- ・不正または過失によるかに拘わらず、財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクを特定し、評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを計画し、実行し、私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切な監査証拠を得る。不正には、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示または内部統制の無視が絡むことがあるため、不正の結果としての重大な虚偽記載が発見されないリスクは、過失によるものより高い。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを計画するために、監査に関連する内部統制について理解する。ただし、当行の内部統制の有効性にかかる意見を述べることを目的とするものではない。
- ・用いられた会計方針の適正性および経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・理事会および総裁による会計の継続企業基準の利用の適正性、ならびに得られた監査証拠に基づいて、継続企業として存続する当行の能力について重大な疑いを掛けうる事象または状況に関連して重大な不確実性があるか否かについて、結論付ける。私どもが重大な不確実性があると判断した場合、私どもは、その監査報告書において財務書

類中の関連する開示事項に注意喚起することを求められ、かかる開示が十分でない場合には、意見の修正を求められる。私どもの判断は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況によって当行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・ 財務書類が真実かつ公正な概観を与えるように、開示事項を含む財務書類の全体の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

私どもは、とりわけ計画された監査の範囲および時期ならびに私どもが監査中に特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査上の発見について、統治責任者に報告を行っている。

私どもはまた、独立性に関する関連する倫理要件を私どもが遵守している旨を統治責任者に表明し、私どもの独立性を損なうと合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに適用ある場合には関連するセーフガードについて統治責任者に報告している。

統治責任者への報告事項から、私どもは当期の財務書類の監査において最も重要であり、よって監査上の主要な事項となる事項を決定する。私どもは、当該事項についての公表が法令により禁止されない限り、または極めて稀なケースではあるが、開示することの悪影響が当該報告の公益性を上回ると合理的と考えられるために私どもが当該事項を報告書にすべきでないと判断する場合を除き、かかる事項を監査報告書に記載する。

## その他の報告要件

### 監査契約に関する情報

KPMGを代表する監査人は、2008会計年度以降監査委員会により監査人として任命されてきた。下記に署名する監査人は、2016会計年度以降担当監査人として行為してきた。

### その他の情報

理事会および総裁は、その他の情報について責任を負う。その他の情報とは、理事会報告書、営業および財務レビューならびに年次報告書に記載される情報からなるが、財務書類およびそれに関する私どもの報告書は含まない。私どもは、監査報告書の日付に先立って理事会報告書ならびに営業および財務レビューを入手したが、年次報告書について当該日以降に入手できる見込みである。

財務書類にかかる私どもの意見は、その他の情報を対象としていない。

財務書類に関する私どもの監査については、上記で特定されたその他の情報を読むこと、またそれにおいてその他の情報が財務書類または監査において得られた私どもの知識と著しく整合性を欠いているか、またはその他重大な虚偽記載があるかどうかについて検討することが私どもの責任である。

私どもの意見では、理事会報告書ならびに営業および財務レビューにおける情報は、財務書類中の情報と合致している。

仮に、私どもが理事会報告書ならびに営業および財務レビューに基づいて行った作業に基づいて、かかるその他の情報が重大な虚偽記載があると判断する場合には、私どもはかかる事実の報告を求められる。私どもがこれに関して報告すべき事項はない。

### その他の要件にかかる報告

監査契約の条項に従って、私どもの監査はまた、理事会および総裁による業務の執行が同行の定款に準拠しているかどうかについての検討も含んでいた。私どもの意見では、理事会および総裁による業務の執行は、同行の定款に準拠して行われていた。

2018年3月9日、ヘルシンキ

(署名)  
マルクス・トッテルマン、KHT  
(公認会計士)  
KPMG Oy Ab  
フィンランド、00100ヘルシンキ  
トーロンラーデンカツ3A

(署名)  
アンデシュ・タグデ  
(公認会計士)  
KPMG AB  
スウェーデン、111 20 スtockホルム  
ヴァサガタン16

# Independent Auditor's Report

To the Control Committee of the Nordic Investment Bank *Independent*

## *Auditor's Report on the Financial Statements Opinion*

In our capacity as auditors appointed by the Control Committee of the Nordic Investment Bank we have audited the financial statements of Nordic Investment Bank for the year ended 31 December, 2016. The financial statements comprise the statement of financial position, statement of comprehensive income, statement of changes in equity, cash flow statement and notes, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion the financial statements give a true and fair view of the Nordic Investment Bank's financial position as at December 31, 2016 and of its financial performance and its cash flows for the year ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

## **Basis for Opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of Financial Statements* section of our report.

We are independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board of Accountants' *Code of Ethics for Professional Accountants* (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## **Materiality**

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. The materiality is determined based on our professional judgement and is used to determine the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of identified misstatements on the financial statements as a whole. The level of materiality we set is based on our assessment of the magnitude of misstatements that, individually or in aggregate, could reasonably be expected to have influence on the economic decisions of the users of the financial statements. We have also taken into account misstatements and/or possible misstatements that in our opinion are material for qualitative reasons for the users of the financial statements.

## **Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

We have also addressed the risk of management override of internal controls. This includes consideration of whether there was evidence of management bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

THE KEY AUDIT MATTER	HOW THE MATTER WAS ADDRESSED IN THE AUDIT
<p>Valuation of financial placements and derivatives (Refer to Summary of significant Accounting policies: Determination of fair value, Financial placements, Derivative instruments and hedge accounting and to the notes 10, 14, 16 and 19 to the financial statements)</p>	

- Due to the business model in use by NIB, assets classified as financial placements account for a substantial part of the balance sheet. NIB also has substantial positions in derivative financial assets and financial liabilities due to its policy to hedge interest rate and currency risk.
- The valuation of these items has a significant impact on the Statement of Comprehensive Income so they have been identified as a key audit area

Our audit procedures over financial placements included, among others,

- Assessment and testing of the design and operating effectiveness of the control over valuations.
- Valuation testing by comparing values in accounting to independently obtained market prices.
- Assessing the liquidity of these items for indications of impairment.
- Confirming existence of these items at year end by obtaining external confirmations.

Our audit procedures over derivative financial assets and financial liabilities included, among others,

- Assessing the appropriateness of the calculation models used.
- Challenging the assumptions used by comparing to market information.
- Identifying controls over the calculation process and assessing their effectiveness.
- Testing the valuation of the derivatives on a spot check basis by using market data obtained from an external provider of market information.
- We also read and assessed the disclosures made in the financial statements for valuation adjustments

**Hedge accounting (Refer to Summary of significant accounting policies: Derivative instruments and hedge accounting and note 19 to the financial statements)**

---

- NIB uses hedge accounting to reduce the accounting mismatch in the reporting between the accounting of financial assets, financial liabilities and the accounting of related derivative contracts hedging inherent market risks of borrowing and lending activities
- The accounting process has been subject to significant development during financial year 2016. Inter alia hedging instruments included in fair value hedges excludes cross currency basis spread movements from the hedging relationship recognizing movements in the hedging reserve through Other Comprehensive Income.
- Due to the complexity of the accounting requirements for hedge accounting, the change in NIB's hedge accounting process and the effect on the line items in the Statement of Comprehensive Income, the correct application of hedge accounting has been considered a key audit area.

Our procedures included, among others,

- Assessing the internal control procedures relating to inclusion of derivatives in a hedge accounting relationship and the effectiveness tests.
- Assessing the accounting treatment of the hedging relationships for compliance with the relevant accounting standard by using our financial instruments accounting specialists.
- Challenging the assumptions used by comparing to market information.
- Assessing the hedge effectiveness testing which is prepared by NIB.
- We also read and assessed the disclosures made in the financial statements for hedge accounting.

**Impairment of loans (Refer to Summary of significant accounting policies: Impairment of loans and receivable and notes 9 and 11 to the financial statements.)**

---

- Management judgement is required to determine the amount and timing of loan impairment provisions.
- Due to the substantial size of loans outstanding on the balance sheet and the significance of the judgement applied, impairment of loans has been identified as a key audit area.

Our procedures included, among others,

- Gaining an understanding of the impairment process and identifying and testing the key controls in place.
- Inspecting the minutes of the key governance meetings including Credit Committee and Board to ensure that there are governance controls in place.



- 
- Evaluating the borrowers where increased credit risk has occurred and assessing the level of collective impairment booked. For significant provisions made, we understood and challenged the provisioning methodologies and underlying assumption used by comparing to our own expectations based on our knowledge of the macroeconomic environment and the borrowers.
  - Comparing realised credit losses to the impairments booked to assess the reasonableness of impairment provisions.

#### **Responsibilities of the Board of Directors and the President for the Financial Statements**

The Board of Directors and the President are responsible for the preparation and fair presentation of financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors and the President are responsible for assessing the Bank's ability to continue as going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless there is an intention to liquidate the Bank or to cease operations, or there is no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

#### **Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance on whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' and the President's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events so that the financial statements give a true and fair view.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

### **Other Reporting Requirements**

#### **Other Information**

The Board of Directors and the President are responsible for the other information. The other information comprises information included in the report of the Board of Directors, in the Operating and financial review and in the Annual Report, but does not include the financial statements and our report thereon. We obtained the report of the Board of Directors and the Operating and financial review prior to the date of the auditor's report, and the Annual Report is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

In our opinion, the information in the report of the Board of Directors and in the Operating and financial review is inconsistent with the information in the financial statements.

If, based on the work we have performed on the report of the Board of Directors and on the Operating and financial review, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

## Report on the other requirements

In accordance with the Terms of Engagement our audit also included a review of whether the Board of Directors' and the President's administration have complied with the Statutes of the Bank. It is our opinion that the administration of the Board of Directors and the President complied with the Statutes of the Bank.

Helsinki 10 March, 2017

Marcus Totterman  
*Authorised Public Accountant, KHT*

KPMG Oy Ab  
Töölönlahdenkatu 3A 00100 Helsinki Finland  
Anders Tagde  
*Authorized Public Accountant*

KPMG AB  
Vasagatan 16  
111 20 Stockholm Sweden

[次へ](#)

## 独立監査人の報告書

北欧投資銀行監査委員会御中

### 財務書類に係る独立監査人の報告書

#### 意見

北欧投資銀行の監査委員会により任命された監査人としての資格において、私どもは2016年12月31日に終了した年度の北欧投資銀行の財務書類について監査を行った。財務書類は、財政状態計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュフロー計算書および重要な会計方針の要約を含む注記により構成される。

私どもの意見によれば、財務書類は、2016年12月31日現在の北欧投資銀行の財政状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュフローを、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、真実かつ公正に表示している。

#### 意見の基礎

私どもは、国際監査基準に準拠して監査を行った。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「財務書類の監査にかかる監査人の責任」に詳述されている。

私どもは、国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の倫理規程（IESBA規程）ならびに私どもによる財務書類の監査に関連する倫理要件に従って、当行から独立しており、私どもは、かかる要件およびIESBA規程に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

#### 重要性

私どもの監査の範囲は、重要性の適用によって影響を受けた。重要性は、私どもの専門家としての判断に基づいて決定され、私どもの監査手続きの性質、時期および範囲を決定するため、ならびに識別された虚偽記載の財務書類全体に対する影響を評価するために用いられる。私どもが設定した重要性の基準は、個別にまたは全体として財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想されうる虚偽記載の重大さについての私どもの評価に基づいている。私どもはまた、財務書類の利用者にとって質的な理由から重大であると私どもが考える虚偽記載および/または虚偽記載の可能性についても考慮した。

#### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの専門家としての判断において、当期の財務書類の監査において最も重要であると判断された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類全体の監査において、また監査意見の形成において対処されており、私どもは当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもはまた、経営者による内部統制の無視のリスクにも対処してきた。これには、不正手段による重大な虚偽記載のリスクを示す経営者の偏見の証拠の有無を検討することが含まれる。

監査上の主要な事項	監査における対処方法
金融投資およびデリバティブの評価（重要な会計方針の要約：公正価値の決定、金融投資、デリバティブ商品およびヘッジ会計、ならびに財務書類に対する注記10、14、16および19を参照）	

- ・ NIBが利用しているビジネス・モデルにより、金融投資に分類される資産は、貸借対照表の大部分を占めている。NIBはまた、金利および通貨リスクをヘッジする方針をとっているため、デリバティブ金融資産および金融負債に多額のポジションをとっている。
- ・ これらの項目の評価は、包括利益計算書に重大な影響を及ぼすため、監査上の重要な事項として認識されている。

金融投資にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ 評価に対するコントロールの設計および経営上の効果の評価およびテスト。
- ・ 会計処理における評価額と独立して得られた市場価格を比較することによる評価テスト。
- ・ 減損の兆候をみるためのこれらの項目の流動性の評価。
- ・ 外部確認を得ることによるこれら項目の期末現在の存在の確認。

デリバティブ金融資産および金融負債に対する私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ 使用された計算モデルの適切性の評価。
- ・ 市場情報との比較により、使用された仮定の検証。
- ・ 計算プロセスに対する統制の確認およびその有効性の評価。
- ・ 外部の市場情報提供者から入手した市場データを用いた、デリバティブ評価の抜き打ちテスト。
- ・ 私どもはまた、評価調整のために財務書類における開示事項を通読し、評価した。

---

ヘッジ会計（重要な会計方針の要約：デリバティブ商品およびヘッジ会計、ならびに財務書類に対する注記19を参照）

---

- ・ NIBは、金融資産および金融負債の会計処理と、借入業務および貸出業務に内在する市場リスクをヘッジするための関連するデリバティブ契約の会計処理の間の、報告における会計上の不一致を軽減するために、ヘッジ会計を用いている。
- ・ 会計処理のプロセスには、2016年度中に大きな進展があった。とりわけ、公正価値ヘッジに含まれるヘッジ手段は、その他の包括利益を通じてヘッジ準備金において変動を認識するヘッジ関係から通貨ベース・スプレッドの変動を除外している。
- ・ ヘッジ会計、NIBのヘッジ会計プロセスの変化ならびに包括利益計算書上の各項目に対する影響にかかる会計上の要件が複雑であるため、ヘッジ会計の正確な適用は監査上の主要な事項と考えられる。

私どもの手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ ヘッジ会計関係および有効性テストにデリバティブを含めることに関連した内部統制手続きの評価。
- ・ 金融商品の会計処理にかかる私どもの専門性を利用して、関連する会計基準の遵守にかかるヘッジ関係の会計処理の評価。
- ・ 市場情報を比較することによる、使用された仮定の検証。
- ・ NIBが作成したヘッジの有効性テストの評価。
- ・ 私どもはまた、ヘッジ会計にかかる財務書類中の開示事項を通読し、評価した。

---

貸付金の減損（重要な会計方針の要約：貸付金および債権の減損、ならびに財務書類に対する注記9および11を参照）

---

- ・貸付金の減損引当金の金額および時期の決定には、経営陣の判断を要する。
  - ・貸借対照表上多額の貸出金があり、適用される判断が重要であることから、貸付金の減損は監査上の主要な事項として特定される。
- 私どもの手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。
- ・減損プロセスを理解し、所定の主要な統制を特定しテストすること。
  - ・統治の統制が実施されていることを確認するため、与信委員会および理事会を含む主要な統治会議の議事録を検査すること。
  - ・信用リスクが高まっている借入人を評価し、計上された一括減損の基準を評価すること。多額の引当金については、私どもは、引当金計上方法および使用された基礎となる仮定について、マクロ経済環境および借入人に関する私どもの知識に基づく私ども自身の予想と比較することで、これを理解し、検証を行った。
  - ・減損引当金の妥当性を評価するため、実現した信用損失と計上された減損との比較。

#### 財務書類に対する理事会および総裁の責任

理事会および総裁は、国際財務報告基準（IFRS）に従って財務書類の作成および公正な表示について、また不正または過失によるかに拘わらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成を可能にするために彼らが必要と判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、理事会および総裁は、当行を清算する意図もしくは業務を停止する意図がなく、またはそうせざるを得ない代替手段が現に存在しない限り、継続企業として存続する当行の能力の評価、（適用ある場合）継続企業の前提にかかる事項の開示、ならびに会計の継続企業基準の適用について、責任を負う。

統治責任者は、当行の財務報告プロセスの監視について責任を負う。

#### 財務書類の監査にかかる監査人の責任

私どもは、不正または過失によるかに拘わらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することを目的としている。合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、ISAに従って実施された監査が存在する重大な虚偽記載を常に発見できることを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失から生じる可能性があり、個別にまたは全体として、財務書類の基礎として利用者が用いている経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想されう場合は、重大であるとみなされる。

ISAに従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。私どもはまた、

- ・不正または過失によるかに拘わらず、財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクを特定し、評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを計画し、実行し、私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切な監査証拠を得る。不正には、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示または内部統制の無視が絡むことがあるため、不正の結果としての重大な虚偽記載が発見されないリスクは、過失によるものより高い。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを計画するために、監査に関連する内部統制について理解する。ただし、当行の内部統制の有効性にかかる意見を述べることを目的とするものではない。
- ・用いられた会計方針の適正性および経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・理事会および総裁による会計の継続企業基準の利用の適正性、ならびに得られた監査証拠に基づいて、継続企業として存続する当行の能力について重大な疑いを掛けうる事象または状況に関連して重大な不確実性があるか否かについて、結論付ける。私どもが重大な不確実性があると判断した場合、私どもは、その監査報告書において財務書類中の関連する開示事項に注意喚起することを求められ、かかる開示が十分でない場合には、意見の修正を求めら

れる。私どもの判断は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況によって当行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・ 財務書類が真実かつ公正な概観を与えるように、開示事項を含む財務書類の全体の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

私どもは、とりわけ計画された監査の範囲および時期ならびに私どもが監査中に特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査上の発見について、統治責任者に報告を行っている。

私どもはまた、独立性に関する関連する倫理要件を私どもが遵守している旨を統治責任者に表明し、私どもの独立性を損なうと合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに適用ある場合には関連するセーフガードについて統治責任者に報告している。

統治責任者への報告事項から、私どもは当期の財務書類の監査において最も重要であり、よって監査上の主要な事項となる事項を決定する。私どもは、当該事項についての公表が法令により禁止されない限り、または極めて稀なケースではあるが、開示することの悪影響が当該報告の公益性を上回ると合理的に考えられるために私どもが当該事項を報告書にすべきでないと判断する場合を除き、かかる事項を監査報告書に記載する。

## その他の報告要件

### その他の情報

理事会および総裁は、その他の情報について責任を負う。その他の情報とは、理事会報告書、営業および財務レビューならびに年次報告書に記載される情報からなるが、財務書類およびそれに関する私どもの報告書は含まない。私どもは、監査報告書の日付に先立って理事会報告書ならびに営業および財務レビューを入手したが、年次報告書について当該日以降に入手できる見込みである。

財務書類にかかる私どもの意見は、その他の情報を対象としていない。

財務書類に関する私どもの監査については、上記で特定されたその他の情報を読むこと、またそれにおいてその他の情報が財務書類または監査において得られた私どもの知識と著しく整合性を欠いているか、またはその他重大な虚偽記載があるかどうかについて検討することが私どもの責任である。

私どもの意見では、理事会報告書ならびに営業および財務レビューにおける情報は、財務書類中の情報と合致している。

仮に、私どもが理事会報告書ならびに営業および財務レビューに基づいて行った作業に基づいて、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると判断する場合には、私どもはかかる事実の報告を求められる。私どもがこれに関して報告すべき事項はない。

### その他の要件にかかる報告

監査契約の条項に従って、私どもの監査はまた、理事会および総裁による業務の執行が同行の定款に準拠しているかどうかについての検討も含んでいた。私どもの意見では、理事会および総裁による業務の執行は、同行の定款に準拠して行われていた。

2017年3月10日、ヘルシンキ

(署 名)  
マルクス・トッテルマン  
(公認会計士)  
KPMG Oy Ab  
フィンランド、00100ヘルシンキ  
トーロンラーデンカツ3A

(署 名)  
アンデシュ・タグデ  
(公認会計士)  
KPMG AB  
スウェーデン、111 20 ストックホルム  
ヴァサガタン16